# 医療介護総合確保促進法に基づく 富山県計画

令和4年1月 富山県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

#### 〇医療分

平成29年3月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業、④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業の4分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。加えて、勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

#### 〇介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の2分野に焦点を当てた事業を展開する。

# (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を4地域に分けた新川圏(朝日町、入善町、黒部市、魚津市)、富山圏(滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市)、高岡圏(射水市、高岡市、氷見市)、砺波圏(砺波市、南砺市、小矢部市)とする。

- ☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- □2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

#### (3) 計画の目標の設定等

#### 〇医療分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状 (2020(R2)年) に比べ 1,008 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,717 床 (2020(R2)年) → 2,725 床 (2025(R7)年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床)15.4日(R1)→ 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025(R7)年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 930 床

急性期3,254床

回 復 期 2,725床

慢 性 期 2,648床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対) 26.2 施設(R1) → 26.2 施設以上(R5)
- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設(R1.3 月末) → 6.2 施設以上(R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設(R1.3 月末) → 1.4 施設以上(R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所(R1) → 7.4 か所 (R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0%(R1) → 100%に近い水準(R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対) 14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

- ·人口 10 万人対医師数 267.4 人(H30) →270 人(R3)
- ・産科など特定の診療科の医師確保

小児 1 万人対小児科医数 12.0 人 (H30) →12 人以上維持 (R3) 出生千対産科医数 14.0 人 (H30) →14 人以上維持 (R3)

- ・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口 10 万人対救急科専門医数 2.9 人(H30)→3.0 人(R3)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 20%程度 (R3)

#### 【看護職員等の確保】

- ·人口 10 万人対看護職員数 1,609.5 人 (H30) →1,740 人 (R3)
- ・新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 毎年 4.0%以下を維持
- ·認定看護師数 313 人 (R2) → 337 人 (R3)
- ・ 県内看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率

82.0% (R2) → 80%台を維持 (R3)

#### ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

富山県においては、2024 年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用 開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き 方改革を推進する。

- •特定行為研修修了者 64 人 (R2) → 90 人 (R3)
- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 50%、53 病院(R2) → 60%、63 病院(R3)
- ・病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 20%程度 (R3)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■新川圏

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2020(R2)年)に比べ 184 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 162 床 (2020 (R2) 年) → 346 床 (2025 (R7) 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.4 日(R1) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025(R7)年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 86 床

急 性 期 375床

回 復 期 346 床

慢 性 期 403床

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)

26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)

- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)

14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 222.3 人 (H30) → 現状以上 (R3)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■富山圏

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2020(R2)年)に比べ 506 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 854 床 (2020 (R2) 年) → 1,360 床 (2025 (R7) 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 15.6日(R1) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 (R7) 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 536 床

急 性 期 1,648床

回 復 期 1,360床

慢 性 期 1,374床

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)

26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)

- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設(R1.3 月末) → 1.4 施設以上(R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)

14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 318.6 人 (H30) → 現状以上 (R3)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2020(R2)年)に比べ 311 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 439 床 (2020 (R2)年) → 750 床 (2025 (R7)年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.3日(R1) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025(R7)年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 233床

急 性 期 915床

回 復 期 750床

慢 性 期 493 床

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)

26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)

・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)

6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)

- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

7.4 か所(R1) → 7.4 か所 (R5)

・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)

・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)

14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 216.9 人(H30) → 現状以上(R3)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■砺波圏

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2020(R2)年)に比べ7床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 262 床 (2020 (R2)年) → 269 床 (2025 (R7)年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 18.4日(R1) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025(R7)年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 75床

急 性 期 316床

回 復 期 269床

慢 性 期 378床

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対)
  - 26.2 施設(R1) → 26.2 施設以上(R5)
- ・在宅療養支援診療所数(人口 10 万人対)
  - 6.2 施設(R1.3 月末) → 6.2 施設以上(R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設(R1.3 月末) → 1.4 施設以上(R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)
  - 33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)
  - 14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 230.0 人 (H30) → 現状以上 (R3)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### 〇介護分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

・介護サービスにおける介護職員数 19,060名(令和元年度) → 20,200名(令和4年度)

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■新川圏

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■富山圏

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

#### ■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和3年4月1日~令和4年3月31日

# (4) 目標の達成状況

別紙2「事後評価」により達成状況を年度末に確認する。

# 2. 事業の評価方法

## (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 〇医療分

令和2年9月17日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、

公的病院、全日本病院協会富山県支部等に事業提案募集

令和2年10月5日 募集締切り

令和2年10月~令和3年2月 各団体から詳細ヒアリング

令和3年3月29日 医療審議会・医療対策協議会で意見聴取

令和3年3月30日 富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議で意見聴取

#### 〇介護分

令和2年6月 富山県地域包括ケアシステム推進会議で意見聴取(※書面開催)

令和2年9月17日 県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議

会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会

等に事業提案募集

令和2年10月5日 募集締切り

令和2年10月~令和3年2月 各団体から詳細ヒアリング

令和2年10月8日 富山県福祉人材確保対策会議ワーキンググループで意見聴取

令和3年3月30日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会で意見聴取令和3年3月30日 富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議で意見聴取

## (2) 事後評価の方法

#### 〇医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている 協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を 推進していきます。

#### 〇介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置する会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

# 3. 計画に基づき実施する事業

# 事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分		2.	居	老等におけ	る医療	の提供に関す	る事業	標準	事 業	7				
事業名		No	)	1	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
		富山	山県	在宅医療支	援セン	ター運営事業	、在宅医	(計	画期間	の総額)】				
		療	· 本.	人の意思決	定支援	事業			20,0	027 千円				
事業の対象	となる医療	県金	全体											
介護総合確何	保区域													
事業の実施	主体	富口	山県	(県医師会	に委託	)								
事業の期間		令和	13 €	年4月1日	~令和	4年3月31	Ħ							
背景にある	医療•介護二	今往	<b>炎増</b>	大する在宅	医療等	のニーズに対	対応するた	めには、	郡市	医師会				
ーズ		2 ح	の連	携が必要と	なるこ	とから、郡市	5医師会在	宅医療え	支援セ	ンター				
		を挟	処点	として、在	宅医療	を担う人材育	成や普及問	答発等が	必要。	)				
	アウトカム	訪問	引診)	引診療を受けている患者数 										
	指標	5	, 498	498 人 (H30) → 5, 498 人以上(R3)										
事業の内容		1	平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター(県											
		3	会委	託)」におい	ハて在写	芒医療を担う[	医師の確保	・育成、	在宅	医療の				
		Į Ž		啓発等を総										
		2	_	· · · · - ·		医療・ケアの			•					
						るアドバンス			ング	に関す				
0	. 11.1=					講座の開催な		する。						
アウトプッ			_ •	.,		加人数 200								
	とアウトプ	i .		=		者等を支援し	• • •							
ットの関連				•		・プランニン		みへのラ	互援を	·図るこ				
<b>+</b> * <b>- -</b>	7 # E o di				受ける	人数の増加を				(T III)				
事業に要する	<b>る</b> 質用の額	金		事業費		(千円)	基金充当物	頂 公		(千円)				
		額	( }	A + B + C		20, 027	(国費)							
				国(A)		(千円)	における 公民の別							
			基	**************************************		9,148	(注1)	民		(壬四)				
				都道府県		(千円)	(11)	民		(千円)				
			金 (B) 4,574 9,148 計 (A+B) (千円) 5ち受託事業等											
				п (АТ	ر د	13, 722				文 <del>記事来等</del> 引)(注2)				
			70	」 D他(C)		(千円)			(11)1	(千円)				
			<u> </u>	/E (U)		6, 305				9, 148				
備考(注3)	)					<u> </u>				-,				
MIN 5 (71 0 )														

事業名事業の対象となる医療	, ,		2 /ョートス	,.,	業/継続事業	継続	【総事業	費	į					
事業の対象となる医療	, ,		/ョートス	テイ病原	+ rb / [] + **		─ (計画期間の総額)							
事業の対象となる医療	, ,			/ 1 /1.1/	木雁(朱书羊		(計画	画期間の	総額)】					
事業の対象となる医療	県全	全体						8, 96	60 千円					
介護総合確保区域														
事業の実施主体	富山	山県												
事業の期間	令和	13年	三4月1日	~令和	4年3月31日	3								
背景にある医療・介護ニ	介訂	護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れる												
ーズ	Ŋ	このできる専用病床(バックアップ体制)が必要。												
アウトカム	訪問	引診療	診療を受けている患者数											
指標	5	, 498	人 (H30)	$\rightarrow 5, 4$	98 人以上(R3	3)								
事業の内容	在写	它療養	後の安心や	介護家族	族等の負担軽	減を図るた	め、介	護家族	での急					
	病	• 急用	!・レスパ	イト等の	のための医療	系ショート	ステイ	専用症	床を					
	確例	呆する	5。(1床/	/医療圏	×4医療圏)									
アウトプット指標	医损	<b>寮系</b> シ	/ョートス	ティ専	用病床の確保	(4床/年	Ξ)							
アウトカムとアウトプ	医病	京系 シ	/ョートス	テイ専	用病床を確保	Rし、在宅E	医療に係	る提信	共体制					
ットの関連	を引			、介護	家族等の負担	軽減を図る	) 0							
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	公		(千円)					
	額	(A	+B+C)		8, 960	(国費)								
			国(A)		(千円)	における			ļ					
					4, 136									
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)					
		金	(B)		2, 069				4, 136					
			計 (A+	B)	(千円)			うち受	託事業等					
		6,205 (再掲)(注2)												
		その	他 (C)		(千円)				(千円)					
					2, 755				4, 136					
備考(注3)														

事業の区分	2.	居:	老等におけ	る医療の	提供に関す	る事業	標準事	業例	8					
事業名	N	O	3	新規事業	業/継続事業	継続	【総事業	費						
	香油	<b>完</b>	<b></b>	老) 左字	医療的ケア	古怪車業	(計	画期間の	つ総額)】					
	里2	IE/L';	才怪古儿(2	11 11 11 11		又饭事未		4, 0	00 千円					
事業の対象となる医療	<b>寮</b> 県3	全体												
介護総合確保区域														
事業の実施主体	事	業所領	等											
事業の期間	令	和34	年4月1日	~令和4	年3月31日	I								
背景にある医療・介護	蒦 県	内に	こ重症心身障害児(者)や医療的ケア児者を受入れ可能な事業所ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。											
ニーズ	がと	少なり	いため、受	入れ体制	]の整備をし	ていく必要	「がある。	)						
アウトカ.	ムア	ウト	カム指標:	生活介護	利用者数									
指標		2,	498 人(H29	$0) \rightarrow 2,$	600 人 (R3)									
事業の内容	重组	定心,	身障害児(き	者) 等を	受け入れるだ	ため、医療	備品の則	購入及	び施設					
	改化	修を?	行う事業所	に対し補	助する。									
アウトプット指標					修を行う事	業所数								
	_		業所(H29)											
アウトカムとアウト					音児(者)等		体制が要	を備さ	れるこ					
ットの関連				<u> </u>	利用量が拡				(					
事業に要する費用の額			事業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)					
	額		A + B + C		4,000	(国費)								
		基			(千円)	における								
		金			2,667	公民の別			(T III)					
			都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)					
			(B)	D)	1, 333			× .L .	2,667					
			計 (A+	В)	(千円)				受託事業等					
		20	 D他(C)		4,000			(円掲	(千円)					
		70	力也(C)		(千円)									
備考(注3)														

事業の区分	2.	居領	它等におけ	る医療	の提供に関す	「る事業	標 準	業	9			
事業名	No	О	4	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	4	. 1 )		: ⇒⊬⊟⊟	<b>手类#*</b> #人業	: <del>                                     </del>	(計i	画期間	の総額)】			
	Ø) P	ひしん	い仕七医療	・訪問	看護推進会議	争美		Ę	524 千円			
事業の対象となる医療	県全	全体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富口	山県										
事業の期間	令和	旬3年	手4月1日	~令和	4年3月31	  }						
背景にある医療・介護ニ	今往	き増 フ	大する在宅	医療ニ	ーズに対応す	<b>上るために</b> [	は、医療	ぎ・看	:護・福			
ーズ	祉	・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療										
	や請	訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。										
アウトカム	訪問	問診療	療を受けて	いる患	者数							
指標	5	, 498	人 (H30)	$\rightarrow$ 5,	498 人以上(R3	3)						
事業の内容	県は	こおり	いて、在宅	医療や	訪問看護の推	進を図るた	<u>:</u> めの「	あん	しん在			
	宅	医療・	訪問看護持	推進会認	義」を開催							
アウトプット指標	推注	進会語	義の開催回	数 (2	回/年)							
アウトカムとアウトプ	推注	進会認	義を開催し	、在宅	医療・訪問種	<b>手護の推進</b> 値	本制を確	全認し	、在宅			
ットの関連	医疗	<b></b> 療提信	共体制の充	実を図	る。							
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	公		(千円)			
	額	(A	(A + B + C)		524	(国費)			349			
			国(A)		(千円)	における						
					349	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		175							
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
					524			(再推	引)(注2)			
		その	)他 (C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)												

事業の区分		2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 12												
事業名		No	0	5	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費						
		⇒七日	旧毛蛄	**************************************	:			(計	画期間の	刀総額)】					
		司刀压	可有胡	<b>養推進事業</b>					5	510 千円					
事業の対象	となる医療	県会	全体												
介護総合確	保区域														
事業の実施	主体	富山	山県	(富山県看	護協会	~委託)									
事業の期間		令和	旬3年	三4月1日	~令和	4年3月31日									
背景にある	医療・介護	在年	它医療	を推進す	<sup>-</sup> るため!	こ、病院に勤務	<b>済する看護</b>	師と訪問	引看護	師との					
ニーズ		連抄	隽強化	2を図ると	ともに、	退院支援や地	也域連携に	関する知	口識を	有する					
		看該	蒦師を	養成する	必要がる	ある。									
	アウトカム	訪問	問看護	<b>をステーション研</b>	修修了	看護師数									
	指標			$(R2) \rightarrow 2$											
事業の内容		1 1 1		宅ケアアドバイザー派遣事業(事例検討会) 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等											
					•					. , , –					
						対会に派遣し、			犬やニ	ーズに					
						アが提供できる									
		(2)				訪問看護ステ、			土 ふきっコ	동(퍼) >					
		 				訪問看護の現 車携方法等に <sup>・</sup>			白 か地	型列に					
アウトプッ	 人					生房刀伝寺に 派遣回数(22		0.							
	1 1日1示	'				<u> </u>		0 名)							
アウトカム	とアウトプ					アドバイザー			楽の看	<u></u> 護師に					
ットの関連	_ , , , ,					ョン研修を実									
						支援・地域連携									
		がせ	曽え、	県内の在	宅医療技	是供体制の強	化が図られ	iる。							
事業に要す	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	額 公		(千円)					
		額	(A	+B+C)		510	(国費)								
			基	国 (A)		(千円)	における	,							
			金			340	公民の別	J							
				都道府県	1	(千円)	(注1)	民		(千円)					
				(B)		170				340					
				計 (A+	⊦B)	(千円)			うち	受託事業等					
						510			(再掲	(注2)					
			その	他(C)		(千円)				(千円)					
	<b>\</b>									340					
備考(注3)	)														

事業の区分	2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 12												
事業名	No	)	6	新規事業/	継続事業	継続	【総事業別	馬						
	夕故	松台上开门	計明季難	ステーション	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	华	(計i	画期間の	の総額)】					
	多饭	发 化 生	引用	きヘノーショ、	/ 金畑 尹 :	未		8,0	000千円					
事業の対象となる医療	県全	全体												
介護総合確保区域														
事業の実施主体	訪問	<b>引看護</b>	ステーシ	ョン設置者										
事業の期間	令乖	口3年	4月1日	~令和4年	3月31日									
背景にある医療・介護	在年	三療養	を行う患	君や介護家	族等の安	心を支える	る在宅医	療の	充実に					
ニーズ	は、	往診	や訪問看	護が 24 時間	引365 日文	対応可能な位	体制を敷	を備す	ること					
	が必	公要。												
アウトカム	• 核	幾能強	化型訪問	看護ステー	ション利力	用者数								
指標		1, 75	1,750人(R2) → 1,750人以上(R3)											
事業の内容	住み	メ慣れ	慣れた居宅等での療養を継続するため、											
	①症	病院か	らの退院	艺支援機能										
	②記	方問看	護ステー	・ションによん	る 24 時間	引訪問看護								
	3意	方問看	護ステー	-ションと連	携した居	宅介護支持	爰事業所	fによ	るケア					
	7	マネジ	メントの	)提供										
	4 排	也域に	開かれた	相談窓口の	没置									
			う多機能	型訪問看護	ステーシ	ョンの施設	・設備に	二対す	る補助					
		<b>すう。</b>												
アウトプット指標				蒦ステーション	,									
			対応体制	別加算の届出	を行ってレ	る訪問看記	蒦ステー	ション	の割合					
		90%)	<b>7</b> /1-1-1-1	~ ~#			<u> </u>		AL district					
アウトカムとアウトプ				「護ステーショ				5提供	体制を					
ットの関連				: 時間 365 日					( <b>7</b> m)					
事業に要する費用の額	金	総事業			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)					
	額		+B+C)		8, 000	(国費)			2, 667					
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別								
		金	<b>≯</b> 7. ★ 広 [	∃	2, 667	公氏の別(注1)	R		(壬田)					
			都道府県   (P)	T	(千円)	(土1)	民		(千円)					
		(B) 1,333 計(A+B) (千円) うち受託事業等												
			рг (А⊤	1 D)	(千円) 4,000				受託事業等					
		<b>その</b> !!	也 (C)		(千円)			(十十九	(千円)					
		· C V J 11			4,000				(111)					
備考(注3)					4,000									
I用 つ (エ O )														

事業の区分	2.	居宅	等におけ	る医療の	の提供に関する	る事業	標準等例	<b>事業</b>	12
事業名	No	)	7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
	章七日	日手譜	支援強化	車 柴			(計	画期間(	の総額)】
	可川口	11/目	· 义(友)出门。	尹未				5, 2	291 千円
事業の対象となる医療	県全	全体							
介護総合確保区域									
事業の実施主体	富山	」県(	(富山県看	護協会~	への委託事業	を含む)			
事業の期間	令和	口3年	4月1日	~令和	4年3月31日				
背景にある医療・介護	24	時間	365 日安気	どした質	[の高い訪問和	う護を提供 <sup>、</sup>	するため	め、訪	問看護
ニーズ	ステ	ーシ	′ョンの運'	営に対	して、また人を	材育成に対	して支	援が必	公要。
アウトカム	24 ₽	寺間対	対応体制の	届出を	行っている訪	問看護ステ	ーショ	ンの記	割合
指標	8'	7.5%	$(R2) \rightarrow$	90%	(R3)				
事業の内容	討	訪問看	護を安定	的に供給	合し在宅療養理	環境の充実	に資する	るため	、県看
	護協	岛会内	に設置して	ている	「訪問看護ネッ	トワーク	センター	-」にこ	おいて、
	訪問	<b>引看護</b>	の普及啓	発や相談	炎対応、県内名	各訪問看護	ステー	ンョン	の運営
		•••			<b>構築等を行う。</b>				
					句上を図るたる			女育課	程」や
					構にかかる費/				
アウトプット指標					センター」に				
アウトカムとアウトプ					センター」には	, ,,,,			
ットの関連					テい、在宅医療		共体制を	を強化	するこ
<b>丰业</b> ,	Ļ			日対応	可能な体制を		- N		(T.E.)
事業に要する費用の額		総事			(千円)		頁   公		(千円)
	額		+B+C)		5, 291	(国費)			
		基	国 (A)		(千円)	における			
		金	都道府県		3,356 (千円)	公民の別 (注1)	民		(千円)
			御理府県 (B)		(十円) 1,679	(1 <u>L</u> 1 )	尺		3, 356
			計 (A+	B)	(千円)			うたん	ラ, 350 受託事業等
				D)	5, 035				(注2)
	-	その	<u> </u> 他(C)		(千円)			(1115	(千円)
		C V )			256				3, 064
備考(注3)					200				-, 001
im () () () ()									

事業の区分		2.	居写	老等におけ.	る医療の	の提供に関す	る事業	標準等例	事業	12
事業名		No	0	8	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
		計長	月香	獲ステーシ	ョンサ	ポート重業		(計	画期間	の総額)】
		E/J II	-1J~目 II			N			1, 8	800 千円
	となる医療	県全	全体							
介護総合確	保区域									
事業の実施	主体 	富山	山県	(富山県看	護協会	への委託)				
事業の期間		令和	日3年	年4月1日	~令和.	4年3月31日	1			
背景にある	医療・介護	坩	曽大で	する在宅医療	療ニー	ズに対応する	ため、高度	な看護技	支術の	習得や
ニーズ		緊急	急時の	の相談対応	等への	支援が必要。				
	アウトカム	特別	川管理	理加算※延	訪問回	数 3,829 回	$(R2) \rightarrow 3$	, 900 回	(R3)	
	指標	<b>※</b> 华	寺別領	管理加算:特	特別な管	管理を要する程	利用者(別	に厚生党	労働省	が定め
		る状	犬態し	こあるもの)	) に対[	して、計画的な	な管理を行	った場合	合に算	定する
		£0	0							
事業の内容						等が可能な「				
		_				等による実践的			•	, , ,
						より、訪問看記		ョンの)	人材育	成及び
						比を支援する。				
アウトプッ	ト指標					ーションによ				
						ーションによ	- /		•	
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	とアウトプ					を選定し、訪問				
ットの関連						隽強化を支援 <sup>、</sup>	することに	より、‡	曽大す	る多様
+ We t - TE 1-	7 # T o +T			医療ニーズ	に対応	1	-t A 1			( <b>(        </b>
事業に要す	<b>る</b> 質用の額	金		手業費 - B - G \		(千円)	基金充当和	頁 公		(千円)
		額		(A+B+C)		1,800	(国費)			
			基			(千円)	における			
			金			1,200	公民の別	-		(T.III)
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
				(B)	D)	(壬四)			2.4	1,200
				計 (A+	D)	(千円) 1,800				受託事業等 引 (注2)
			20	 )他(C)					(丹杉	(千円)
			-(0)			(千円)				1, 200
備考(注3)	)									1,200
開行(注)	)									

事業の区分	2.	居宅	等におけ	る医療の	の提供に関す	る事業	標準事	業例	15					
事業名	N	О	9	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費						
	业主力	中刘 倧	院早期退		<b>事</b> ₩		(計	画期間の	)総額)】					
	个月个	中个十九四	元平朔  返	元义抜-	尹耒			2	64 千円					
事業の対象となる医療	県会	全体												
介護総合確保区域														
事業の実施主体	県料	青神保	健福祉士	協会										
事業の期間	令和	旬3年	4月1日	~令和.	4年3月31日									
背景にある医療・介護	地址	或での	支援体制	が整って	ていないために	こ、長期間	、病院に	こ入院	してい					
ニーズ	る息	患者が	者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の											
	連	隽強化	強化が必要。											
アウトカム	•	1 年以	平以上長期入院患者数(65 歳以上)											
指標		1, 05	9人 (H26	$8) \rightarrow 8$	35 人(R3)									
	•	1 年以	上長期入	院患者	数(65 歳未満	)								
		906	人 (H26)	→ 631	人 (R3)									
事業の内容	地址	或にお	ける医療	と福祉の	の連携体制を	整備するた	めの人	材育成	就研修					
	にも	系る経	費に対す	る支援を	を行う。									
アウトプット指標	退	完支援	人材育成	研修開作	崔(開催回数	: 2回、参	加人数	: 80 /	()					
アウトカムとアウトプ	地址	或にお	ける医療	と福祉の	の連携体制の	ための人材	育成研	修を開	催し、					
ットの関連	精补	申障害	者の地域	移行の何	足進を図る。									
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	公		(千円)					
	額	(A-	+B+C)		264	(国費)								
		基	国 (A)		(千円)	における								
		金			132	公民の別								
			都道府県	<u> </u>	(千円)	(注1)	民		(千円)					
			(B)		66				132					
			計 (A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等					
		198 (再掲)(注2)												
		その何	也 (C)		(千円)				(千円)					
					66									
備考(注3)														

事業の区分	2.	居宅	等におけん	る医療の提供に関	する事	業	標準事業 <sup>。</sup>	例 22				
事業名	No	)	10	新規事業/継続事	業組	送続 【	総事業費					
	左字	定皮	##:##:###############################	薬局支援事業	•		(計画期	期間の総額)】				
	11.1		1年(年成月刊)	采问又1g				1,000 千円				
事業の対象となる医療	県全	体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県薬	剤師会									
事業の期間	令和	13年	4月1日	~令和4年3月3	1 日							
背景にある医療・介護	地域	包括	ケアシス	テムの中で、薬局	は「かれ	かりつけ	薬剤師	• 薬局」と				
ニーズ	して	在宅	業務の体質	制を整備すること	が求め	られてい	る。					
アウトカム	訪	問服薬	<b>蒸指導実績</b>	である薬局数 2	70 施設(	$(R2) \rightarrow 28$	80 施設(	R3)				
指標	無ī	菌調剤の対応が可能な薬局数 101 施設(R2)→110 施設(R3)										
		→150 施設(R6)										
事業の内容	在宅	医療	に取り組織	む薬局の増加を目	的とし	た研修会	や在宅	医療に取				
	り組	む薬	剤師のス:	キルアップを図る	研修会、	、麻薬の	無菌調剤	別に関する				
	実技	亥実習	を行い、出	也域の薬局が在宅	医療の一	一翼を担	えるよう	5 体制整備				
	を図	る。										
アウトプット指標				会、多職種連携座		開催(計	8回、40	00人)				
-	-		. ,	崔(計 20 回、30 /								
アウトカムとアウトプ	, , , , _			より、訪問服薬指								
ットの関連			. , ,	させ、居宅等にお	ける薬周	号の医療	提供体制	削の強化が				
		れる					<del></del>					
事業に要する費用の額		総事		(千月		念充当額	公	(千円)				
	額		+B+C)	1,0		国費)						
		基	国 (A)	(千月		おける						
		金				民の別						
			都道府県		*/	注1)	民	(千円)				
			(B)		67			333				
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
					000			(再掲) (注2)				
		その作	也 (C)	(千月				(千円)				
備考(注3)				5	00							

事業の区分		2.	居宅	等におけ	る医療の	の提供に関す	る事業	標準事	業例	_					
事業名		No	)	11	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費						
		11h 1=	. 11 4	びリニ	2 / 2 / 5	士極 /大町	中米	(計	画期間の	の総額)】					
		地場	メリハ	ヒッケー	ンヨン	支援体制整備	争業		5	500 千円					
事業の対象	となる医療	県全	全体												
介護総合確	保区域														
事業の実施	主体	富山	」県(	富山県リノ	ハビリラ	テーション支持	爰センター	(富山県	具リハ	ビリテ					
		ーシ	/ョン	′病院・こ	ども支担	爰センター)	に委託)								
事業の期間		令和	日3年	4月1日	~令和	4年3月31日	I								
背景にある	医療・介護	各	圏域	では、医療	寮と介護	葉の連携を推進	生するため	入退院。	支援ル	ール等					
ニーズ		を作	声成し	、医療と介	)護サー	-ビスが切れ目	目なく提供	できる体	本制を	進めて					
		いる	ら。そ	の医療とク	<b>卜護の</b> 退	車携状況を評価	西する一方	策として	て調査	を実施					
		し退	退院調	整実施率	を示して	ているが、よ	り一層連携	を推進	するた	こめに					
		は、	実施	実施率だけでなく、連携阻害要因や介護度の重度化予防等に必要 細えに焦まる必要がある。											
		な情	青報も	報も収集する必要がある。											
	アウトカム	• 追	退院調	院調整実施率											
	指標		$84.2\% \text{ (H30)} \rightarrow 85.7\% \text{ (R1)} \rightarrow 87.1\% \text{ (R2)} \rightarrow 90\% \text{ (R3)}$												
事業の内容		疖	<b>ቫ院−</b> 7	生宅連携に	関する	実態調査をも	とに、関係	系機関の	連携	状況・					
		連携	<b></b>	要因や介	護保険	利用者の入退	院時の介護	度等を	悪化さ	どせる					
		要因	引につ	いて分析	を行い、	連携促進のプ	方策と介護	予防・重	重度化	防止に					
						<b>隻サービスの</b> [			(結果	:は、県					
		内の	)関係			事業所への指	尊に活用)。								
アウトプッ	ト指標	- '			約 690 村	2412.4									
アウトカム	とアウトプ	j	こり多	くの機関	の協力に	こより、連携的	且害要因や	介護度思	悪化要	因等よ					
ットの関連						ータの分析に									
						の向上及び必			隻サー	ビスの					
= .					要介護語	認定率の低下									
事業に要す	る費用の額	金	総事	,,,,		(千円)	基金充当智	質 公		(千円)					
		額		+B+C)		500	(国費)			333					
			基	国 (A)		(千円)	における								
			金	100001		333	公民の別			(					
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)					
			(B) 167												
				計 (A+	В)	(千円)				受託事業等					
			7 ~	hla (C)		500			(冉揢	が ( <b>注</b> 2)					
			<b>七</b> の	他(C)		(千円)				(千円)					
	)														
MI 3 (7± 0															

事業の区分	2.	居宅	等におけ	る医療の	り提供に関す	る事業	標準事	業例	11					
事業名	No	)	12	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費						
	ГЬ	・手か	医療のか	かり去し	普及啓発事	<b>荣</b>	(計	画期間の	の総額)】					
	'-	_丁/よ	[ <u>○</u> ]][(○]][(○]][(○]][(○]][(○]][(○]][(○]][	~~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	日及石"元爭;	*		5	500 千円					
事業の対象となる医療	県全	2域												
介護総合確保区域														
事業の実施主体	富山	」県												
事業の期間	令和	13年	4月1日	~令和 4	4年3月31日	I								
背景にある医療・介護	現在	E、軽	症、重症に	こ関わら	ず、安易に力	大病院を受討	<b>沙する</b> こ	ことで	安心を					
ニーズ	得よ	こうと	する意識	が、大病	<b>詩院への軽症点</b>	患者の集中	や休日	• 時間	外受診					
	の増	加に	つながっ゛	ており、	医療現場は危	<b></b> 危機的状況	こある。	カゝカゝ	りつけ					
	医の	積極	積極的な利用を勧める等「上手な医療のかかり方」を広く呼びか 医師の温度な合用の軽減な図る以西がなる											
	け、	医師	医師の過度な負担の軽減を図る必要がある。											
アウトカム	各医	療圏	の救急医	療の中心	いとなる病院	において、非	対急患を	皆全体	に占め					
指標	るウ	/オー	クインか	つ外来の	つみで処置完	了した患者	の割合							
	(不	急受	診で比較に	的軽症力	ごった患者の	割合)								
		48. 7	% (R2) -	→ 低下	させる (R3)									
事業の内容	県民	に医	療現場の	現状・誤	<b>関を把握し</b>	てもらうと	ともに、	カュカミ	りつけ					
	医の	ノメリ	ットを分	かりやす	ナく提示する?	など、「上手	な医療	のかっ	かり方」					
	に関	する	普及啓発	を行う。										
アウトプット指標	啓発	ミイベ	ントの実	施 1回	1									
アウトカムとアウトプ	カュカミ	りつ	け医への	受診が過	進むことによ	り、大病院~	への患れ	皆集中	が緩和					
ットの関連	され	、勤	務医の負	担軽減り	こつながる。									
事業に要する費用の額	金	総事業			(千円)	基金充当額	公		(千円)					
	額	(A-	+B+C)		500	(国費)								
		基	国 (A)		(千円)	における								
		金			333	公民の別								
			都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)					
			(B)		167				333					
			計 (A+	B)	(千円)				受託事業等					
					500			(再掲	分(注2)					
		その作	也 (C)		(千円)				(千円)					
									333					
備考(注3)														

# 事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医	療従事者の	確保に関する事業		標準事業例	25							
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費								
	神斌医	療支援セン	ター車業		(計画期間	]の総額)]							
	地域区	原义1友ピン	/		1,	019 千円							
事業の対象となる医療	県全体												
介護総合確保区域													
事業の実施主体	富山県												
事業の期間	令和3	年4月1日	~令和4年3月31日	1									
背景にある医療・介護	県内の	人口 10 万	人あたりの医師数に	<b>全国平均</b>	を上回ってレ	いるもの							
ニーズ	の、富	山医療圏以外	外の地域では全国平:	均値を下回	っている。特	寺に急性							
			病院等で医師が不足	しており、	医師確保対策	<b>策が必要</b>							
	である												
アウトカム	' • ' · · - ·	万人あたり											
指標			→ 270 人 (R3)			<del></del>							
事業の内容			る医師を確保し、その		•								
		への医師のあっせん (無料職業紹介) 等を行う地域医療支援センタ ☑ 設置し、その運営を行う。											
				<b>克哈尼佐</b> 子	↑ □ <del>3</del> □ <del>*</del>								
	_		ク事業 ②県内公的		) 足前宜								
 アウトプット指標			調査 ④キャリア 数 年3人以上	形 <b>以</b> 争来									
ノフトノフト担保			級 平3八以工 ログラム作成数 1										
			こ対するキャリア形成プログ	54参加医師3	数の割合 8割	CI F							
アウトカムとアウトプ			ターを設置し、医師										
ットの関連			定着を図る。	PENKAN IIII	161416/0	,							
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	預 公	(千円)							
	額()	A + B + C)	1,019	(国費)		612							
	基	国 (A)	(千円)	における									
	金	:	680	公民の別									
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)							
		(B)	339			68							
		計 (A+	B) (千円)		うち	受託事業等							
			1, 019		(再	掲)(注2)							
	そ(	の他(C)	(千円)			(千円)							
H. J. (1)						68							
備考(注3)													

事業の区分	4. 医	療従事者の	確保に関する事業		標準事	業例	25					
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費						
	地域医			医療再生	(計i	画期間の	の総額)】					
	修学資	金貸与事業	:			160, 9	32 千円					
事業の対象となる医療	県全体	;										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富山県	;										
事業の期間	令和3	年4月1日	~令和4年3月31日	1								
背景にある医療・介護	急性期	医療を担う	公的病院等や産科や	小児科な	どの特定	ご診療	科で医					
ニーズ	師が不	足しており	、医師確保対策が必	要である。								
アウトカム		1万対小児		(D0)								
指標		2.0 人(H30 <i>)</i> :千対産科医	)→ 12 人以上維持 数	(R3)								
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	) → 14 人以上維持	(R3)								
事業の内容	1 =	の緊急医師	i確保対策及び骨太力	が針2009に	基づき定	三員を	増員し					
	た富	山大学及び	金沢大学の特別枠入	学生に対し	/、卒業後	後に公	的病院					
	等の	特定診療科	(小児科、外科、小児	見外科、乳息	<b>泉外科、</b>	消化器	<b>居外科、</b>					
	呼吸	呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科)で勤務するこ										
	を返	を返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与										
	② 県	:内の公的病	院等で、貸与期間の	2倍に相当	する期間	引、勤	務する					
	こと	を返還免除	要件とする前期コー	スと、県内	の公的病	病院等	の特定					
	,,,,,,	,, ,,,,,,,	、外科、小児外科、乳									
			酔科、救急科、総合語			-						
		, -,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	勤務することを返還タ	_, _ , ,	する後期	月コー	スから					
			再生修学資金」を貸									
アウトプット指標			学資金貸与医学生 学資金貸与医学生									
アウトカムとアウトプ			学資金制度を活用し		師の確保	<del></del> 呆・定						
ットの関連	つ, _   る。	. , , , , , ,			.,,	,, ,_						
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当物	額 公		(千円)					
	額 (	A + B + C	160, 932	(国費)			41, 984					
	基	基 国 (A)	(千円)	における	,							
	金	Ž	41, 984	公民の別	J							
		都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)					
		(B) 20, 993										
		計 (A+	-B) (千円)			うちき	受託事業等					
			62, 977			(再撂	引) (注2)					
	そ	の他 (C)	(千円)				(千円)					
			97, 955									
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	<b>関する事業</b>		標準事	業例	27			
事業名	N	O	15	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	444	北区皮	· 异类拉芙/	△≡Ⅲ東女幺	又弗 市 坐		(計	画期間の	の総額)】			
	1167	<b>以</b>	対策協議会	云视雀和	至其 尹耒			1, 5	558 千円			
事業の対象となる医療	寮 県3	全体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富!	山県										
事業の期間	令	和3年	4月1日	~令和△	4年3月31日	I						
背景にある医療・介護	舊 公郎	的病院	において	医師がフ	下足しており、	、また、県	为医師0	つ高齢	化が進			
ニーズ	行	してお	り、医師で	確保対策	<b>策が必要。</b>							
アウトカ.	ム   人	□ 10 万	万人あたり	医師数								
指標	2	267.4人 (H30) → 270人 (R3)										
事業の内容	富口	山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対										
					ついて、計画の			-	係者間			
					<b>食へつなげる</b>		を行う。					
アウトプット指標					り開催(各医)				_			
アウトカムとアウト					等において計i	画の進捗等	を検証	するこ	ことで、			
ットの関連			施策を推済	進する。	( <b></b>	++ A 1			( <b></b>			
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
	額		+B+C)		1,558	(国費)			1, 038			
		基。	国(A)		(千円)	における						
		金	松沙子中旧		1,038	公民の別			(T.III)			
			都道府県 (B)		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			計 (A+	D)	520 ( <del>4</del> m)				受託事業等			
			pi (A+	D)	(千円) 1,558				文武事来守 引)(注2)			
		マの!	<u> </u> 也 (C)		(千円)			(1116	(千円)			
		- C 071	E (C)		(17)				(111)			
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	する事業		標準事	業例	_			
事業名	No		16	新規事業	芝/継続事業	継続	【総事業	 費				
	Hila Hadi	定医	<b>百</b>	<b>延修医療</b>	保総合対策	車 衆	(計	画期間	の総額)】			
	地坝	(区)原:	一	切1000000000000000000000000000000000000	体形 百 刈 艰 -	尹未		10,	000 千円			
事業の対象となる医療	県全	体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県臨	宋研修病	院連絡協	議会							
事業の期間	令和	13年	4月1日	~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護	急性	期医	療を担う?	公的病院	等で医師が	不足してお	3り、医師	币確保	対策が			
ニーズ		であ										
アウトカム	初期	研修	医マッチ	ング数	80 人 (R2)	→ 80 人程	是度を確	保(R	(3)			
指標		, p	<del></del>			5 1 1 2 2	/4h )	<del>-</del>				
事業の内容					修病院及び富							
				,	、富山大学図 図り、初期研							
	' '			,	策を実施する		体"(发)	切りに	医の足			
		-	ロロルス区) 施内容>	HUHE (V.V.)	水で大肥り	<b>'</b> ⊌∘						
				への出展	、県内病院見	見学会やレ	ジデン	トカフ	'ェの開			
		、病院の臨床研修プログラム改善支援など										
アウトプット指標	毎年	- 60 人	、程度の初	刀期研修2	医の確保を目	指し、						
	全	国合国	司就職説	明への出	展、							
	富	山県	臨床研修	病院合同	説明会の開	催(参加者	〒50名)	`				
				(参加者	30名)やい	/ジデント	カフェの	の開催	皇 (参加			
		65名		0 13-	1 \/ 1.1-	( Lawel	I. I>					
				プログラ	ム改善支援	(6病院^	、支援)					
<b>7</b>	_	を実		アウの油を	きまみルナフ	× 1. ~	旧中区的	I or th	+/□ + 5d			
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内   る。	リクノ品)	水研修炳	阮の連携	<b>夢を強化する</b>		<b>県</b> 内医6	リリノ畑	保を凶			
事業に要する費用の額		総事業	 <b>些</b> 費		(千円)	基金充当智	額 公		(千円)			
于水10天/ 0天/1100点	額		-B+C)		10, 000	(国費)			(113)			
		基	国 (A)		(千円)	における						
		金			6, 667	公民の別	J					
			都道府県	<u> </u>	(千円)	(注1)	民		(千円)			
		(B) 3,333 6,0										
			計 (A+	-B)	(千円)			うち	受託事業等			
					10,000			(再排	易)(注2)			
		その他	(C)		(千円)				(千円)			
供表 (注2)												
備考(注3)												

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28											
事業名	N	Го	17	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費					
	±4	印尼华	<b>施</b> 伊	中光			(計	画期間の	の総額)】				
		<b>叶</b> 医守	確保支援	尹未				60, 7	720 千円				
事業の対象となる医療	県3	全体											
介護総合確保区域													
事業の実施主体	医排	療機関											
事業の期間	令利	和3年	4月1日	~令和	4年3月31日								
背景にある医療・介護	分類	娩を取	り扱う病院	院等の[	医療機関や、産	<b>産科・産婦</b>	人科医的	币が減	沙傾向				
ニーズ	にる	あるた	め、処遇に	改善を達	通じて、産科	医等の確保	を図る	必要が	ぶある。				
アウトカム	出生	生千対	産科医数										
指標	1	14.0人	. 0 人(H30)→14 人以上維持(R3)										
事業の内容	産利	科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図るため、											
	分数	晚手当	等を支給で	する医療	療機関に対し、	、その費用	の一部を	と分娩	取扱件				
	数	こ応じ	て補助する	る。									
アウトプット指標	• 3	手当支	給者数	産科医	103 人 助産	師 89 人							
	• 3	手当支	給施設数	18 施	設								
	• ]	産科医	等の処遇は	改善に	取り組む医療	幾関数 18	施設						
アウトカムとアウトプ				善に取	ク組む医療機	関を支援す	ること	で、県	:内医師				
ットの関連	等		を図る。										
事業に要する費用の額	金	総事			(千円)	基金充当智	質 公		(千円)				
	額	`	+B+C)		60, 720	(国費)			8, 580				
		基	国 (A)		(千円)	における							
		金			20, 000	公民の別							
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
			(B)		10, 000				11, 420				
			計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等				
					30, 000			(再撂	引 (注2)				
		その何	也 (C)		(千円)				(千円)				
					30, 720								
備考(注3)													

事業の区分		4.	医療	<b>そ従事者の</b>	確保に	<b>刺する事業</b>		標準事業	<b>Ě</b> 例	28			
事業名		No	)	18	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費	ť				
		新生	: 1月	医療担当医療	確促重	<u></u>		(計	画期間の	の総額)】			
		791	-/LE		サモルト チラ				4, 6	880 千円			
	となる医療	県全	全体										
介護総合確	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
事業の実施	主体	病院	Ė.										
事業の期間		令和	13年	三4月1日	~令和4	4年3月31日	1						
背景にある	医療・介護	適切	口な周	産期医療	の提供の	りためには、原	<b></b>	<b>聚備指金</b>	十に基	づくN			
ニーズ		ΙC	U护	尿数を維	持する。	こともに、その	DNICU	「病床に従	住事す	るマン			
		パワ	<b>7</b> — 0.	確保が必	要である	5。そのため、	、過酷な糞	防務状況に	こあり	、不足			
		して	こいる	新生児医	療担当日	医の処遇改善	が必要。						
	アウトカム	• 県	l内N	IICU病原	床数の約	推持(27 床)							
	指標	• 出	出生千人あたり新生児医療担当医数										
			3.7人 (H27) → 3.7人を維持 (R3)										
事業の内容		過酷	告な茧	防務状況に	ある新生	<b></b> 上児医療担当	医(新生児	科医)の	処遇を	之改善			
		する	らため	O, NICU	U(診療	報酬の対象と	なるもの	に限る。	)~入	.室する			
			三児を	担当する	医師に対	けし、手当を	支給するだ	きめの財政	攻支技	受を行			
		う。											
アウトプッ	ト指標				- ,	いい り組む	医療機関類	汝 3施記	設				
					延 673 /	·							
	とアウトプ	l " .				こ取り組む医	療機関をう	支援する。	ことで	で、県内			
ットの関連				保を図る。						4 - 5 - 1			
事業に要す	る費用の額		総事			(千円)	基金充当	額 公		(千円)			
		額		+B+C)		4, 680	(国費)	_		1,686			
			基	国 (A)		(千円)	における						
			金			1,686	公民の別			(			
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
				(B)	_ \	843		-					
				計 (A+	В)	(千円)				受託事業等			
			7 -	h). (C)		2, 529			(再掲	引)(注2)			
			<b>そ</b> の	他(C)		(千円)				(千円)			
# <b>*</b> / / > - :	\					2, 151							
備考(注3)	)												

事業の区分	4.	医療従事	者の確保に	関する事業		標準事	業例	28				
事業名	No	19	新規	事業/継続事業	継続	【総事業	<del></del> 費					
	歩為	14) 声明层点	<b>学</b> 去已难识	<b>事</b>	•	(計	画期間	の総額)】				
	拟忌	科専門医領	寺 月 以 唯 休	*			9, 5	500 千円				
事業の対象となる医療	県全	体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県臨床研	<b>修病院連絡</b>	協議会								
事業の期間	令和	13年4月	1 日~令和	14年3月31日	3							
背景にある医療・介護	ドク	ターヘリ	導入を契機	とに県立中央が	<b>詩院の救命</b>	救急体制	削は向	上して				
ニーズ	おり	、これを勢	契機として	、救急医の育	<b>式確保を進</b>	め、県会	全体の	救急医				
	療体	制の充実	<b>強化をめ</b> さ	す。								
アウトカム				科専門医数								
指標		9人 (H30	•									
事業の内容	①県	、立中央病[	, . ,-		and the state of t		5.t. <del>6</del>					
				した研修を通	じて、初期	研修医(	の救急	医療の				
		術向上を図	0	)	I. fra							
			• •	.めの先進地研 . 明 写	-	) <del>- +</del> -2 .	) IEI AI	0 H H				
		県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく県外の先進 地での研修費用を助成する。										
		『この研修』										
				「富山型救急を 「富山型救急を	似事用定義	はプロ	ゲラム	ا ط ا				
		土国が戻り出展する。		一田田王狄心	17号门区食	DX / L	, , ,	, ] C U				
				·(救急特別編	)							
		-		体験型手技セ	•	催						
 アウトプット指標	救急			·専門医 1 ~ 3		-4   pas						
アウトカムとアウトプ	救急	科専門医	を育成確保		 県全体の救	急医療	本制の	充実強				
ットの関連	化を	・図る。										
事業に要する費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当物	額 公		(千円)				
	額	(A + B +	C)	9, 500	(国費)							
		基国(	(A)	(千円)	における							
		金		6, 333	公民の別							
			府県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
		(B) 3, 167 6, 33										
		計 (	(A+B)	(千円)				受託事業等				
		7 - 11 /	\	9, 500			(再推	場)(注2)				
		その他(C	)	(千円)				(千円)				
備考(注3)												

事業の区分		4.	医療	<b>そ従事者の</b>	確保に	関する事業		標準事	業例	32		
事業名		N	0	20	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		++h	生医的	「キャリア	維持向	上支援事業		(計	画期間の	り総額)】		
		<b>У</b> I.	ㅗదౖౖ		小田171-1-1-	上人版事术			6, 5	84 千円		
	となる医療	県生	全体									
介護総合確				<i>(</i> , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
事業の実施	主体			(富山県医								
事業の期間	- A - H		<u> </u>			4年3月31日		. r.t. 1 - 2 /	Formula L	VIS #1		
	医療・介護					する中、女性に		防止や行	复職文	.援、勤		
ニーズ	74141					重要となって	いる。					
	アウトカム 指標			)務する女( (U20) —								
事業の内容				b (H30) - Eロの設置		宝度(K3 <i>)</i> 置場所:県医	師会 (嘱封	・職員 1 /	夕)			
ず木の四台						旦物別・糸区 助言・指導		JN 只 I	´µ /			
						対局で対象に		会のむり	4医師	(担当		
						5万元とハッバ 5回1名)) を						
						 『からの勤務』			- 2,3 3,	,		
		3	冓演会	や若手医	師との	子育て座談会						
		1/5	亡しい	中での子	どもとの	の接し方、子	育てに対す	る不安	等へ助	言		
		4) fi	研修医大会個別相談会									
		<i>‡</i>	女性医	医師支援事	業の説	明および個別	相談会を実	<b>E施</b>				
		5	大山富	学医学生	への講	養						
		ļ	県内女	、性医師を	モデルル	こキャリアデ	ザインの重	要性等	を講義	T T		
		65	フーク	'ライフバ	ランス	<b>架究講演会</b>						
アウトプッ	ト指標	• <u>X</u>	巡回相	]談、助言	<ul><li>指導</li></ul>	を行う病院数	(3病院)					
		• 🖹	<b>講演会</b>	等の参加	者 100 /	人、講義受講	者 100 人					
アウトカム	とアウトプ					務する病院を		• -				
ットの関連						ず、女性医師(						
						生医師のキャ						
古米1-平土	7 弗田の舞				字生等(	カネットワー (エ四)			竹疋看			
事業に要す	る質用の額	金	総事			(千円)	基金充当智	預   公		(千円)		
		額	(A 基	+B+C)		6,584	(国費)     における					
			金金	国 (A)		(千円) 4,389	<ul><li>における</li><li>公民の別</li></ul>					
			<u>AÇ</u>	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
				(B)		2, 195	(11.1)	八		(十円) 4, 389		
				計 (A+	В)	(千円)			うちゃ	至 受託事業等		
				HI (11	D)	6, 584				) (注2)		
			その	<del>」</del> 他(C)		(千円)				3, 056		
			•	,						,		
備考(注3	)											

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	<b>関する事業</b>		標準事業	[例	33				
事業名	N	0	21	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費	,					
	齿毛	礼衙仕	士等臨床	完善支持	至重業		(計画	<b>町期間</b> (	刀総額)】				
	ΔΙΊ	1 円 丄	工分品///		文 <del>丁术</del>			1, 6	600 千円				
事業の対象となる医療	県会	全体											
介護総合確保区域													
事業の実施主体	富山	山県(	富山県歯	科医師会	会に委託)								
事業の期間	令和	113年	4月1日	~令和4	4年3月31日	1							
背景にある医療・介護	在年	它歯科	医療を含	め、ニー	ズが多様化し	している歯	科保健医	療に	対応で				
ニーズ	きる	る質の	高い歯科	衛生士及	び歯科技工	士を確保す	つることな	が必要	ਜੁੱ <b>ਦ</b> ਂ				
アウトカム	人口	□ 10 フ	万人あたり	就業歯	科衛生士数								
指標	1	07.4	人 (H30)	→ 100	人以上を維	持(R4)							
	人口	コ 10 万人あたり就業歯科技工士数											
		39.7 人 (H30) → 45 人 (R4)											
事業の内容	歯和	対科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科											
	技_	L士を	対象とし	た研修を	と実施し、歯科	斗保健医療	に関する	技術	の低下				
			最新の専	門性の高	い知識や技	術の習得に	こより、踮	床定	着を促し				
	進了	する。											
アウトプット指標	歯和	斗衛生	士及び歯	科技工士	このための卒	後研修受請	<b>孝者(100</b>	人)					
アウトカムとアウトプ	出產	全前後	の一定期	間の離職	機者等への卒	後研修を追	角じ、歯科	衛生	士等の				
ットの関連	確保	呆・定	着を図る。	>									
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)				
	額	(A-	+B+C)		1,600	(国費)							
		基	国 (A)		(千円)	における							
		金			1, 067	公民の別	J						
			都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			(B)		533				1,067				
			計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等				
					1,600			(再撂	引 (注2)				
		その何	也 (C)		(千円)				(千円)				
									1,067				
備考(注3)													

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	35				
事業名	N	0	22	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	新力	人看護	職員指導	者研修	事業		(計		の総額)】 262 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県生	全体											
事業の実施主体	富山	山県(	(富山県看	護協会	〜委託)								
事業の期間	令和	13年	4月1日	~令和	4年3月31日	1							
背景にある医療・介護	新力	人看護	職員の離	[職を防]	上し、職場への	の定着を促	進する?	ため、	新人看				
ニーズ	護耶	哉員指	導担当者	の資質に	句上と指導体	制の強化が	必要で	ある。					
アウトカム 指標	新力	人看護	職員離職	战率 5.3	3% (R2) →	4.0%以下(	R3)						
事業の内容	新力	人看護	職員の指	4導に携	つる担当者が	、新人看護耶	職員研修	多ガイ	ドライ				
		こ示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等											
		おける適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早											
					地域における	る連携体制を	を構築	し、新	人看護				
		•	の着実な										
					多会の開催								
ᄀᄼᆝᆉᄔᄪ					会議の開催								
アウトプット指標		• • • •	修会修了	• • •			来 ケ 四	7					
アウトカムとアウトプ ットの関連	新ノ	<b>八</b>	即指导有	で変成	ン、看護職員 	の催保・正	有を凶	る。					
事業に要する費用の額	金	総事			(千円)	基金充当額	公		(千円)				
	額		+B+C)		2, 262	(国費)							
		基	国 (A)		(千円)	における							
		金			1, 508	公民の別							
			都道府與	<b>具</b>	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			(B)		754				1, 508				
			計 (A-	+B)	(千円)				受託事業等				
		7 ~	hle (G)		2, 262			(再掲	(イ四)				
		その	他 (C)		(千円)				(千円)				
供表 (注 o )									1, 508				
備考(注3)													

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関する		標準事	業例	35				
事業名	N	O	23	新規事業/総	<b></b> 継続事業	継続	【総事業	費				
	立に	1手業	磁导征收	申茶			(計	画期間の	の総額)】			
	材「ノ	八有丧	職員研修	<b>事</b> 来				32, 8	868 千円			
事業の対象となる医療	県金	全体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	病	完										
事業の期間	令和	和3年	4月1日	~令和4年3	月 31 日	1						
背景にある医療・介護	看語	嬳の質	の向上や	安全な医療の	確保、-	早期離職の	防止の勧	観点か	ら、新			
ニーズ	人	看護職	員の質の	向上を目的と	した臨	床研修が必	要であ	る。				
アウトカム	新	人看護	職員離職	率 5.3% (F	R2) →	4.0%以下	(R3)					
指標												
事業の内容		の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に										
				する病院に対			費の補	助を行	う。			
アウトプット指標				を実施する医		24 施設						
				7 4 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	76人							
アウトカムとアウトプ				を実施する医	療機関	に対し支援	するこ	とで、	新人看			
ットの関連				低下を図る。	(T III)	# ^	575 A)		(T III)			
事業に要する費用の額	金	総事			(千円)	基金充当額	質 公		(千円)			
	額		+B+C)		32, 868	(国費)			9, 438			
		基。	国 (A)		(千円)	における						
		金	松子口目		10, 959				( <b>イ</b> 田)			
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)	D.)	5, 480			- 4	1,521			
			計 (A+	D)	(千円)				受託事業等			
		<b>エ</b> の	<u> </u> 他(C)		16,439 (千円)			(円花	(千円)			
		~ (V)/			(十円) 16, 429							
					10, 449							
I用句 (エリ)												

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	<b>関する事業</b>		標準事	業例	36			
事業名	No		24		業/継続事業	継続	【総事業	典				
<b>学</b> 未有	1//	)	2 <del>4</del>	利况事	未/松桃寺未	<b>水区形</b> 化			り総額)】			
	保候	建師助	産師看護的	师等実習	習指導者講習	会事業	(111)		50 千円			
□ ■業の対象となる医療	県全	 ≥休						2, 0	00 111			
介護総合確保区域	/N-1	→ l'T'										
事業の実施主体	富山	」県(	(富山県看記	護協会に								
事業の期間	令和	口3年	4月1日	~令和 4	4年3月31日							
背景にある医療・介護	看護	護職員	の活躍する	る場は、	医療施設や	介護施設に	とどまり	うず、	訪問看			
ニーズ	護な	よどに	.拡大してい	いる。こ	うした県民コ	ニーズの多	<b></b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	付応で	きる看			
	護職	哉員養	成のため、	養成所	における実習	習指導者の	資質向」	こが必	要であ			
	る。											
アウトカム	•	基礎看	護学・成	人看護学	どの実習を行	う医療機関	の実習	指導者	Ĺ			
指標		講習会修了者率 100% (R2) → 100% (R3)										
	• 県	内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率										
		82.3% (R1) → 83.0% (R3)										
事業の内容	仴	<b>R健師</b>	i助産師看記	護師等着	を成所におけ.	る学生の実	習施設	こは、	実習指			
	導者	音を 1	名以上配置	置する必	公要があるこ	とから、実 <sup>え</sup>	習指導者	音を養	成する			
	ため	りの講	習会を開作	崔する。								
アウトプット指標	実習	習指導	者講習会の	の参加者	首数(40人)							
アウトカムとアウトプ	実習	習指導	者の指導的	能力を強	館化すること	で、効果的	な実習	指導を	行い、			
ットの関連	適切	刃な指	導ができる	る看護職	哉員の確保を	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	公		(千円)			
	額	(A	+ B + C)		2, 050	(国費)						
		基	国 (A)		(千円)	における						
		金			1, 367	公民の別						
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)		683				1, 367			
			計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
					2, 050			(再撂	) (注2)			
		その何	他 (C)		(千円)				(千円)			
									1, 367			
備考(注3)												

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業					業例	36	
事業名	N	o	25 第	新規事業/継続事業	継続	【総事業	 費		
	<b></b>	看護教員継続研修事業				(計画期間の総額)】			
	11日	有暖软具胚就如修事来					850 千円		
事業の対象となる医療	療 県₂	県全体							
介護総合確保区域									
事業の実施主体	富	富山県(富山県看護教育機関連絡協会に委託)							
事業の期間	令	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護	隻 看記	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護などに拡大							
ニーズ	し、	し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員養成の							
	たる	ため、看護教員の資質向上が必要である。							
アウトカ.	ム 国	国家試験受験者の合格率(大学・短大を除く)							
指標	1	保健師 100%、助産師 100%、看護師 96.9% (R3.2 月実施)							
	-	→ 全国合格率以上 (R3)							
事業の内容	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養						成する		
		ため、看護師養成所の教員に対して、キャリア(新任期、						選期、管	
		理期)に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。							
アウトプット指標		看護教員継続研修の参加者数(200人)							
アウトカムとアウト								看護師	
ットの関連		国家試験の合格者を増やし、看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額		総事		(千円)	基金充当额	[ ] 公		(千円)	
	額		+ B + C)	850	(国費)				
			国 (A)		における				
		金	100 XX -1- 1D	566	公民の別			( <b></b>	
			都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			(B)	284				566	
			計 (A+B)					受託事業等	
		7.01	ih (C)	850 (T.II)			(冉揢	引)(注2) (エ.田)	
		ての作	也 (C)	(千円)				(千円)	
<b>世</b> 孝(注 2)								566	
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関す	よる事業 しんしん		標準事	業例	36
事業名	No		26	新規事業	/継続事業	継続	【総事業	費	
	看護	職員	資質向上2	実務研修事	事業		(計		の総額)】
事業の対象となる医療	県全	· 体						1, 0	,00 111
介護総合確保区域		-11							
事業の実施主体	富山	県 (	一部を県	看護協会は	こ委託)				
事業の期間	令和	3年	4月1日	~令和4年	₣3月 31 目	1			
背景にある医療・介護	看護	職員	の活躍す	る場は、医	医療施設や	介護施設、調	方問看記	隻など	た拡大
ニーズ	し、	医療の	の高度化、	県民ニー	-ズの多様(	とに対応でき	きる看詞	蒦職員	の資質
	向上	が必	要である。	小規模的	記 設等では、	看護職員和	が長期間	引職場	を離れ
	るこ	とが	難しく、研	所修を受け	ける機会がな	少ないこと	から、日	医療圏	ごとに
	研修	を開	催する。						
アウトカム	病院	どの常	勤看護職」	員数に対す	ける離職率				
指標	7.	7%	$(R2) \rightarrow 6$	6.0%以下	(R3)				
事業の内容	小規	模施	設等の看記	護職員の資	資質向上を	図るため、日	医療安全	全や感	染管理
	等の	専門	的な内容は	について研	肝修会を開	催する。			
	各	厚生	センター	: 各医療圈	圏医療機関	を対象			
	富	山県	看護協会	: 富山市内	内医療機関	を対象			
アウトプット指標	看護	職員	研修参加	者(700人	()				
アウトカムとアウトプ	小規	模施	設等の看	護職員が、	医療安全學	や感染管理等	等を適り	刃に対	応でき
ットの関連	るよ	う専	門性の向			員の確保・		図る。	
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>		(千円)	基金充当額	公		(千円)
	額		+B+C)		1, 300	(国費)			320
		基	国 (A)		(千円)	における			
		金			867	公民の別			
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
			(B)		433				547
			計 (A+	B)	(千円)				受託事業等
					1, 300			(再撂	制)(注2)
		その化	拉 (C)		(千円)				(千円)
									547
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	関する事業		標準事	業例	36
事業名	N	Го	27	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
	丢	<b>灌聯</b> 昌	育成研修	- - - -	<u> </u>		(計	画期間の	の総額)】
	1	受帆只		人 汲 ザ ァ	<del></del>			7, 8	800 千円
事業の対象となる医療	県3	全体							
介護総合確保区域									
事業の実施主体	富	山県							
事業の期間	令	和3年	4月1日	~令和△	4年3月31日	1			
背景にある医療・介護	高極	齢者の	増加に伴	い医療制	言要が増大す	る中、病院・	や在宅図	医療な	どにお
ニーズ	V	て質の	高い看護	師の確保	Rが必要であ	る。			
アウトカム	県	内特定	行為研修	修了者	47人(图	$(2) \rightarrow 70$	人 (R3)	)	
指標		- ,	H 124: 12 1		新 313 人 (R				
事業の内容			–		修機関及び認				
					、看護の質の				
					地域における	る患者の状	態に応	じた努	果的・
	幼 <sup>2</sup> 	<b>挙</b> 的な	医療の提	供に貸っ	「る。				
アウトプット指標	特別	定行為	研修受講	者の補助	力対象人数 :	30 人			
	認知	定看護	師教育課	程受講者	ずの補助対象	人数 20 人			
アウトカムとアウトプ	補具	助によ	り研修の	受講を	足進すること	で、特定行	為を行う	5 看護	職員及
ットの関連	び	認定看	護師の確	保が期待	<b>芋できる。</b>				
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	至 公		(千円)
	額	(A-	+B+C)		7, 800	(国費)			3, 120
		基	国 (A)		(千円)	における			
		金			5, 200	公民の別			
			都道府県	ļ	(千円)	(注1)	民		(千円)
			(B)		2,600				2, 080
			計 (A+	-B)	(千円)				受託事業等
		7 -	M. (5)		7,800			(再掲	( 注2 )
		その位	他 (C)		(千円)				(千円)
備考(注3)									

事業の区分		4.	医療	従事者の研	確保に	関する事業		標準事	業例	38
事業名		N	O	28	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
		看	准並 乃	推進事業				(計	画期間の	の総額)】
		<b>∠</b> 目 □	支日	正匹于未					7	785 千円
	となる医療	県金	全体							
介護総合確	<u> </u>									
事業の実施	主体 	富山	山県(	富山県看記	護協会に	こ委託)				
事業の期間		令和	和3年	4月1日~	~令和4	4年3月31日	1			
背景にある	医療・介護	病	院の看	護職員の	未充足~	への対応のた	め、看護師	<b>確保対</b>	策が必	公要
ニーズ										
	アウトカム	•				の看護系高等		の進学	者	
	指標					300 人程度を	維持			
		• /		) 万人あた · · · · · ·			-> -	/-	- >	
						1,690 人(R				
事業の内容						し、看護の体!				を行い、
<u> </u>					-	いを高め、看			-	
アウトプッ						る看護体験学				
	とアウトプ					象に看護の重				
ットの関連			-			理解や関心をP			义)介个	の進字
- 東米に亜オ	て 弗田の知	金金	を増加総事業		21-21	り、看護職員 (千円)				(千円)
事業に要す	る复用の領	短 額		来質 + B + C)		785	基金充当物 (国費)	預   公		(十円)
		钠		国(A)			における			
			金金			523	公民の別			
			312.	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
				(B)		262				523
				計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等
				,	,	785				引) (注2)
			その作	也 (C)		(千円)				(千円)
										523
備考(注3	)									

事業の区分		4.	医源	寮従事者の	確保に関	引する事業		標準事	業例	38				
事業名		No	О	29	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費					
		手並	生球長	員職場定着	字	<u> </u>		(計	画期間	の総額)】				
		但時	支机以与	11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、	<b>火1</b> 反				1, 7	715 千円				
	となる医療	県á 	<b>è体</b>											
介護総合確														
事業の実施	王体	富山	山県											
事業の期間		令和	口3年	F4月1日	~令和4	4年3月31日	1							
背景にある	医療・介護	新草	卢看該	護職員の離	職が増力	卩しているこ	とから、新	卒看護耶	戦員の	置かれ				
ニーズ		てレ	いる気	る実態を把握し、早期離職の防止が必要である。 院の常勤看護職員数に対する離職率										
	アウトカム	• 痄	対院∂	の常勤看護	職員数に	二対する離職	率							
	指標			7.7% (R2) → 6.0%以下 (R3)										
		<b>・</b> 第		<b>手護職員離</b>	,									
				% (R2) —										
事業の内容		-		戦員育成モ		_ ,,,,,								
					によるを	<b>卜制整備支援</b>								
				司検討会										
		② <sup>亲</sup>		看護職員研 <sup>。</sup>										
						銭員を対象と	した講義や	意見交	換					
アウトプッ				護職員研修		<u> </u>								
	とアウトプ					川の整備や、新								
ットの関連					える悩み	*などを解消			につれ					
事業に要す	る費用の額			業費			基金充当額	頁 公		(千円)				
		額		(+B+C)		1,715	(国費)			1, 143				
			基	国 (A)		(千円)	における							
			金			1, 143	公民の別	-						
				都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)				
				(B)		572								
				計 (A+	B)	(千円)				受託事業等				
						1,715			(再排	易)(注2)				
			その	)他(C)		(千円)				(千円)				
世士 / 〉 c :	\													
備考(注3)	)													

事業の区分		4.	医療	従事者の	確保に	 関する事業		標準事	業例	38					
 事業名		N	0	30	新規事	· 「業/継続事業	継続	【総事業	 費						
		<u>.</u>	フム		山桂却。	工田 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	松中光	(計	画期間	の総額)】					
		, -	- / ٢	ング 一油 (	上门目 郑	舌用・復職支	<b>仮</b>		1, 6	610 千円					
事業の対象	となる医療	県生	全体												
介護総合確	保区域														
事業の実施	主体	富山	山県(	富山県看記	護協会は	に委託)									
事業の期間		令和	旬3年	4月1日	~令和	4年3月31日	1								
背景にある	医療・介護	看詞	蒦職員	の就業者	数は平月	成 29 年末で糸	内 167 万人	となって	ている	。看護					
ニーズ		職員	員需給	量需給分科会のとりまとめによると、団塊の世代が後期高齢者とな 2025年には、看護職員は 188万人~202万人必要であるとされて											
		る	2025 年	025 年には、看護職員は 188 万人~202 万人必要であるとされて 。少子高齢化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていく											
		いる	5。少-	子高齢化力	が進む。	中、看護職員の	の人材確保	を着実に	こ進め	ていく					
		たと	めには	、看護師	等の潜	在化の防止と	: 復職支援	を強化す	ける必	要があ					
		る。													
	アウトカム	病	完の常	勤看護職」	員に対	する離職率									
	指標	7	7.7%	$(R2) \rightarrow 6$	5.0%以	(R3)									
事業の内容		看記	<b>嬳師等</b>	免許保持	者のナ	ースセンター	への届出情	報の登	録・管	理や離					
		職者	者への	情報提供	等を行	う。									
アウトプッ	ト指標	看記	<b>嬳師等</b>	免許保持	者届出	数 病院退職	者の 70%科	是度							
アウトカム	とアウトプ	離耶	散した	看護職員の	の情報	を把握し、その	の情報を積	極的に抗	是供す	ること					
ットの関連		で、	看護	職員の確何	呆・定	着を図る。			T						
事業に要す	る費用の額	金	総事業	<b>業費</b>		(千円)	基金充当客	至 公		(千円)					
		額	(A-	+B+C)		1, 610	(国費)								
			基	国 (A)		(千円)	における								
			金			1, 073	公民の別								
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)					
				(B)		537				1,073					
				計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等					
						1,610			(再推	引)(注2)					
			その作	也 (C)		(千円)				(千円)					
										1,073					
備考(注3)	)														

事業の区分	4.	医療	従事者の	確保に関	する事業		標準事	業例	39
事業名	N	O	31	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
	手	准饰处	* 出市海	<b>党弗</b> 斌E	中来		(計	画期間の	の総額)】
	相	<b></b>	養成所運	呂 貫 柵り	] 尹未			944, 5	554 千円
事業の対象となる医療	県3	全体							
介護総合確保区域									
事業の実施主体	看記	護師等	養成所						
事業の期間	令	和3年	4月1日	~令和4	年3月31日	1			
背景にある医療・介護	病	院の看	護職員の	未充足~	への対応、また	た、今後、	介護老人	(施設	などで
ニーズ	のき	看護職	員の需要	の増加か	5見込まれる	ことから、	看護職員	員の確	保が必
	要。								
アウトカム	県原	内の看	護師学校	養成所卒	業生の県内	医療機関へ	の定着	率	
指標	8	32.0%	$(R2) \rightarrow$	83.0%	(R3)				
事業の内容	看記	護師養	成所の教	育内容♂	充実を図る	ための専任	:教員経	費、部	外講師
			. ,	<b>務職員</b> 経	費等の運営	費を補助し	、看護耶	銭員の	確保を
- 1 . 0 . 11-1-		爰する	-		11				
アウトプット指標					校 6 課程)				del —
アウトカムとアウトプ					5校生の8割 4悪な名書は				
ットの関連					《要な経費を】				養灰体
東業に亜土て弗田の短	金金	お強化総事		で、県内	可の看護職員 (千円)			<u>る。</u>	(千円)
事業に要する費用の額	金	,, = 4 /	来貫 +B+C)		(十円) 944, 554	基金充当物 (国費)	頁 公		(干円)
	印		1			における			
		金金			89, 158	公民の別			
		31/2	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
			(B)		44, 580	, ,			89, 158
			計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等
				,	133, 738				引 (注2)
		その	他(C)		(千円)				(千円)
					810, 816				
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療	 従事者の確保!	こ関する事業		標準事	業例	41				
事業名	No	0	32 新規		継続	【総事業	書					
<b>子</b> 从 L				イト・ハローワ				D総額)】				
	1	上事業			> ~_104			38 千円				
事業の対象となる医療							<u> </u>					
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富山	山県(	県看護協会に	委託)								
事業の期間	令和	113年	4月1日~令和	和4年3月31日	3							
背景にある医療・介護	本場	県の看	護職員数は毎年	F増加傾向にあ	るものの、	看護職員	員の職	域は福				
ニーズ	祉加	施設や	在宅看護へと抗	広大しており、	依然として	不足感	がある	ため、				
	引き	き続き	再就業支援なる	ビ看護職員の確	保に取り組	む必要だ	がある	) 0				
アウトカム	人口	き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。 コ10万人当たり看護職員数										
指標		·		1,690 人 (R2)								
事業の内容	県内	勺7箇	所のハローワー	ークとナースセ	ンターサテ	ライト	(高岡	・新				
				マー) に毎月 1 [			受相談	員を派				
				る看護師等の相								
アウトプット指標				スセンターサテ	ライトに	おける看	護職	就業相				
		120 回		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	00 tl -2 lib	m(l, ) ~ da		-let tete				
アウトカムとアウトプ				と派遣し、看護学		•		者等へ				
ットの関連				ことで、看護職			凶る。	(イ.田)				
事業に要する費用の額	金	総事業	乗貨 + B + C)	(千円)		頁 公		(千円) 154				
	領		国 (A)	3,438	における			104				
		金金		2, 292	公民の別							
		31/2	   都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			(B)	1, 146	( - /			2, 138				
			計 (A+B)	(千円)	-		うちき	受託事業等				
			, , , , , = ,	3, 438				) (注2)				
		その他(C) (千円) (千円)										
								2, 138				
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療	<b>東従事者の</b>	確保に関	する事業		標準事業	業例	48					
事業名	No	0	33	新規事業	英/継続事業	継続	【総事業費	ŧ						
	薬剤	削業務	<b>房体験学習</b>	事業・未	来の薬剤師	発掘セミ	(計	画期間の	の総額)】					
	ナー	一事業						2,0	000 千円					
事業の対象となる医療	県会	全体												
介護総合確保区域														
事業の実施主体	富山	山県	(一部、富)	山県薬剤	師会に委託	)								
事業の期間	令和	13年	三4月1日	~令和4	年3月31日	1								
背景にある医療・介護	近年	F、チ	ーム医療や	や在宅医	療での薬剤的	师の重要性	が高まっ	ってき	ている					
ニーズ	ے ک	と等力	ら、県内に	こおける	薬剤師の確保	呆に向けた	取組みな	が求め	られて					
	いる	5。												
アウトカム	人口	□ 10	10万人あたり薬剤師数 C. 1 - k (1920) 、 2020 0 - k (P2) 、 270 0 - k (PC)											
指標	2	66. 1	6.1 人 (H30) → 268.0 人 (R3) → 270.0 人(R6) 学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解											
事業の内容	1	中学生	E、高校生は	に対し、	薬の専門家の	としての薬	剤師への	り興味	と理解					
	7	と深め	うることに.	より、医	療の担い手	として、言	また「く <sup>、</sup>	すりの	)富山」					
					ての薬剤師			予を広	げるこ					
					いて体験学									
					生及びその個	呆護者等を	対象とし	った 楽	学部へ					
			を促すせ											
アウトプット指標			客体験学習 <sup>3</sup>		(20 回)									
			-開催(1	,	<u> </u>	3B X .2 -4-0	7 - 1 .	<u> </u>	****** ~					
アウトカムとアウトプ				催し、楽	業に関する	関心を高め	つること	で、楽	剤師の					
ットの関連	. 1	保を区 ※ 恵			(イ.田)	サムナル	佐 ハ		( <b>7</b> III)					
事業に要する費用の額	金額		業費 +B+C)		(千円) 2,000	基金充当	額 公		(千円) 400					
	領	基	玉 (A)		(千円)	(国質)			400					
		金金			1, 333	公民の別								
		ZIV.	都道府県	1	(千円)	(注1)	. 民		(千円)					
			(B)	`	667				933					
			計 (A+	B)	(千円)			うち	 受託事業等					
		2,000 (再掲)(注2)												
		その	业 他(C)		(千円)				(千円)					
			( - /		\ 1 1 4/				933					
備考(注3)														

事業の区分	4.	医療	で従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	49			
事業名	N	O	34	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	<b>军</b> 想	存勘袋	· 理告办美	古垤セヽ	/ター事業		(計	画期間	の総額)】			
		<b>永 到</b> 75	· 探说以音		· 一			3, 2	276 千円			
事業の対象となる医療	<b>寮</b>   県3	全体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富口	山県										
事業の期間	令和	和3年	三4月1日	~令和 4	4年3月31日	1						
背景にある医療・介語	<b>蒦</b> 医排	<b>寮従事</b>	す者の離職	防止や医	医療安全の確	保を目的と	して、行	各医療	機関に			
ニーズ	おり	ナる勤	防環境改	善の取約	且みに対して	、総合的・専	門的な	支援	を行い、			
	医规	寮従事	事者の勤務	環境の	改善を促進す	「るための!	処点とし	ての	機能を			
	確任	呆する	必要があ	る。								
アウトカン	ム 病院	完の常	的對看護職	員に対す	ける離職率							
指標	7	7.7% (R2) → 6.0%以下 (R3)										
事業の内容	医损	寮従事	者の勤務	環境を引	<b>女善すること</b>	で離職防止	や医療	安全の	)確保			
	を	図るた	とめ、各医療	療機関に	こおける「勤和	<b>努環境改善</b>	計画」の	の策定	等に対			
					の両面から一		. , . , .	を行う	う「医療			
					一」を設置し		-					
アウトプット指標	しっと	ンター	-の支援に	より勤績	<b>务環境改善計</b>	画を策定す	る医療					
	#***	<sup></sup> ∕∽ тЩ. เ≺	たコム <del>ン</del> エ)マ <del>ノ</del>	). h } - 1	) <b>-</b>	) - Th 10 40 +	/르 //는 쏘스	:	3病院			
	劉才	<b>穷</b> 塚	配政書に回	けたセノ	レフチェック			3 D CC	)%程度			
アウトカムとアウトこ	プ・シン	シター	よむ器)	盐效理	会の美な図え				, · 1—/> •			
ットの関連					の確保・定着		(	女 (平市)				
事業に要する費用の額		総事		<b>从</b> 事有。	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
于木下文 / U 及/11 V B	額		+B+C)		3, 276	(国費)			1, 384			
		基	国 (A)		(千円)	における			,			
		金			2, 184	公民の別						
			都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)		1,092				800			
			計 (A+	·B)	(千円)			うち	受託事業等			
					3, 276			(再撂	引)(注2)			
		その	他 (C)		(千円)				(千円)			
									800			
備考(注3)												

事業の区分		4.	医源	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	50
事業名		N	0	35	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費	
		· 佳 l	ウムル	R育所運営	弗油田	<b>事</b> ₩		(計	画期間の	の総額)】
		7円円	元とりた	大月/川里呂:	賃 佃切	尹未			19, 5	73 千円
事業の対象	となる医療	県会	全体							
介護総合確	保区域									
事業の実施	主体	病图	完内仍	保育を設置`	する医療	<b>療機</b> 関				
事業の期間		令和	口3年	F4月1日	~令和	4年3月31日	1			
背景にある	医療・介護	医损	<b></b> 療提供	共体制を維.	持、向_	上させるため、	、看護職員	等の離り	哉防止	、勤務
ニーズ		環境	竟改割	<b>蜂等がます</b>	ます重要	要となってい	る。			
	アウトカム	• 折	病院∂	ア常勤看護	職員数は	こ対する離職	 率			
	指標		7. 7	% (R2) —	→ 6.0%	以下 (R3)				
		• <b>亲</b>	折人君	<b>手護職員離</b>	職率					
			5.3	% (R2) —	→ 4.0%	以下 (R3)				
事業の内容		交付	弋勤豬	めある医	療機関の	の職員の乳幼	児の保育を	行い、層	惟職防	止及び
		再原	沈職の	の促進を図	る。					
		(1)	病院	内保育施設	との運営	(2)病児等				
		(3)	24 時	開保育の領	実施	(4)緊急一時	時保育の実	施		
						(6)休日保				
					ては、気	尾施内容によ	り、県補助	要綱の関	要件を	満たす
0				1算する。	La Met					
アウトプッ				R育所の利。			T . I			
	とアウトプ					爰し、医療従事		環境改善	唇を促	進する
ットの関連	7 带 田 西 村	_			者の催	呆・定着を図	1			(T III)
事業に要す	る質用の額	金		業費		(千円)	基金充当智	頂 公		(千円)
		額		+B+C		19, 573	(国費)			
			基	国 (A)		(千円)	における			
			金	<b>本小</b>		13, 049	公民の別     (注1)			(T.III)
				都道府県		(千円)	(在1)	民		(千円)
				(B) 計(A+	В)	(千円)			スチョ	13,049
				р1 (A+	D)	19, 573				(注2)
			マ か	 )他(C)		(千円)			(++1/2	(千円)
			C V)			(111)				(111)
備考(注3)	)									

事業名			療従事者の		標準引	- ~	50					
尹木石	No	О	36	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	≑±E	旧手		七개士	<b>州</b>		(計i	画期間	の総額)】			
	司刀	可有言	護職員働き	刀以甲	推進尹耒			11, 6	648 千円			
事業の対象となる医療	県会	全体										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	富口	山県	(富山県看	護協会	への委託)							
事業の期間	令和	和3年	年4月1日	~令和	4年3月31日	日						
背景にある医療・介護ニ	ţ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護ステーシ										
ーズ	に重	「勤務する看護職員の確保・定着への支援が必要。										
アウトカム 指標	訪問	問看詞	護延訪問回	数 44	0,047 回(R2	$) \rightarrow 450, 0$	450,000 回(R3)					
事業の内容		訪問ヲ	看護職員の	確保・	定着を図るた	め、訪問和	<b></b> <b>手護未経</b>	験の	看護師			
	を見	雇用	し、必要な	知識・	技術の習得に	必要な費用	引や、ICT	活用	]による			
	業績	努の多	効率化等を	図る費	用に対する支	援を行う。						
アウトプット指標	訪問	問看詞	護ステーシ	ョンに	勤務する看護	職員 520	人					
アウトカムとアウトプ	訪問	問看言	護ステーシ	ョンの	運営を支援し	、 在宅医	療にかか	る提	供体制			
ットの関連	を引	強化~	することで	、増大	する在宅医療	ミニーズに対	対応する	0				
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)			
	額	(A	(A + B + C)		11,648	(国費)						
			国(A)		(千円)	における						
					7, 765	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		3, 883				7, 765			
		計 (A+B) (千円) うち受託事業										
					11, 648			(再排	引)(注2)			
		その	)他 (C)		(千円)				(千円)			
									7, 765			
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療	従事者の研	確保に関	する事業		標準事	業例	52				
事業名	N	lo	37	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	//	月歩名	医療支援	車業			(計	画期間の	の総額)】				
	40	几狄心	(区)原义(反=	尹禾				2, 9	985 千円				
事業の対象となる医療	<b>寮</b> 新	川医療	圏										
介護総合確保区域													
事業の実施主体	[黒	部市民	協院										
事業の期間	令	和3年	4月1日~	~令和4	年3月31日	I							
背景にある医療・介護	<b>養</b> 新	川医療	圏におい	て、休日	夜間の小児の	つ2次救急	医療を打	旦う医	療機関				
ニーズ	は	黒部市	部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必要があ										
	る。	)											
アウトカ.	4 小	児2次	:救急医療係	体制整備	<b>育済地区</b>								
指標		4 医療	图 (R2) -	→ 4 医	療圏を維持	(R3)							
事業の内容				• , , .	夜間の小児の								
					ないことか								
	2	てきた	際、当該認	診療を代	わりに受け	寺つことで	、同医療	景圏の	小児2				
	次	枚急医	療体制の経	維持と充	医実を図る。								
アウトプット指標		見救急	医療支援	事業の実	医施日(61日	)							
アウトカムとアウト	プ   小!	<b>凡救急</b>	医療支援	事業の実	医施に支援し、	、小児の救	急医療体	本制を	確保す				
ットの関連	る。												
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当智	頁 公		(千円)				
	額	-	+B+C)		2, 985	(国費)			712				
		基	国 (A)		(千円)								
		金			712	公民の別							
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
			(B)		357								
			計 (A+	B)	(千円)				受託事業等				
					1, 069			(再掲	引 (注2)				
		その	他 (C)		(千円)				(千円)				
					1, 916								
備考(注3)													

事業の区分		4.	医療	従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	53			
事業名		N	O	38	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
			ビま. 匠	療電話相				(計	画期間の	の総額)】			
		1 0	2 6区	<b>原电</b> 面阳	<b>吹尹</b> 未				13, 2	227 千円			
事業の対象	となる医療	県3	全体										
介護総合確	保区域												
事業の実施	主体	富[	山県										
事業の期間		令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある	医療・介護	子。	子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背										
ニーズ		に、	に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で										
		診~	することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。										
	アウトカム	1 ?	次以上の救急医療機関の救急外来受診者の軽症受診者割合										
	指標	6	66. 9% (R2) →65. 9% (R3)										
事業の内容			小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解										
			消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分										
						并せて全国統-							
						県の相談窓口(		され、鳥	患者の	症状に			
						られるように	する。						
アウトプッ						6,500件)	) <del></del>			- 5/ 6			
	とアウトプ					電話相談体制	を整備する	ことで	、小児	の救急			
ットの関連	7 # T o dt	_		を確保す	<b>る。</b>	(Z.B.)	+ ^ \/ +	- L		( <b>7</b> P)			
事業に要す	る實用の額	金	総事業			(千円)	基金充当额	[ ] 公		(千円)			
		祖		+B+C)		13, 227							
			基へ	国 (A)		(千円)	における						
			金	*** \ <del>\\</del> \cdot \  = 1		8,818	公民の別 (注1)			( <b>7</b> m)			
				都道府県   <sub>(D)</sub>	<b>:</b>	(千円)	(在1)	民		(千円)			
				(B)	D)	4, 409 (T.III)			242	8,818			
				計 (A+	D)	(千円) 13, 227				受託事業等 (b) (注2)			
			そのは	州 (C)		(千円)			(++14	(千円)			
			その他(C) (千円) (千円) 8,8										
備考(注3)	)									-, 010			
	/												

## 事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

事業の区分			と事者の確保		<u></u> 業					
	( )	大項目)	基盤整備							
	-		基盤整備							
	(/	小項目)	介護人材確/	保対策連携引	強化事業					
事業名			介護分)】			【総事	業費			
	_		ア推進を目	的とした協詞	義会の	(計画	期間の総額)】			
	設置	設置・運営事業					697 千円			
事業の対象となる医療介護	富山	山県全場			L					
総合確保区域										
事業の実施主体	富口	富山県社会福祉協議会								
事業の期間	令和	口3年4	1月1日~令	和4年3月	31 日					
背景にある医療・介護ニー	多核	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
ズ	アリ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	福礼	福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわた								
	って福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保す									
	るために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政									
	機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。									
	また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を									
	協請	養するり	フーキンググ	ループを設置	置する。					
アウトプット指標	開作	崖回数 4	1回(本会議	1回、ワージ	キンググルー	-プ3	回)			
アウトカムとアウトプット	福祉	止人材研	催保に資する	事業につい	て各事業所	に対す	「る調査結果			
の関連	や名	<b>子関係</b> [	団体からの意	見を反映し、	より実践的	」・効果	果的に実施す			
	るこ	ことで、	人材の定着	・確保を図る	5。					
事業に要する費用の額		総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	697	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				465	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	232	(注1)		465			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				697			(再掲) (注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
							465			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護従	と 事者の確保	に関する事業	<b></b> <b></b> <b></b>							
	(大	項目)	参入促進									
	(中	項目)	介護人材の	)「すそ野の打	広大」							
	(小	項目)	地域住民や	学校の生徒に	対する介護	きや介記	<b>養の仕事の理</b>					
			解促進事業									
事業名	[No	0.2 (	介護分)】			【総事	業費					
	地域	包括ケ	ア普及啓発	事業		(計画	期間の総額)】					
							1,800千円					
事業の対象となる医療介護	富山県全域											
総合確保区域												
事業の実施主体	①「介護の日 in とやま」実行委員会(構成団体:富山県老人福											
	祉施	祉施設協議会他 12 団体)										
		-		:養成校へ委詞	<u> </u>							
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	①、②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保											
ズ	アウトカム指標:①、②介護サービスにおける介護職員数の増加											
事業の内容	①「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団											
	体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民											
	に広めるためのイベントを開催する。											
	2 1	福祉•	介護フォー	ラム」として	、地域住民	等を対	象に、福祉・					
	介護	の仕事	事の意義や、	やりがいを理	解してもら	うたと	めのセミナー					
	を開	催する	<b>,</b> .									
アウトプット指標	①参	加者約	勺 500 名、②	)参加者約 30	0名							
アウトカムとアウトプット	①、	②福祉	上・介護の仕	事の重要性な	や魅力を広く	く一般	県民に広め、					
の関連	福祉	· 介護	と かんしょう とうしゅ とうしゅ とうしゅ しょう	義や、やりが	いを理解し	てもら	らうイベント					
	を開	催する	ることで、介	護職への従事	事希望者の補	居野を	広げ、人材の					
		を図る		<u> </u>								
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	1,800	額							
	-	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 200	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	600	(注1)		1, 200					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		7 - 11		1,800			(再掲)(注2)					
	その他 (C) (千円)						(千円)					
/#c-#r (22.0)							1, 200					
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)参入促進								
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」								
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介詞	護や介護の仕事の理 しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ かんしょ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう							
	解促進事業								
事業名	【No.3 (介護分)】	【総事業費							
	介護人材参入促進事業	(計画期間の総額)】							
		8,988 千円							
事業の対象となる医療介護	富山県全域								
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県								
	①富山県社会福祉協議会へ委託								
	②富山県ホームヘルパー協議会へ委託								
	③介護福祉士養成校協会へ委託								
	④富山県社会福祉協議会等へ委託								
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	①進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅								
	力を深く理解してもらうための取組みとして、	、高校生等の福祉の							
	魅力体験バスツアーを実施する。								
	②現任のホームヘルパーが介護員養成研修機	関等を訪問し、介護							
	職員初任者研修受講者等を対象に、ホームへ	ルパーの仕事の魅							
	力・やりがいについて出前講座を実施する。								
	③介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた	:入門的なガイドブ							
	ックを作成し、県内の高校生1年生に配付す	る。							
	④中学・高校への出前講座の PR や出前講座を	を希望する学校との							
	調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校								
	施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置								
	祉士養成校の教員や介護福祉士会の会員が中								
	し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前								
	福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2								
	講座において、学校の希望に応じて介護ロボ								
	また、文化祭や中学の職業説明会等において、								
	トを用いた「未来の介護」体験イベントや、高	品齢者疑似体験等の   							
741 - 14h	講座を実施する。	. <i>F</i> 7							
アウトプット指標	① バスツアー:開催回数2回、参加人数140	) 名							
	② 開催回数 6 回程度								
	③ 冊子配付 12,000 部	*h 000 h							
	④ 出前講座(高校): 開催回数 18 回、参加人	X 360 名							

		出前講座(中学校):開催回数 12 回、参加人数 360 名									
		体験イベント 高校4校、中学5校									
アウトカムとアウトプット	出自	出前講座、バスツアー、PRや研修を通じて、介護職への理解を									
の関連	深と	深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	8, 988	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				5, 992	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 996	(注1)		5, 992				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				8, 988			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
							5, 992				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護従	だ事者の確保	に関する事刻	 *						
	(大	(項目)	参入促進								
				)「すそ野の打	広大」						
	(7]	項目)	地域住民や	学校の生徒に	対する介護	や介記	<b>夢の仕事の理</b>				
	解促	足進事業	É	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
事業名	(N	o. 4 (	介護分)】			【総事	業費				
	がん	ノばるケ	<b>卜護職員応援</b>	等業		(計画	期間の総額)】				
							206 千円				
事業の対象となる医療介護	富山	県全場	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	富山県社会福祉協議会									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アウ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	介護	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民									
	に広	に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民									
	全体	全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職									
	員の	員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員									
	が高	が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメ									
	ージアップを図る。										
アウトプット指標							主要新聞3紙				
	-		•				ごCMの放映				
				0 回/日×5							
アウトカムとアウトプット				ことで当該職							
の関連				は防止・職場気		-					
		. , , ,			· ·	アを図	ることで、介				
<b>★米)、エトノ</b> #田の佐				確保につなり			(T III)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	206	額(国典)						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			<b>郑</b> 泽应旧	137	における 公民の別		(土田)				
			都道府県 (B)	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			計(A+B)	(千円)	(AT 1)		137 うち受託事業等				
			pl(A+B)	206			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
		C V/TU	<u>u</u> ( <b>u</b> )	(111)			137				
備考(注3)							101				
M4 4 (111 0)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進										
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」										
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介語	護や介護 しゅうしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	の仕事の理								
	解促進事業	1									
事業名	【No.5 (介護分)】	【総事業	<b></b>								
	介護福祉士養成校魅力アップ事業 (地域での	(計画期	閉間の総額)】								
	介護の仕事魅力アップ推進研究モデル事業)		8,000 千円								
事業の対象となる医療介護	富山県全域										
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県(介護福祉士養成校に委託)										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	介護福祉士養成校のカリキュラムを特色あるものとするため、地										
ズ	域から多様な介護人材の参入を促進するモデル事業を実施										
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保										
事業の内容	富山市呉羽地域周辺をモデル地区とし、3年間(R3~R5)で										
	① 地域住民に対する介護の理解促進事業										
	住民に対し、より身近な地域での介護の学びや説明会の機会を										
	確保し、介護の「なり手」意識が大切と思う福祉マインドを醸成										
	②介護に対する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体										
	的支援研究事業										
	地域の介護力を向上させるため研修及び地	1域の施	設での体験								
	実習を実施										
アウトプット指標	実施地区:4地区 入門的研修受講者:20名	Ī									
マウェウン・マウィー	調査対象事業所:10事業所	~ <del>\\</del>	トファルズ								
アウトカムとアウトプットの関連	富山短大の授業(フィールドワーク)とし 学生が、養成課程や実習では得られない、地域	- 2 7/1	, , , ,								
の関連	芝生か、食成味性や美質では何られない、地域 護職の実感を得ることができるとともに、ま7	, ,	` /,								
	養成校に提供することにより、カリキュラム	• ,	-,, -, -, -								
	後	* V フ 川紅 フ J	ノソノで囚								
	また、研究成果の活用により保護者理解が拡	大 1 . 消	学の後押し								
	となる。		= 1 0 1011 0								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公	(千円)								
	額 (A+B+C) 8,000 額										
	基金 国 (A) (千円) (国費)										
	5,333 における										
	都道府県 (千円) 公民の別	民	(千円)								
	(B) 2,667 (注1)		5, 333								
	計 (A+B) (千円)		うち受託事業等								
	8,000		(再掲) (注2)								

	その他 (C)	(千円)	(千円) 5,333
備考(注3)			,

事業の区分	5.	介護征	<b>送事者の確保</b>	とに関する事業	 类						
	( )	大項目)	参入促進								
	( =	中項目)	介護人材の	)「すそ野の打	広大」						
						代を対	対応とした介				
			本験事業	141111		,,,,,,	4,1 0 0 1 1 2 1				
事業名	[N	Jo. 6 (	(介護分)】			【総事	業費				
	小堂	学生親一	子夏休み福祉	の仕事バス	ソアー	(計画期間の総額)】					
						633 千円					
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	富山県社会福祉協議会									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アリ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催										
	し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な										
	存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験すること										
	で、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。										
アウトプット指標	実別	拖回数 2	2 回								
	参加	叩者数:	30組60名								
アウトカムとアウトプット	地域	或の福祉	止施設を身近	な存在として	てとらえ、介	護体馬	験や見学をす				
の関連	るこ	ことに。	より、小さい	ころから介護	サービス事	業への	の理解度を深				
				ごス従事者数の			T				
事業に要する費用の額		総事業		(千円)		公	(千円)				
	額		B+C)	633	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				422	における	L_	( )				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	211	(注1)		422				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 1		633			(再掲)(注2)				
		その化	<u>ត</u> (C)	(千円)			(千円)				
/## ## (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							422				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	<b>送事者の確保</b>	に関する事業	ž Ž						
	()	大項目)	参入促進								
	(=	中項目)	介護人材の	)「すそ野の打	広大」						
	(/,	小項目)	若者・女性	・高年齢者な	ど多様な世	代を対	対象とした介				
			護の職場体験	験事業							
事業名	[N	【No.7 (介護分)】 【総事業費									
	再就職支援企業出前講座事業 (計画期間の総額)】										
							2,000 千円				
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センター富山支所へ委託)										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーショ										
	ンを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。										
アウトプット指標	・企業への出前講座 (30名×6回程度)										
				(20名×2回		~ 1= 11	<u> </u>				
アウトカムとアウトプット	1			に再就職の選 うことで、介			,				
の関連		かに息ゅ なげる。		<i>/ C C , /</i> /	受入的マカ畑						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	2,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	667	(注1)		1, 333				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2,000			(再掲) (注2)				
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)				
	1, 333										
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護徒	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事刻	<b></b>						
	()	大項目)	参入促進								
	(=	中項目)	介護人材の	)「すそ野の排	広大」						
	(/	小項目)	介護未経験	者に対する研	开修支援事業	<b></b>					
事業名	[N	Vo. 8 (	介護分)】			【総事	業費				
	介記	隻職員初	刀任者研修支	接事業		(計画	期間の総額)】				
							2,062 千円				
事業の対象となる医療介護	富山	山県全塚	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	1)	①富山県 ②富山県 (県社会福祉協議会へ委託) ③県社協 (補助)									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アリ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	1)1	①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講									
	料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して										
	助成する。										
	②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサ										
	ービス事業所の起業家を育成する研修。										
	③主に就職3年未満の職員を対象とした、介護技術向上のための										
	石	开修会员	<b>昇催を支援す</b>	つる。また、主	に新任職員	を指導	算する立場に				
	ð	ある職員	量を対象とし	た、ケアの前	「提となる考	え方な	や最新の介護				
	ŧ	支術、化	也施設の取組	lみを学ぶたる	めの研修の関	開催を	支援する。				
アウトプット指標	1	受講支	援:10名	②受講者:4	0 名 ③受詞	<b>講者:</b>	320 名				
アウトカムとアウトプット	介記	護現場に	こ就労する未	経験者が初信	壬者研修を受	受講す	ることで、技				
の関連	術る	ヒ知識を	を向上するこ	.とにより、資	質の向上な	らびし	こ定着促進を				
	図り			につなげる。							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	2,062	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 375	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	687	(注1)		1, 375				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2,062			(再掲)(注2)				
							(千円)				
							1, 375				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻	<b></b>						
	()	て項目)	参入促進								
	( =	中項目)	介護人材の	「すそ野の拮	広大」						
	(/,	小項目)	介護事業所	でのインター	ーンシップ・	職場係	本験の導入促				
	進										
事業名	(N	【No. 9 (介護分)】 【総事業費									
	介護事業所インターンシップ事業 (計画期間の総額)】										
							1,000千円				
事業の対象となる医療介護	富口	山県全地	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センターに委託)										
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実										
	施する。										
アウトプット指標	参加	1者数	: 県内高校生	1 (1~2年生	生) 30名						
アウトカムとアウトプット	実際	祭に介記	護現場で介護 しゅうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	職の仕事内容	容を体験する	ること	で、介護の仕				
の関連	事を	を正しく	く理解しても	らい、介護職	微への就労の	)契機	とし、若年層				
	の参	多入促进	進及び人材の	確保を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	333	(注1)		667				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1,000			(再掲)(注2)				
		その化	(C)	(千円)			(千円)				
	667										
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)参入促進							
	(中項目) 地域のマッチング機能強化							
	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢	<b>皆)に応じたマッチ</b>						
	ング機能強化事業							
事業名	【No.10 (介護分)】	【総事業費						
	福祉・介護人材マッチング支援事業	(計画期間の総額)】						
	7, 039							
事業の対象となる医療介護	富山県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託)							
	②富山県社会福祉協議会							
	③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)							
	④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の	養成・確保						
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	① 首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等での P							
	R、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡	各調整、福祉事業所						
	等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人							
	材の移住サポートを実施する。							
	②介護福祉士養成校の2年生を主な対象とし	て夏休み期間中に、						
	主婦層や中高年層等一般求職者を主な対象	ととして秋冬に福祉						
	職場説明会を開催する。							
	③施設・事業所における詳細な求人ニーズの打	巴握と求職者の適性						
	の確認、就労後の適切なフォローアップ等	_ ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,						
	福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着	を図る。						
	④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集	<b>薬内についての冊</b>						
	子を作成し、関係機関(高校、養成校、ハロ	ューワーク等)や就						
	職セミナー等で配布する。							
アウトプット指標	① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展:							
	② 職場説明会:開催回数5回、参加者数 400 	) 名、採用者数 100						
	名							
	③相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名間	記置、ハローワーク   						
	相談回数 200 回							
	④1,500 部配布							
アウトカムとアウトプット	職場説明会の開催や専門員・応援員による相談							
の関連	とにより介護人材の就業・移住を支援し、介詞	要サービス従事者数   						
	の増を図る。							

事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	7, 039	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				4, 693	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	2, 346	(注1)		4, 693
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				7, 039			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
							4, 693
備考(注3)					·		

事業の区分	5. グ	广護従	だ事者の確保	に関する事業	 类						
	(大項	頁目)	参入促進								
	(中項	頁目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b>						
	(小項	頁目)	介護に関する	る入門的研修	をの実施、生	活援即	力従事者研修				
	の受講	購支援	<b>後等からマッ</b>	チングまでの	の一体的支援	爰事業					
事業名	[No.	.11 (	(介護分)】			【総事	業費				
	介護に	こ関う	する入門的研	「修の実施等	からマッ	(計画	期間の総額)】				
	チンク	チングまでの一体的支援事業 1,377 千月									
事業の対象となる医療介護	富山県	具全垣	戉								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県	富山県(介護労働安定センター委託)									
事業の期間	令和3	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保									
ズ	アウト	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得										
	のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護										
	に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象										
	に研修を実施する。										
アウトプット指標	(一般向け) 基礎講座:30名×2会場(富山・高岡)										
			入門講座	: 4日間×3	0名×2会場	易(富	山・高岡)				
	(教員	員向に	ナ) 基礎講座	: 40 名× 2	会場(富山	• 高岡	])				
			実技講座	: 40 名× 2	会場(富山	・高岡	])				
アウトカムとアウトプット	介護未	<b>卡経</b> 縣	食者の介護分!	野への参入の	のきっかけを	こつく	るとともに、				
の関連			トる様々な不	安を払拭する	ることで、介	護人林	オの掘り起こ				
	し・商	催保に	こつなげる。								
事業に要する費用の額		念事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
			B+C)	1, 377	額						
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				918	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	459	(注1)		918				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 377			(再掲)(注2)				
	7	一の他	(C)	(千円)			(千円)				
							918				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業	美						
	()	(項目)	参入促進								
	(中	項目)	介護に関する	る入門的研修	をの実施、生	活援則	力従事者研修				
	の受	<b>乏講支</b> 援	爰等からマッ*	チングまでの	の一体的支持	爰事業					
	(/]	項目)	介護の周辺	業務等の体験	<b>倹支援</b>						
事業名	[N	Jo. 12	(介護分)】			【総事	業費				
	元気	(高齢	者による介護	助手制度導	入検討事	(計画	期間の総額)】				
	業					5,300 千円					
事業の対象となる医療介護	富山	』県全地	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	富山県(介護労働安定センター委託)									
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アウトカム指標: 介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	介護施設への介護助手の実態調査を実施するととともに、モデル										
	施設において地域の元気高齢者を対象に、介護助手の OJT 研修										
	(3ヵ月間程度)を実施。										
アウトプット指標	OJ'	Γ研修	実施人数:10	2名程度							
アウトカムとアウトプット	事業	美の実施	<u></u> をにより把握	した介護助具	手の導入効果	果や課	題、ノウハウ				
の関連	等を	他施設	役に横展開す	ることにより	)、介護人村	すの掘	り起こし・確				
	保に	こつなに	<b>ずる</b>								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	5, 300	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				3, 533	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 767	(注1)		3, 533				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				5, 300			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
							3, 533				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	<b>送事者の確保</b>	に関する事刻	<b>業</b>						
	()	大項目)	参入促進								
	( =	中項目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b>						
	()	小項目)	将来の介護さ	ナービスを支	える若者世	代の参	多入促進事業				
事業名	(1	Vo.13	(介護分)】			【総事	業費				
	介記	蒦福祉⁻	上養成校魅力	アップ事業	(介護福祉	(計画	期間の総額)】				
	士才	&成校情	青報発信強化	事業)			2,000 千円				
事業の対象となる医療介護	富山	山県全坂	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	介訂	介護福祉士養成校									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	県内の介護福祉士養成校は、新型コロナの影響(クラスター発生										
ズ	や過酷な現場負担のマイナスイメージ) から進路回避の苦境が加										
	わり、R3 年度入学者が大きく減少する見込みであり、きわめて										
	厳しい状況にあるため、R4 年 4 月入学の募集・確保の情報発信										
	強化の取組みへの補助による支援										
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	介護福祉士養成校等が、新入生募集・確保のため、パンフレット										
	制作	乍、TV/	SNS 広告、高	5校教員(進	路指導担当	、福祉	止教育担当)				
	向心	ナの介語	<b>養の仕事に関</b>	する研修(詞	構演)・懇談	会の関	開催等を実施				
アウトプット指標	介記	蒦福祉⁻	上養成校4校	で実施							
アウトカムとアウトプット	情報	₩発信0	の強化により	、介護福祉士	この継続確保	及び新	新型コロナの				
の関連	\$ 6	とでも F	R4年4月入学	者数の回復	を図る。	T					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	2,000	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	667	(注1)		1, 333				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		<b>-</b> - * 1		2,000			(再掲)(注2)				
		その他	<u>I</u> (C)	(千円)			(千円)				
/## ## (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							1, 333				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護徒	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	Ě						
	( -	大項目)	参入促進								
	( [	中項目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b>						
	()	小項目)	将来の介護さ	ナービスを支	える若者世	代の	参入促進事業				
事業名	[1	No.14	(介護分)】			【総事	業費				
	福祉	业系高校	交修学資金貸	付、介護分野	形就職支援	(計画	期間の総額)】				
	金红	金貸付事業 23,600 千									
事業の対象となる医療介護	富山	山県全墳	或								
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	富山県社会福祉協議会									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介訂	介護人材の確保・定着を促進するため、新たに創設される貸付事									
ズ	業の	業の原資を補助									
	ア!	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保									
事業の内容	① 福祉系高校修学資金貸付事業										
	福祉系高校(南砺福野高校福祉科)に通う学生へ修学資金等										
	の貸付を実施										
	② 介護分野就職支援金貸付事業										
		他産業	で働いていた	上方の介護職	への参入促	進のが	こめの就職支				
		援金の	貸付を実施								
アウトプット指標	1	貸付定	員:45名	②貸付定員	員:85名						
アウトカムとアウトプット	少-	子高齢化	比の進展等に	加え、新型ニ	ロナウイル	ス感染	染症の感染防				
の関連							手不足が更に				
					<b>i</b> 祉系高校生	や他美	業種からの参				
Leville and A conditioned the			よる支援を行			T .,	( )				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	23, 600	額(日本)						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			和法中旧	15, 733	における		/ <b>/</b> m\				
			都道府県   (B)	(千円)	公民の別 ( <b>注1</b> )	民	(千円)				
			(B) 計(ALB)	7,867	(/ <b>エ</b>   /		15,733				
			計(A+B)	(千円) 23,600			(再掲)(注2)				
		その他	h (C)	(千円)			(千円)				
		C VAIL	· (U)	(111)			15, 733				
備考(注3)							10, 100				
Mm 7 (Tr O)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上								
	(中項目) キャリアアップ研修の支援								
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キュ	ャリアアップ研修支							
	援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】	【総事業費							
	介護職員資質向上研修	(計画期間の総額)】							
		795 千円							
事業の対象となる医療介護	富山県全域								
総合確保区域									
事業の実施主体	① 富山県(県社会福祉協議会・県ホームヘル	パー協議会へ委託)							
	② 県社会福祉協議会								
	③ 富山県(富山福祉短期大学へ委託)								
	④ 県介護老人保健施設協議会								
	⑤ 富山県(県社会福祉協議会、富山ケアネッ	ノトワークへ委託)							
	⑥ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)								
	⑦ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)								
	⑧ 富山県(登録研修機関へ補助)								
	⑨ 県老人福祉施設協議会								
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を								
ズ	対象に業務上必要な知識・技術を習得するた	7.12 7.112							
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護	71.5 (15)							
事業の内容	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研								
	障害を持つ要介護者への障害者の特性に配								
	サービスを提供するための必要な知識及び	技術を習得するた							
	めの研修								
	②腰痛予防研修	Buther -> Belone 1/// 1/4							
	介護職員の腰痛による離職を防止するため、								
	するための知識や技術に関する研修等を実施のでは、	他							
	③喀痰吸引等指導者養成研修	· 明明 · 人类啦只							
	県内施設等の看護師等を対象とした研修会								
	等が喀痰吸引等を実施するために必要な研り   考れ美式	タグ神師及い拍导							
	者を養成								
	<ul><li>●介護老人保健施設職員研修</li><li>介護老人保健施設の職員を対象に、施設の通</li></ul>	商正か答冊・海労し							
	介護名人保健施設の職員を対象に、施設の第   サービス向上を目的とした研修を実施	週上4日任・連呂と │ │							
	う一と人間上を目的とした研修を美地   ⑤富山型デイサービス職員研修会								
	● 新田宝アイリーとス職員が修会	きろ宣山刑デイサ 							
	ービス事業所等の職員を対象とした、高齢	首、障害者、児童な							

	どの分野を横断する総合的な内容の研修を実施。また、座学研										
	但	多に加え	と、富山型ディ	イサービス事	業所におい	て実力	也研修を実施				
	<b>6</b> 7	トーム~	ヘルパー技術	向上研修							
	Í	个護保隊	険制度におけ	る現任の訪問	問介護員等を	対象	に、日々の業				
	矛	务におり	いて直面する	個別の問題に	こ対応するた	こめに	必要な知識				
	0	り習得及	とび技術の向!	上を図るため	めの研修を実	<b>ミ施</b>					
	74	ナービフ	、提供責任者 <sup>2</sup>	研修							
	٦	ナービス	ス提供責任者	を対象に、適	5切な訪問介	護計區	画作成等に必				
	星	要な知識	歳の習得及び	技術の向上を	を図るための	研修	を実施				
	81	客痰吸引	等第3号研	修受講推進	事業						
	在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させるため、										
	喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成に係る研										
	修経費を登録養成機関に補助するもの										
	⑨老人福祉施設協議会研修										
	各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運営の適										
	正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的とした										
	研修を実施										
アウトプット指標	① 研修受講人員:導入30名、基礎20名、養成20名										
	② 研修参加者数延べ190名、モデル施設2施設(累計13施設)										
	③ 研修講師及び指導者 30 名養成										
	④ 研修参加者数 300 名										
	_		講者数 120 名								
	_		講者数 160 名	1							
	_		講者数80名	<del></del>							
	_		講者 20 名程								
フゖしゅ)しつらしゃ。し			加者数 400 名		n=於 +十分之子。	기기 <b>/</b> 티 ~	トファトルト				
アウトカムとアウトプット			こ対象に、業績 トービスの質				することによ				
の関連 事業に要する費用の額	金金			(千円)	基金充当	マ区   公	る。 (千円)				
尹未に安りる負用の領	蛮額	総事業	●質 B+C)	795	を を 額						
	110	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
		坐亚	国 (A)	530	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	265	(注1)		530				
			計 (A+B)	(千円)	,,		うち受託事業等				
			A1 (11 D)	795			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
		_ , , _	_ , ,				530				
備考(注3)				I		ı	1				
	<u> </u>										

事業の区分	5	介誰行	光重者の確保	に関する事績	 紫							
,			資質の向上		<u> </u>							
			- 12 1	- ゚ップ研修のヨ	<b>上</b> 極							
						コマー	マンプエ校士					
	(/.	<b>小</b> 块日/		層に対する介	<b>護八州イヤ</b>	977	ツノ畑修文					
士·业· b	7.3	T 10	援事業 ( ^ **			T AA -t-	116. <del>- 119</del>					
事業名	l		(介護分)】	╸╸┲╱╶┺╌┸	∞ <del> +</del> ₩	【総事						
	新作 	士汀護耶	戦貝不ツトソ	/ーク形成支持	<b>麦</b> 争	(計画)	期間の総額)】					
							2,501 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富口	富山県全域										
事業の実施主体	富山	富山県社会福祉協議会										
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	多村	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アリ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保										
事業の内容	離耶	離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業										
	所聊	所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職										
	防」	防止・職場定着を図る。										
	①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員が一堂											
	に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向											
	上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。											
	②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体的・精神											
	的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研											
	修	を実施す	することで、	新任職員の与	早期離職防」	上を図	る。また、合					
	同力	人職式	で出会った社	土外同期と再	会すること	でネッ	トワークを					
	より	り強固に	こする。									
アウトプット指標	合同	司入職式	大:1回、10	00名								
	ファ	ナローフ	アップ研修:	8回、延べ	320名							
アウトカムとアウトプット	離耶	戦率が高	高い就業後	1~3年未満	の介護職員	向けに	1.他事業所職					
の関連	員	とのつか	ながり作りる	を支援するこ	とで、新任	職員の	)早期離職防					
	止	• 職場5	定着を図り、	介護人材の	権保につなり	げる。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	2, 501	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 667	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	834	(注1)		1, 667					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				2, 501			(再掲) (注2)					
		その他	p (C)	(千円)			(千円)					
							1, 667					
備考(注3)												

車坐の区八	_ <u>∧</u> =#/	※ 古老の地口	ア胆ナフェ	Ψ.							
事業の区分		従事者の確保	に関りる事刻	<b>₹</b>							
		資質の向上									
		キャリアア									
		多様な人材層	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支					
	援事業										
事業名	_	(介護分)】			【総事						
	介護職員の	のための感染	症予防対策研	开修事業	(計画	・画期間の総額)】					
	. t	· b				1,000 千円					
事業の対象となる医療介護	富山県全地	富山県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県介護福祉士会										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を										
ズ	対象に業績	対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施									
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保										
事業の内容	新型コロナウイルス感染症流行の中、介護福祉士登録者(離職者										
	や休職者を含む)を対象に、感染症予防・施設内での感染者発生										
	時に必要な知識・技術を習得するための研修会の実施										
	研修会終了後は、福祉介護施設等でクラスターが発生した場合、										
	休業中の	者等について	も要請できる	るよう対応者	名簿	を作成					
アウトプット指標	受講者 12	20名									
アウトカムとアウトプット	介護福祉	士登録者(離り	職者や休職者	者を含む)を	対象は	こ、感染症予					
の関連		りでの感染者									
Listle and November 1		介護職員の質				1					
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)					
		B+C)	1,000	額							
	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
		₩17.大 トート 1口	667	における	<u> </u>	(T III)					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	333	(注1)		667					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	7.01	上 (0)	1,000			(再掲)(注2) ( <b>工</b> .III)					
	ての作	也 (C)	(千円)			(千円)					
<b>農老(注 2)</b>						667					
備考(注3)											

事業の区分	5. ſ	<b>下護</b> 征	 ビ事者の確保	に関する事業	 <b>と</b>						
	( <del>  </del>	五日)	 資質の向上								
				・ 真の確保支担	至						
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	係る代替要員	•	<b>医重</b> 类					
			介護分)】	-   休る   八百安月							
孝未名 	l		グラック	· 極 事 米		【総事					
	現性) 	一護事	(計画)	期間の総額)】							
古地の山をしたったってはりか	<b>4</b>	3 A I-	4				7,380 千円				
事業の対象となる医療介護	富山県	是至明	义								
総合確保区域		→ /I-	→ L r —L s Mr. Tes s								
事業の実施主体		富山県(福祉事業者に委託)									
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
ズ	アウト	ヘカノ	4指標:介護	サービスには	づける介護職	競員数	の確保				
事業の内容	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すため										
	に、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費										
	を支援する。										
	①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向け										
	の研修										
	②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修										
	370	)他、	介護職員等	の資質向上に	有益である	と県内	が判断する研				
	修										
アウトプット指標	現任職	裁員研	肝修参加人数	延べ 300 名							
アウトカムとアウトプット	現任分	广護耶	戦員の資質向	]上を図るたる	かの研修参加	旧を促	すことで、介				
の関連	護職員	員の离	准職防止・職	場定着を図り	)、介護職員	員数の	確保を図る。				
事業に要する費用の額	金総	多事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	7, 380	額						
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				4, 920	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 460	(注1)		4, 920				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			,	7, 380			(再掲)(注2)				
	7	一の併	(C)	(千円)			(千円)				
		, -		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			4, 920				
備考(注3)							<u> </u>				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	l .										

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻							
	()	(項目)	資質の向上								
	(中	項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進						
	(/]	、項目)	潜在介護福	弘士の再就美	<b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>						
事業名	(N	Jo.19 (	(介護分)】			【総事	業費				
	潜在	潜在的介護従事者等支援研修事業 (計画期間の総額									
				2,500 千円							
事業の対象となる医療介護	富山	富山県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	』県(タ	个護労働安定	センター委託	毛)						
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	多核	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保									
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	離職して一定期間のブランクがある介護職員や、介護福祉士資格										
	を取得したものの介護職に従事していない者(潜在介護福祉士										
	等)に対して、復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチ										
	ングを実施。										
アウトプット指標				) 名×2会場							
アウトカムとアウトプット				験研修、就暗			•				
の関連		不安原 Rを図る		ことで復職を	と促し、介護	<b>養人材</b> (	の呼び戻し・				
 事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当	公	(千円)				
ず木に女 ) る負用の限	額		B+C)	2, 500	タンパコ 額		(111)				
	HX	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	833	(注1)		1, 667				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2, 500			(再掲)(注2)				
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)				
							1, 667				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的	人材育成					
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成の	ための研修事業					
事業名	【No.20 (介護分)】	【総事業費					
	認知症高齢者対策総合研修事業	(計画期間の総額)】					
		2,441 千円					
事業の対象となる医療介護	富山県全域						
総合確保区域							
事業の実施主体	富山県						
	①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託						
	②認知症介護研究・研修大府センターへ委託						
	③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡	協議会へ委託					
	④、⑥、⑦富山県医師会へ委託						
	⑤国立長寿研修センターへ委託						
	⑧富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ	委託					
	⑨富山県						
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に	こ対応できる人材の					
ズ	養成・確保						
	アウトカム指標:介護サービス等における認知	加症対応職員数の増					
	加・確保						
事業の内容	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び	で管理者を対象とし					
	た研修	0					
	②認知症介護指導者研修修了者に対するフォ						
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作   した研修	『成担当者を対象と   					
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修						
	(5)サポート医養成研修						
	⑥サポート医フォローアップ研修						
	①ケパート区クオロークラブ駅  ©ケパート区クオロークラブ駅  ©ケパート区クオロークラブ駅      ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向。	上研修					
	<ul><li>⑧認知症地域支援推進員・初期集中支援チー</li></ul>						
	②歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対	2 (					
 アウトプット指標	① 認知症対応型サービス事業所の開設者及び						
, , , , , , , 1 ILW	た研修 45 名	7日至日と内外に 0					
	② 認知症介護指導者研修修了者に対するフォ	- ローアップ研修					
		☆研修 10 名					
	④ かかりつけ医認知症対応力向上研修 40 名	. · / .					
	(5) サポート医養成研修 20 名						

	⑥ サポート医フォローアップ研修 40 名						
	⑦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 400 名						
	<ul><li>⑧ 認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員活動推進研修</li></ul>						
		各 50 名	<u></u>				
			師 50 名、薬	剤師 40 名、	看護職員 51	名	
アウトカムとアウトプット			関する医療・2				への研修によ
の関連		•	・理解度を深め				
		准保を図		, pe / make			- · H /// · · · H
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	2, 441	額		772
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				1,627	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	814	(注1)		855
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				2, 441			(再掲)(注2)
		その他	[ (C)	(千円)			(千円)
							855
備考(注3)						•	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向							
	上事業							
事業名	【No. 21(介護	分)】		【総事	業費			
	訪問介護事業所	「等を対象とした訪問 「	問介護看	(計画	期間の総額)】			
	護研修事業				500 千円			
事業の対象となる医療介護	富山県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	富山県(富山県	はホームヘルパー協語	義会委託)					
事業の期間	令和3年4月1	日~令和4年3月3	31 日					
背景にある医療・介護ニー	県内の介護サー	ービスの質の向上やク	个護人材の確	解保				
ズ	アウトカム指標	雲:介護サービスには	おける介護職	貴数	の確保			
事業の内容	訪問介護事業所	「のホームヘルパーを	を対象に、訪	問介記	護と訪問看護			
	との連携等に関	する研修会を開催す	する。					
アウトプット指標	5 箇所開催、受	講者数 150 名程度						
アウトカムとアウトプット	訪問介護事業原	斤のホームヘルパー	を対象に訪	問介護	護と訪問看護			
の関連	の連携等に関す	こる研修会を開催する	ることにより	、介記	<b>隻サービスの</b>			
	質の向上や介護	長人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A+B+C	500	額					
	基金 国	(A) (千円)	(国費)					
		333	における					
		節府県 (千円)	公民の別	民	(千円)			
	(B		(注1)		333			
	計(	(A+B) (千円)			うち受託事業等			
		500			(再掲)(注2)			
	その他 (C)	(千円)			(千円)			
Attacks (N) a					333			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向						育成•資質向
	上事	事業					
事業名	(N	Jo.22 (	介護分)】			【総事	業費
	福祉	止用具に	プランナー養	成研修		(計画	期間の総額)】
							1,230千円
事業の対象となる医療介護	富口	山県全地	戉				
総合確保区域							
事業の実施主体	富	山県(富	富山県社会福	祉協議会に参	委託)		
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	·和4年3月:	31 日		
背景にある医療・介護ニー	多棒	様な保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の割	を成・	確保
ズ	アリ	ウトカム	4指標:介護	サービスには	おける介護職	战員数	の確保
事業の内容	高幽	命者等な	ぶ福祉用具を	・有効に活用し	、、在宅で自	立した	た生活を送る
	<u> </u>	こができ	きるよう、福	祉用具に関す	する情報提供	せを行	うとともに、
	その	つ身体機	幾能等に応じ	て、最も適し	た福祉用具	をコー	ーディネート
	でき	きる専門	<b>引職の養成を</b>	行う。			
アウトプット指標	受請	<b>構者 60</b>	名				
アウトカムとアウトプット	福社	止用具の	つ取り扱いに	.関する知識な	や個々の福祉	止用具	の利用方法
の関連	なと	ごの専門	月知識を有す	る人材の育品	<b>戈を図ること</b>	こで、ケ	个護職員の質
	のば	句上、 かんこう	ト護人材の確	保につなげる	5.		
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	1, 230	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				820	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	410	(注1)		820
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				1, 230			(再掲) (注2)
		その他	Ţ (C)	(千円)			(千円)
Attache (N) - N							820
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上								
	(中	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向								
	上事	事業							
事業名	[N	Jo.23 (	介護分)】			【総事	業費		
	地填	成包括グ	アシステム	人材育成事業	<b></b>	(計画	期間の総額)】		
							196 千円		
事業の対象となる医療介護	富山	』県全塚	戍						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	」県(第	栄養士会へ委	託)					
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月	31 日				
背景にある医療・介護ニー	高歯	令者の特	寺性を踏まえ	た的確な栄	養指導が実力	施でき	る管理栄養		
ズ	士等	い 人材	才育成						
	アウ	ウトカム	4指標:管理	栄養士等の質	質向上				
事業の内容	地域	成高齢者	音等の栄養・負	食生活の支援	を担う管理	栄養	上等に対する		
	研修	をの実施	<u>†</u>						
アウトプット指標	研修	冬会 2 回	可、参加人数	延べ 100 名					
アウトカムとアウトプット	研修	を会に 』	より管理栄養	士等の資質に	句上が図られ	し、高幽	<b>静者の特性を</b>		
の関連	踏	ミえた的	り確な栄養指	導により、イ	氏栄養予防が	促進	される。		
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	196	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				131	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	65	(注1)		131		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				196			(再掲)(注2)		
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)		
							131		

事業の区分	5	介誰名	<b>逆事者の確保</b>	<u> </u>	 紫			
ナネットリ				ロスクランザク	Τ~			
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域気括ケア構築のための広域的しは美式						
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
		(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向						
<b>本</b> 业力		上事業						
事業名	-		(介護分)】	, W = \ \ = \	マガル市	【総事		
		隻 職 貝 (	のための災害	・ホフンティ	/ 研修事	(計画:	期間の総額)】	
東米の対角しわて医療介護	業		<del></del>				600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	畠┕	山県全地	义					
事業の実施主体	寛[	山県介部						
				fn 4 左 9 日				
事業の期間			4月1日~令	•		r 1.1.		
背景にある医療・介護ニー			さける介護・福	晶祉ニーズに	対応できる	人材(	り確保及び質	
ズ		<u>与上</u>		21 22-1-1	こ コマ 人 = サゼ	V II VV	0 Th /II	
			A指標:介護 <sup>、</sup>			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
事業の内容	災領	手時や行	复興支援にお	ける生活及	び自律支援	の重要	要性を学ぶと	
			Z時からその <u>i</u>					
		_ ~	<b>携体制の構築</b>	-				
		受割等に	こついて学ぶ	災害ボラン	ティアの養	<b></b>	を会を開催す	
	る。							
アウトプット指標	3 🖪	1開催、	受講者 120	名 ————				
アウトカムとアウトプット			通じて介護職			•		
の関連			没に立つこと	を理解して	もらうこと	で介護	護人材の確保	
			<u>上)を図る。</u>					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	600	額			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
			tomas Vicinia in the	400	における		/	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	200	(注1)		400	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
		·		600			(再掲)(注2)	
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)	
/#c +r ()), c )							400	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	()	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(⊏	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(/	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	[N	No.25 (1	介護分)】			【総事業	【総事業費		
	介記	護職員が	働きやすい	職場づくりる	<b>支援事業</b>	(計画集	期間の総額)】		
							1,000 千円		
事業の対象となる医療介	富山	山県全域							
護総合確保区域									
事業の実施主体	富山	山県(富	山県社会保	険労務士会委	委託)				
事業の期間	令和	和3年4	月1日~令	和4年3月:	31 日				
背景にある医療・介護ニー	県区	内の介護	人材の確保	、定着					
ズ	アリ	ウトカム	指標:介護	サービスにお	おける介護職	員数の	確保		
事業の内容	魅っ	りある職	場づくりセ	ミナー開催	事業				
	福	<b>届祉事業</b>	所の経営者	や人事担当	者を対象に職	員が賃	動きやすい職		
	埸	易づくり	を目的とし	たセミナー	及び見学会を	開催す	る。		
アウトプット指標	セ	ミナー3	回、見学会	1回、参加和	皆数延べ 160	人			
アウトカムとアウトプッ	職員	員の心身	の負担軽減	等を支援する	ることで、介	護事業	美所の雇用環		
トの関連	境	の改善を	図り、職員	の確保、定績	<b></b> 賃促進につな	げる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公公	(千円)		
	額	(A+B	3+C)	1,000	(国費)		0		
		基金	国 (A)	(千円)	における				
				667	公民の別				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			(B)	333			667		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1,000			(再掲) (注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
							667		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	()	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	( =	(中項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
	(/	(小項目) ICT導入支援事業						
事業名	(I	No.26	(介護分)】			【総事	業費	
	介記	蒦施設 🤄	等における IC	T 導入支援	事業	(計画	期間の総額)】	
							20,000 千円	
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	或					
総合確保区域								
事業の実施主体	介記	雙事業 層	沂等					
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月:	31 目			
背景にある医療・介護ニー	介記	<b>養従事</b> 者	皆の負担軽減					
ズ	アリ	ウトカム	4指標:介護	サービスには	おける介護職	戦員の	確保	
事業の内容	介記	<b>嬳従事</b> 者	皆の負担軽減	のため、業務	5効率化等を	図るク	个護事業者の	
	ICT	導入経	と費を補助する	5.				
アウトプット指標	介記	<b>養施設等</b>	等における IC	T導入支援	件数:20 事	業所種	呈度	
アウトカムとアウトプット	À	県内の賞	業務効率化等	を図る介護	事業者の 10	T 導力	人経費を補助	
の関連	する	ることで	で、県内の介記	隻サービス <i>σ</i>	質の向上や	介護	人材の確保を	
	図る	5。				_		
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	20,000	額			
		基金	国 (A)	(千円)				
				13, 333	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	6, 667	(注1)		13, 333	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				20, 000			(再掲)(注2)	
		その化	[D] (C)	(千円)			(千円)	
							13, 333	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従	事者の確保	こ関する事業	ř Ř			
	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 緊急時介護人材等支援						
	(小項目) 新	(小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業					
	所	等のサービ	ス提供体制码	雀保事業			
事業名	[No.27 (	介護分)】			【総事	業費	
	介護サービ	゛ス事業所等	に対するサ	ービス継	(計画	期間の総額)】	
	続支援事業					42,000 千円	
事業の対象となる医療介護	富山県全域						
総合確保区域							
事業の実施主体	介護事業所	等					
事業の期間	令和3年4	月1日~令	和4年3月	31 日			
背景にある医療・介護ニー	新型コロナ	ウイルス流	行下におけ	る介護サー	ビスの	)継続提供支	
ズ	援						
	アウトカム	指標:介護、	サービスには	おける介護職	競員数	の確保	
事業の内容	介護サービ	`ス事業所等	が感染機会	を減らしつ	つ必要	要な介護サー でなかり	
	ビスを継続	提供できる	よう、通常の	サービス提	供時~	では想定され	
	ないかかり	増し経費等	を支援する。				
アウトプット指標	助成件数:	20 事業所程	:度				
アウトカムとアウトプット	新型コロナ	ウイルスの	感染等によ	る緊急時の	サーヒ	ごス提供に必	
の関連	要な介護人	材を確保し、	、職場環境の	の復旧・改善	喜を支	援する。	
事業に要する費用の額	金総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額 (A+B	3+C)	42,000	額			
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
			28, 000	における			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
		(B)	14, 000	(注1)		28, 000	
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
			42, 000			(再掲)(注2)	
	その他	(C)	(千円)			(千円)	
						28, 000	
備考(注3)							

# 事業区分6:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分		6.		医の労働時		に向けた体制		標準事業		_	
事業名		No		39	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費	ŧ	l	
		+1/1+1-1:	医皮苗	品数理接出	4.美/大型	敢供主要		(計	画期間	の総額)】	
		地坝	地域医療勤務環境改善体制整備事業 228,228 千円								
事業の対象と	となる医療	県全	体								
介護総合確保	呆区域										
事業の実施主	主体	富山	県								
事業の期間		令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある	医療・介護	地域	地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立								
ニーズ		りな	がら	、持続可能	とな 医療	そ提供体制を確	確立する方	ため、医的	币の賃	かき方改	
		革に	取り	組むことだ	が急務で	である。					
						るように、労			動時間	見短縮の	
						支援する必要					
	アウトカム		.,	- , - , , , , , ,	•	法を導入して	- •		の割合	Ţ	
	指標					→ 60%、63⅓					
						64人(	$R2) \rightarrow 90$	0 人(R3,			
				勤務する女 / (1120)							
事業の内容			-			a程度(R3) でするため、均	h斌医皮):	アセルケル	去見[[ナ	シグル字(しん)	
争未の内合						となっている					
			-			制整備に関っ			,	到历区	
アウトプット	 ト指煙					定する医療					
	1 10.11					ナた勤務環境			整備	に取り	
				数:5病院		) ( = 254 154 5 K 5 E	.9( )		7 -11- 1/11-		
アウトカム。	 ヒアウトプ	勤務	環境	 改善のた&	めの体制		医療機関	 ]への支持	爰を強	 化する	
ットの関連		こと	で、菫	勤務医の働	動き方改	革を推進し、	医療従事	事者の確何	呆・定	着を図	
		る。									
事業に要する	る費用の額	金	総事業	<b></b> 上		(千円)	基金充	当公		(千円)	
		額	(A+	B+C)		228, 228	額			46, 079	
			基	国(A)		(千円)	(国費)	)			
			金			49, 144	におけん	る			
				都道府県	•	(千円)	公民の	引		(千円)	
				(B)		24, 572	(注1)			3, 065	
				計(A+E	3)	(千円)			うち	受託事業等	
						73, 716			(再排	曷) (注2)	
		,	その作	也 (C)		(千円)				(千円)	
						154, 512					
備考(注3)											

# (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

# 令和2年度富山県計画に関する 事後評価

令和3年11月 富山県

# 1. 事後評価のプロセス

# (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

# ☑ 行った

(実施状況)

- · 令和 3 年 3 月 29 日 富山県医療審議会 · 富山県医療対策協議会 (医療分)
- 令和 3 年 3 月 30 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)
- ・令和3年10月 富山県地域包括ケアシステム推進会議(※書面開催)

(介護分)

・令和3年10月 富山県福祉人材確保対策会議(ワーキンググループ)

(介護分)

□ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

# (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・ 特になし

# 2. 目標の達成状況

令和2年度富山県計画に規定した目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況について記載。

# 〇医療分

# ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

# ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状 (2019(R1)年) に比べ 1,061 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,664 床 (2019(R1)年) → 2,725 床 (2025(R7)年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 15.4 日 (R1) → 15.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 (R7) 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 930 床

急 性 期 3,254床

回 復 期 2,725床

慢 性 期 2,648床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対) 26.2 施設(R1) → 26.2 施設以上(R5)
- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207人(R1) → 207人以上(R5)
- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口 10 万人対)
- 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5) ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)
  - 7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対) 33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数(人口 10 万人対) 14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

- ·人口 10 万人対医師数 267.4 人 (H30) →270 人 (R3)
- ・産科など特定の診療科の医師確保
   小児1万人対小児科医数 12.0人(H30)→12人以上維持(R3)
   出生千対産科医数 14.0人(H30)→14人以上維持(R3)
- ・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口 10 万人対救急科専門医数 2.9 人(H30)→3.0 人(R3)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 20%程度 (R3)

#### 【看護職員等の確保】

- ・人口 10 万人対看護職員数 1,609.5 人 (H30) →1,740 人 (R3)
- ・新人看護職員離職率 3.9% (H30) → 毎年 4.0%以下を維持
- ·認定看護師数 293 人 (R1) → 310 人 (R2)
- ・県内看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.3% (R1) → 80%台を 維持 (R2)

#### ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

富山県においては、2024 年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革を推進する。

- ・特定行為研修修了者 17 人 (R1) → 47 人 (R2)
- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 33%、35 病院 (R1) → 40%、43 病院 (R2)
- ・病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 20%程度 (R3)

# 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

#### □富山県全体(達成状況)

- 1) 目標の達成状況
  - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
    - ・回復期機能病床数 1,664 床 (R1) →1,717 床 (R2) (→ 2,725 床 (2025 年))
    - ・退院患者平均在院日数(一般病床)15.4 日(R1)→15.3 日(R2)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- · 退院調整実施率
  - 85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)
- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207人(R1) → 205人(R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

- 65 施設 (R1) → 65 施設 (R2)
- ・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)
  - 33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0% (R1) → 90.2% (R2)

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。

このため、代替的な指標を設定

- ・臨床研修医マッチングにおいて 80 名の初期研修医を確保 臨床研修マッチ率(目標 70%程度): 70.8%(R2)
- ・専門研修における県内研修医数(目標50名程度):50名(R2)

#### 【看護職員等の確保】

- · 新人看護職員離職率 4.8% (R1) → 5.3% (R2)
- · 認定看護師数 293 人 (R1) → 313 人 (R2)
- ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率

82.3% (R1)  $\rightarrow$  82.0% (R2)

・人口 10 万人対看護職員数は、達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和 2 年度統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。 1,609.5 人 (H30)

#### ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- 特定行為研修修了者 17 人 (R1) → 64 人 (R2)
- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合

33%、35 病院(R1)→ 50%、53 病院(R2)

・病院に勤務する女性医師の割合は、達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。 19.3% (H30)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の769床から令和2年度には1,717床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。退院患者平均在院日数については、新型コロナウイルス感染症患者の入院等により、やや日数が伸びているものと思われるが、感染症の動向を注視しながら、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)や 訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)が増加するなど、県 内の在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・啓発活動等に より目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 改善の方向性

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

目標に到達しなかった「新人看護職員離職率」については、新人看護職員指導者研修会の実施や新人看護職員の研修に係る経費の支援制度の周知に努め、研修会の受講者の増加、医療機関の教育体制の充実・強化を図り、新人看護職員の職場定着につなげていく。

### 4) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2019(R1)年) に比べ 214 床 不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 132 床 (2019 (R1) 年) → 346 床 (2025 (R7) 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 14.4 日 (R1) → 14.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 (R7) 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 86 床

急 性 期 375 床

回 復 期 346 床

#### 慢 性 期 403床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)

26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1) → 207 人以上 (R5)

・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)

6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)

・在宅療養支援病院数(人口10万人対)

1.4 施設(R1.3 月末) → 1.4 施設以上(R5)

・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)

7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)

・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)

・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)

14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 222.3 人 (H30) → 現状以上 (R3)

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

#### □新川圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期機能病床数 132 床 (R1) →162 床 (R2) (→ 346 床 (2025 年))

※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前の ため、観察できなかった。

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1)  $\rightarrow$  205 人 (R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口 10 万人対)」、「在宅療養支援診療 所数 (人口 10 万人対)」、「在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対)」、「在宅看取り を実施している医療機関数(人口 10 万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

- 2 施設 (R1) → 1 施設 (R2)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)
  - 33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1)  $\rightarrow$  90.2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 211.7 人(H28) → 222.3 人(H30)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、平成 26 年度の 83 床から令和 2 年度には 162 床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p3)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2019(R1)年) に比べ 534 床 不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 826 床 (2019(R1)年) → 1,360 床 (2025(R7)年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 15.6 日 (R1) → 15.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 (R7) 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 536 床

急性期1,648床

回 復 期 1,360床

慢 性 期 1,374床

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対) 26.2 施設(R1) → 26.2 施設以上(R5)
- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207人(R1) → 207人以上(R5)
- 在宅療養支援診療所数(人口 10 万人対)
   6.2 施設(R1.3 月末) → 6.2 施設以上(R5)
- ・在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対) 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 7.4 か所(R1) → 7.4 か所(R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対) 33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対) 14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 318.6 人 (H30) → 現状以上 (R3)

# 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

#### □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 826 床 (R1) → 854 床 (R2) (→ 1,360 床 (2025 年))
  - ※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前のため、観察できなかった。

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1)  $\rightarrow$  205 人 (R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

36 施設 (R1) → 36 施設 (R2)

・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)

7.4か所 (R1) → 7.7か所 (R2)

・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)

33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1)  $\rightarrow$  90.2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 311.4 人 (H28) → 318.6 人 (H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の477床から令和2年度には854床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和 2 年度には、更なる普及・ 啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p4)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2019(R1)年) に比べ 306 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 444 床 (2019(R1)年) → 750 床 (2025(R7)年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.3 日(R1) → 14.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025(R7)年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 233 床

急 性 期 915床

回 復 期 750床

慢 性 期 493床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対)
  - 26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)
- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1) → 207 人以上 (R5)

- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)

7.4か所(R1)  $\rightarrow$  7.4か所(R5)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対) 33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数(人口 10 万人対) 14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 216.9 人(H30) → 現状以上(R3)

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

#### □高岡圏 (達成状況)

- 1) 目標の達成状況
  - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
    - ・回復期機能病床数 444 床 (R1) → 439 床 (R2) (→ 750 床 (2025 年))
  - ※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前のため、観察できなかった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1)  $\rightarrow$  205 人 (R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

21 施設 (R1) → 22 施設 (R2)

・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)

・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)

33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1)  $\rightarrow$  90.2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

• 人口 10 万人対医師数 203.6 人 (H28) → 216.9 人 (H30)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の173床から令和2年度には439床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、在宅療養支援診療所が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和3年度には、更なる普及・啓発活動等により目標達

成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p5)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ■砺波圏

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2019(R1)年) に比べ7床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 262 床 (2019(R1)年) → 269 床 (2025(R7)年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 18.4 日 (R1) → 17.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 (R7) 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 75 床

急 性 期 316床

回 復 期 269 床

慢 性 期 378床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)
  - 26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)
- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1) → 207 人以上 (R5)

- ・在宅療養支援診療所数(人口10万人対)
  - 6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数(人口10万人対)
  - 1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

7.4 か所(R1)  $\rightarrow$  7.4 か所(R5)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)
- 33.8人(H30) → 33.8人以上(R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)

・在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)

14.8 施設(H30) → 14.8 施設以上(R5)

# ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 230.0 人 (H30) → 現状以上 (R3)

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

# □砺波圈 (達成状況)

# 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 262 床 (R1) → 262 床 (R2) (→ 269 床 (2025 年))

※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前のため、観察できなかった。

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207 人 (R1) → 205 人 (R2)
- ・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

6 施設 (R1) → 6 施設 (R2)

・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)
  - 33.8  $\curlywedge$  (H30) → 52.8  $\curlywedge$  (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91. 0% (R1)  $\rightarrow$  90. 2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 213.2 人(H28) → 230.0 人(H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病

床への転換を促進した結果、平成 26 年度の 36 床から令和 2 年度には 262 床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・ 啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p6)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 〇介護分

# ■富山県全体

#### 1. 目標

介護従事者の確保に関する目標

- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271名(平成 26 年度) → 20,000名 (2020 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(18回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成(30 名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数 (高齢者人口約470人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成28年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 70 名)

- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度から全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約60名

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和4年3月31日

# □富山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 今和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ■新川圏

# 1. 目標

介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和4年3月31日

#### □新川圏 (達成状況)

# 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、 現任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏

#### 1. 目標

介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和4年3月31日

#### □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、 現任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏

# 1. 目標

介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和4年3月31日

#### □高岡圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、 現任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏

#### 1. 目標

介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

# 2. 計画期間

令和2年4月1日~令和4年3月31日

# □砺波圈 (達成状況)

# 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、 現任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

令和2年度富山県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

て記載。		
事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	[NO. 1]	【総事業費】
	回復期機能病床確保事業	6,363 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院、富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	富山県においては、回復期機能病床が不足	せしていることか
ーズ	ら、病床の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	回復期機能病床 1,664 床 (R1) →2,725 床	(R7)
事業の内容(当初計画)	急性期病床等から回復期機能病床への転	換促進を図るた
	め、	
	①レセプト情報等をデータベース化し、機	&能別病床の需要
	と供給状況を医療機関に提供	
	②地域医療構想の目指す病・病連携や病・	診連携を促進す
	るためのコーディネーターの配置	
	③病床転換を行う医療機関に対し、転換に	必要な経費を支
	援	
アウトプット指標(当初	回復期機能整備施設数 18 箇所	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	回復期機能整備施設数 0 箇所	
値)	レセプト情報等のデータベース化、分析(	年1回)、データ
	抽出(随時)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	回復期機能病床	
	769 床(H26) → 1,664 床(R1) → 1,717	床(R2)
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、回復期機能病床への転換	ぬを希望する県内
	医療機関の円滑な転換が図られているが、	令和 2 年度は新
	型コロナウイルス感染症の影響もあり、医	医療機関からの補
	助金交付申請は 0 件であった。病床の更な	よる転換を進める
	ため、令和4年度から病床転換への補助」	上限額を引き上げ
	ることとしており、各種会議において説明	目を行うなど、機
	会を捉えて医療機関への制度の周知を図っ	ていく。
	(2) 事業の効率性	
	転換に必要な基準額等を示すことにより	、共通認識のも

	とで整備が行われ、効率的な転換が図られている。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業		
事業名	[NO. 2]	【総事業費】	
	医療介護連携体制整備事業	6,177 千円	
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県が県医師会や県歯科医師会、県看護協会、県歯科		
	生士会、県介護支援専門員協会、県理学療法士会と連携		
	実施		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	病床の機能分化・連携の促進を図るため、患者が安心して		
ーズ	転退院できるよう、医療関係者と介護関係者	_ , .	
	れ目ない医療と介護を提供することが必要で	<b>ぶある。</b>	
	アウトカム指標:		
	慢性期機能病床 5, 324 床 (H30) →2, 648 床	· ·	
事業の内容(当初計画)			
	等)の理解を深めた上で、地域における医療		
	り方を検討し、医療関係者と介護関係者が連	携した切れ目	
	ない医療と介護の提供につなげる。		
アウトプット指標(当初	①歯科·介護連携研修会(8回) ②医療企業連携研修会(香港郊界 0日		
の目標値)	②医療介護連携研修会(看護部門9回、 へ業士採恵明号 2		
マムープ ・1 松価 (法人	介護支援専門員3コース、小児医療部門2回)		
アウトプット指標(達成	②医療介護連携研修会	t <del>a</del>	
(値)	看護部門2回10名、小児医療部門2回138		
	のうち、介護支援専門員3コースは、新型:		
	め		
   事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	慢性期機能病床		
	5,565 床(H26) → 4,453 床(R1) → 4,147	床(R2)	
	(1) 事業の有効性	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	である。	)影響により	
	当初予定どおりに実施できなかったもの		
	の需要が増える中で、多職種の方に研修	. , _,	
	き、県内の在宅医療体制の整備が図られ		
	(2)事業の効率性	-	
	関係の職能団体と連携して実施するこ	ことで、県内の	
	実情に即した、より実践的な内容とする	ことができた。	
その他			

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業		
事業名	[NO. 3]	【総事業費】	
	病床機能確保円滑化事業	40,000 千円	
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	○富山県では、地域医療構想達成のため、20	025 年までに高	
ーズ	度急性期・急性期病床から回復期機能病床への大規模な		
	病床転換が見込まれる。		
	○地域医療構想の実現のためには、限られた医療資源を有		
	効に活用しながら、病床の機能転換を進める必要がある。		
	アウトカム指標:		
	回復期機能病床 1,664 床 (R1) →2,725 床 (R7)		
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方,		
	病床で必要となる医療人材の配置を検証し、		
	遣・調整を行い、不足する回復期機能病床^	への転換につな	
	げる。	لــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	
アウトプット指標(当初	検証結果をフィードバックする病院数:24 病院		
の目標値)	検証結果を用いた協議会の開催:1回		
アウトプット指標(達成	検証結果をフィードバックする病院数:24 編	内院	
值)	検証結果を用いた協議会の開催:1回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	回復期機能病床	(DO)	
	769 床(H26)→1,664 床(R1)→1,717 床(	R2)	
	(1)事業の有効性	at Mer	
	地域医療構想の実現を想定した必要医師		
	析・研究を実施し、医師の派遣・調整を実施し、	色することで、	
	医師の充足に有効であった。		
	(2)事業の効率性		
	各医療機関が病床機能の転換を進める中、野出れる合体の転換見込みないままた以票医療		
	状況や今後の転換見込みを踏まえた必要医師		
	析・研究を計画的に実施し、地域医療構想の ける。	ノ犬がに附いて	
その他	(1) 'シ。		
-C 07 [IB			

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業		
事業名	[NO. 4]	【総事業費】	
	医療・介護連携促進基盤整備事業	0 千円	
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想に基づく医療介護連携を推進す	<b>上るため、病床</b>	
ーズ	の機能分化・連携を促進し、患者が安心して転退院できる		
	よう、回復期機能を担う医療機関と在宅医療や介護を支え		
	る機関が ICT を活用することによって、連携した切れ目な		
	い医療と介護を提供することが必要である。		
	アウトカム指標:		
	・訪問診療を受けている患者数		
	5,498人 (H30) → 5,500人以上(R2)		
	・ICT情報共有ツール整備数(11郡市医師会)		
	9 郡市医師会エリア(R1) → 10 郡市医師		
事業の内容(当初計画)	地域医療構想に基づく医療介護連携を推進す	- ' ' ' ' '	
	関係者と介護関係者がタイムリーに入院時代		
	には在宅療養時の患者情報等を共有し、連携		
マムープ ・ と と と と かっと かっと かっと かっと かっと と かい	よう、ICTを活用した情報共有システムの整	畑に助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	システム登録事業者数 35 事業者		
アウトプット指標(達成	システム登録事業者数 0事業者		
値)	ンハノム豆啄事未有数 0 事未有		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	・訪問診療を受けている患者数は調査中のだ	こめ、観察でき	
	なかった。代替的な指標として、在宅療養す	支援病院・支援	
	診療所数を設定		
	81 ヵ所 (R1) → 81 ヵ所(R2)		
	・ICT情報共有ツール整備数 (11 郡市医師会『		
	9 郡市医師会エリア(R1) → 9 郡市医師会:	エリア(R2)	
	(1)事業の有効性		
	未導入の郡市医師会に ICT システムの有刻		
	るなど、導入を働きかけたが、日頃から連携		
	導入するメリットが見いだせないとの声から	-	
	ず、令和2年度に本事業の実績がなく、指標	, ,	
	一かった。今後、県内の好事例の横展開などに	_ , , , , ,	
	周知や市町村等との連携強化によりICTを	と古用した情報	

	共有システムの整備に努め、医療・介護連携の推進に取り
	組みたい。
	(2) 事業の効率性
	新たなシステムの導入の際には、市町村及び郡市医師会
	等が本事業の協力体制等について協議を行うこととしてお
	り、効率的な事業の執行に努めている。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業		
事業名	[NO.5]	【総事業費】	
	医療的ケア児(者)相談・連携推進コーデ	3,500 千円	
	ィネーター配置事業		
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県、富山県社会福祉総合センター		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	医療的ケア児者等の増加により、急性期病院での NICU 等で		
ーズ	の入院が長期化していることから、病床の機能分化を阻害		
	している。		
	アウトカム指標:		
	・平均在院日数 24.0 日 (H29) → 23.7 日 (R2)		
	・センターでの連絡調整数 0件(H29)→ 130件(R2)		
事業の内容(当初計画)	病床の機能分化を進める上で必要となる医療機関間の連携		
	を円滑に行うため、医療的ケア児者等が入院		
	院とその他の病院や診療所との、病・病連携	寒や病・診連携	
	を調整するコーディネーターを配置する。		
アウトプット指標(当初	コーディネーターを1名配置		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	コーディネーターを1名配置し、重症心身障害児者や医療		
値)	的ケア児等の在宅生活を支援するコーディタ   修を実施したほか、訪問看護ステーション等		
	修を実施したはが、訪問有護へ/ 一ジョン等   医療的ケア児等の実数を把握し、地域資源記		
	医療的ケケル等の关数を記録し、地域負債の   看護ステーションの受入れ状況等を把握した		
   事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	-0	
4 V 11 ///1 T ///1 IT	・平均在院日数 24.0日 (H29) →21.8日	(R2)	
	・センターでの連絡調整数 0件(H29)→ 15		
	(1) 事業の有効性		
	在宅で生活する重症心身障害児や医療的な	アア児を支える	
	支援者を養成することで人材育成を図り、乳	<b>E数調査、地域</b>	
	資源調査により在宅生活を支える訪問看護の	つ受入れ体制等	
	の実態が把握でき、医療機関等の調整に役立	こてた。	
	(2) 事業の効率性		
	コーディネーターによる医療的ケア児等の実態把握、地		
	域資源の把握により効率的な機能分化等につ	つながった。	
その他			

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	[NO. 6]	【総事業費】
	地域リハビリテーション支援体制整備事業	500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県リハビリテーション支援センター(富山県	
	リハビリテーション病院・こども支援センタ	'一) に委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	脳卒中は発症予防に加え、迅速な急性期医療に引き続き	
ーズ	回復期リハビリ・再発予防まで一連の治療な	ぶ患者のQOL
	の維持・向上のために重要である。そのため	り、急性期患者
	の治療状況や回復期のリハビリテーション等	等の実態を分析
	し、各期の診療や連携体制の現状と課題を明	月らかにし、県
	全体の脳卒中医療提供体制における各期の選	連携・強化を図
	ることが必要である。	
	アウトカム指標:	
	回復期機能病床 1,664 床(R1)→ 2,725 ♭	末 (R7)
事業の内容(当初計画)	脳卒中情報システムのデータを用いて回復期リハビリテ	
	ーション実施状況及びリハビリの効果につい	で分析を行
	い、データに基づく一連の治療と患者のQC	)Lについて県
	民への啓発を行う。	
アウトプット指標(当初	脳卒中情報システム回復期医療機関登録情報	
の目標値)	協力機関:回復期リハビリテーション病床を有する8医療 機関	
アウトプット指標(達成	脳卒中情報システム回復期医療機関登録情報	Ž
値)	協力機関:回復期リハビリテーション病床を 機関	を有する8医療
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	回復期機能病床 1,664 床 (R1) → 1,717	床 (R2)
	   脳卒中情報システム回復期医療機関登録情	「報により、627 「
	   件のデータを収集・分析したことで、急性期	胡病院での入院
	│ │日数(28.9±17.4日)、平均在院日数(72.4	±42.6 日)、患
	者一人当たりのリハビリ量 (1 日平均 6.6 単	位、総単位数は
	477.1±312.3)、リハビリ介入前後の ADL 改詞	<b>季度等の県内の</b>
	回復期リハビリテーション病床におけるリ/	ヽビリの実態が
	明らかになった。また、退院患者の 75.1%が7	<b>生宅復帰を果た</b>
	し、70.1%が介護保険認定者であったが、退降	完時カンファレ
	ンスの開催は 33.6%、退院時指導は 17.9%と何	氐く、退院時の
	回復期と維持期との連携が課題であることな	が明らかになっ

Listle is a si		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】	
	富山県在宅医療支援センター運営事業、在   15,535 千円	
	宅医療・本人の意思決定支援事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(県医師会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡	
ーズ	市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅	
	医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成	
	や普及啓発等が必要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数	
	5,498人 (H30) → 5,500人以上(R2)	
事業の内容(当初計画)	① 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター	
	(県医師会委託)」において在宅医療を担う医師の確保・	
	育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。	
	② 患者の意思に沿った医療・ケアの提供を目指すため、	
	各郡市医師会が医療圏毎に実施するアドバンス・ケア・	
	プランニングに関する研修会や市民向け公開講座の開催	
	などを支援する。	
アウトプット指標(当初	在宅医療に係る研修会参加人数 200人	
の目標値)	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 2人	
アウトプット指標(達成	在宅医療に係る研修会参加人数 356 人 (WEB 参加含む)	
値)	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 △2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数は調査中のため、観察でき	
	なかった。代替的な指標として、在宅療養支援病院・支援	
	診療所数を設定⇒前年の施設数を維持	
	81ヵ所 (R1) → 81ヵ所(R2)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、新たに在宅医療に取り組む医師の新規参	
	入を目的とした研修会の開催や在宅医療に関する資源や制	
	度、サービス等に関する情報を発信することで在宅医療へ	
	の理解を促した。一部の指標は達成できなかったが、令和	
	3年度は、更なる在宅医療の普及・啓発活動により目標達	
	成に向けて取り組む。	
	(2) 事業の効率性	
	各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営	

	につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.8]	【総事業費】
	医療系ショートステイ病床確保事業	8,400 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽	
ーズ	受入れることのできる専用病床(バックアッ	ップ体制)が必
	要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数	
	5,498 人 (H30) → 5,500 人以上(R2)	
事業の内容(当初計画)	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図	
	家族の急病・急用・レスパイト等のための医	
	ステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏×4医療圏)	
アウトプット指標(当初	医療系ショートステイ専用病床の確保(4床/年)	
の目標値)		(1)
アウトプット指標(達成	医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床/年)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数は調査中のた	
	なかった。代替的な指標として、在宅療養す	友援病院・支援
	診療所数を設定⇒前年の施設数を維持	
	81 ヵ所 (R1) → 81 ヵ所(R2)	
	(1)事業の有効性	w - 2 <del></del>
	<b>緊急にショートステイが必要な在宅療養</b> 者	
	病床を確保することで、在宅療養者の家族の	の負担軽减及び
	在宅療養生活上の安心につながった。	
	(2)事業の効率性	小汉孙孙
	介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支	
7. 0 lih	援や介護離職の防止にも資するものである。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	[NO.9]	【総事業費】
	重症心身障害児(者)在宅医療的ケア支援	1,803 千円
	事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	事業所等	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	県内に重症心身障害児(者)や医療的ケア児者を受入れ可	
ーズ	能な事業所が少ないため、受入れ体制の整備	備をしていく必
	要がある。	
	アウトカム指標: 短期入所事業所利用量	
	1,760/人日分(H29)→1,800/人日分(R2)	)
事業の内容(当初計画)	重症心身障害児(者)等を受け入れるため、医療備品の購	
	入及び施設改修を行う事業所に対し補助する	) 0
アウトプット指標(当初	医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数	
の目標値)	2 事業所(H29)→ 7 事業所(R2)	
アウトプット指標(達成	医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数	
值)	2 事業所(H29)→7 事業所(R2)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	· 短期入所事業所利用量	
	1,483/人日分(R1)→1,386/人日分(R2	2)
	短期入所事業所利用量は減少したが、代替的	な指標として、
	・生活介護利用者数	
	2,571 人(R1)→2,613 人(R2)増加	
	1)事業の有効性	
	重症心身障害者(者)等は身体状況が個別	川性に富んでお
	り、それに応じた医療備品や施設改修を行う	うことで事業所
	における受入体制が整備され、サービスの質	質が高まり、通
	所サービス利用量の拡大につながった。	
	(2)事業の効率性	
	ホームページや研修等を利用して案内することで、意欲	
	のある事業所に効率的に働きかけることがて	ぎきた。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	Ę
事業名	[NO.10]	【総事業費】
	あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業	153 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するため	かには、医療・
ーズ	看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働な	が必要となるこ
	とから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の	り関係者による
	協議の場が必要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数	
	5,498人 (H30) → 5,500人以上(R2)	
事業の内容(当初計画)	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図	3るための「あ
	んしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催	
アウトプット指標(当初	推進会議の開催回数(2回/年)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	推進会議の開催回数 (2回/年)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数は調査中の7	とめ、観察でき
	なかった。代替的な指標として、在宅療養え	支援病院・支援
	診療所数を設定⇒前年の施設数を維持	
	81 ヵ所 (R1) → 81 ヵ所(R2)	
	(1) 事業の有効性	
	本会議の開催により、医療・介護・福祉・	・介護関係者の
	連携が図られるとともに、県内の在宅医療抗	是供体制推進に
	向けた気運の醸成がなされている。	
	(2)事業の効率性	
	本会議の第2回と高齢者福祉専門分科会	を同日に開催
	し、両事業の連携を図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.11]	【総事業費】
	訪問看護推進事業	510 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	   富山県(富山県看護協会へ委託)	
   事業の期間	   令和 2 年 4 月 1 日~令和 3 年 3 月 31 日	
ず木り別同	「〒和2年4月1日~〒和3年3月31日 □継続 / <b>☑</b> 終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する	る看護師と訪問
ーズ	看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携	
	   に関する知識を有する看護師を養成する必要	Eがある。
	アウトカム指標:	
	訪問看護ステーション研修修了看護師数	
	6 名(R1)→毎年 10 名程度	
事業の内容(当初計画)	①在宅ケアアドバイザー派遣事業(事例検討会)	
	在宅ケアに関する専門的な知識や技術を	を有する認定看
	護師等をアドバイザーとして検討会に派遣	遣し、患者・家
	族の現状やニーズに応じたより質の高いク	アアが提供でき
	るよう支援する。	
	②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修	
	医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者	
	が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。	
アウトプット指標(当初	①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8	回)
の目標値)	②訪問看護ステーション研修(5施設、参加	]者 10 名)
アウトプット指標(達成	①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8	回)
値)	②訪問看護ステーション研修(5施設、参加	]者 16 名)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問看護ステーション研修修了看護師数	
	16名(R2)(累計:33名(H26)→97名	(R2))
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、在宅ケアに関する気	印識をさらに深
	め、訪問看護ステーションへの支援や訪問看護師の育成・	
	確保に繋がった。	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで、効率的に実施してい	
	る。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	[NO.12]	【総事業費】
	多機能型訪問看護ステーション整備事業	0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療	
ーズ	の充実には、往診や訪問看護が24時間365	日対応可能な体
	制を整備することが必要。	
	アウトカム指標:	
	・機能強化型訪問看護ステーション利用者数	ζ
	1,405人(R1) → 1,450人以上(R2)	
事業の内容(当初計画)	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、	
	①病院からの退院支援機能	
	②訪問看護ステーションによる 24 時間訪問	看護
	③訪問看護ステーションと連携した居宅介記	護支援事業所に
	よるケアマネジメントの提供	
	④地域に開かれた相談窓口の設置	
	などを行う多機能型訪問看護ステーション	/の施設・設備
	に対する補助を行う。	(d
アウトプット指標(当初		
の目標値)	・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーショ ンの割合(92%)	
 アウトプット指標 (達成		
値)	・24 時間対応体制加算の届出を行っている	
	ションの割合 (90.2%)	7,71,14 11 112
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・機能強化型訪問看護ステーション利用者数	ζ
	1,405 人(R1) → 1,750 人(R2)	
	・機能強化型訪問看護ステーション数	
	5 箇所(R1) → 7 箇所(R2)	
	(1) 事業の有効性	
	訪問看護ステーションの開設及び拡大にあ	あたり、看護職
	員の人材確保が難しく指標を達成できなかっ	った。今後、職
	員確保に向けた取組みを強化し、事業の周知	印や保険者等と
	の連携により一層努める。	
	(2)事業の効率性	
	保険者等と連携しながら地域の特性に応し	じた対応で効率
	化を図っていく。	

その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	[NO.13]	【総事業費】
	訪問看護支援強化事業	4,972 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会への委託事業を含む	ß)
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日~令和 4 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を抗	是供するため、
ーズ	訪問看護ステーションの運営に対して、また	た人材育成に対
	して支援が必要。	
	アウトカム指標:	
	24 時間対応体制の届出を行っている訪問看記	<b></b>
	の割合 91.7%(R1) → 92%(R2)	
事業の内容(当初計画)	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の	り充実に資する
	ため、県看護協会内に設置している「訪問看詞	護ネットワーク
	センター」において、県民向けの訪問看護に	関する普及啓発
	や相談対応、災害時等における相互応援体制	訓の構築等を行
	う。訪問看護の普及啓発や相談対応、県内各語	
	ションの運営支援、災害時支援体制の構築等	
	また、訪問看護師の資質向上を図るため、	
	育課程」や「特定行為研修課程」受講にかか	る費用を助成
マウンプルト地価(火力	する。	く(h-米h- 750 (h-
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問看護ネットワークセンターにおける相談	(件数 750 件
アウトプット指標(達成値)	訪問看護ネットワークセンターにおける相談	643 件
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪	問看護ステーシ
	ョンの割合 91.7%(R1) → 90.2%(R2)	
	   (1) 事業の有効性	
	訪問看護ネットワークセンターに専門職員	     対常駐し相談
	対応体制を整えることで、訪問看護の普及原	啓発と訪問看護
	   ステーションへの相談対応を行い、訪問看詞	<b>養サービスの安</b>
	定的な供給につながっている。相談件数が呼	作年度よりも減
	少し、指標を達成できなかったため、今後に	はより一層制度
	の周知に努めていく。	
	(2) 事業の効率性	
	県内の訪問看護ステーションを統括してい	いることから、
	様々な情報が集約され、必要な情報をフィー	ードバックする

	など、効率的に実施できる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	[NO.14]	【総事業費】
	訪問看護ステーションサポート事業	1,800 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (一部委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
世界によって床 人士 -	□継続	古広り手芸士
背景にある医療・介護ニーズ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、 術の習得や緊急時の相談対応等への支援が必	
	アウトカム指標:	
	特別管理加算※延訪問回数 3,116回(R1)-	→3, 200 回 (R2)
	※特別管理加算:特別な管理を要する利用者	<b>針(別に厚生労</b>
	働省が定める状態にあるもの)に対して、言	十画的な管理を
	行った場合に算定するもの	
事業の内容(当初計画)	医療圏ごとに人材育成等が可能な「訪問看	護サポートス
	テーション」を選定し、同行訪問等による実	医践的な指導や
	研修の実施、圏域内の情報交換会の開催等に	
	護ステーションの人材育成及びステーション	/間の連携強化
	を支援する。	
アウトプット指標(当初	・訪問看護サポートステーションによる相談	
の目標値)	・訪問看護サポートステーションによる研修	
アウトプット指標(達成		
値)	・訪問看護サポートステーションによる研修	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	特別管理加算※延訪問回数	
	3, 116 回 (R1) → 3, 829 回 (R2)	
	(1)事業の有効性	
	「訪問看護サポートステーション」を選択	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	や圏域内の情報交換会、研修を開催したこと	
	看護ステーション同士の連携が強化され、右	
	に対応したサービスが提供された。しかし、	
	イルス感染症拡大の影響により、相談対応や	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	数が昨年度よりも減少し、指標を達成できた	·
	今後は感染症対策を図りながら事業実施する   <sub>/</sub>	υより労め(い   
	< 。   (2)事業の効率性	
	(2) <del>事業の効学性</del>   医療圏ごとに開催することで、地域の実情	書に広じた古経
	医療圏ことに開催することで、地域の美    につながった。	ョ (〜/l) し /〜×1反 
その他	1600 2100	
C 47 IE		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	۵. <u>=</u>
事業名	[NO.15]	【総事業費】
	精神科病院早期退院支援事業	264 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	地域での支援体制が整っていないために、長	長期間、病院に
ーズ	入院している患者が多いことから、地域への	)移行を促進す
	るため、医療と福祉の連携強化が必要。	
	アウトカム指標:	
	・1年以上長期入院患者数(65歳以上)	
	1,059 人(H26) → 902 人(R2)	
	・1年以上長期入院患者数(65歳未満)	
	906 人(H26) → 663 人(R2)	
	・精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率	
	62% (H26) → 69%以上 (R2)	
	・精神障害者の入院後6ヶ月時点の退院率	
	76% (H26) → 84%以上 (R2)	
	・精神障害者の入院後1年時点の退院率	
	83% (H26) → 90%以上 (R2)	
事業の内容(当初計画)	地域における医療と福祉の連携体制を整備す	るための人材
	育成研修に係る経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初	退院支援人材育成研修開催	
の目標値)	(開催回数:2回、参加人数:80人)	
アウトプット指標(達成	退院支援人材育成研修開催	
値)	(開催回数:4回、参加人数:95人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	1年以上長期入院患者数 1,965人(H26)-	→1,912 人(R2)
	・1年以上長期入院患者数(65歳以上)	1,261 人(R2)
	・1年以上長期入院患者数(65歳未満)	651 人(R2)
	※以下の指標は、H30年度以降の数値が公表さ	されていないた
	め、H29 年度の数値を参考に記載。	
	精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率	61% (H29)
	精神障害者の入院後6ヶ月時点の退院率	73% (H29)
	精神障害者の入院後1年時点の退院率	80% (H29)
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により病院と地域における顔	頁の見える関係

	の構築の機会となった。
	長期入院患者数は減少しており、一定程度の効果が得ら
	れているが、高齢の入院患者の増加により65歳以上の長期
	入院患者数は増加となっている。
	今後は地域への移行をさらに促進するため、より一層医
	療と福祉の連携強化に努めていく。
	(2) 事業の効率性
	事業主体に事業費の 1/4 の負担を求め、効果的な実施を
	図った。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	[NO.16]	【総事業費】
<b>学</b> 未有		
<b>東米の製色しむフロゼ</b>	在宅医療推進訪問薬局支援事業	1,042 千円
事業の対象となる区域	県全体	
古光のウセント		
事業の実施主体	富山県薬剤師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬	
ーズ	局」として在宅業務の体制を整備することが	ぶ求められている。
	アウトカム指標:	
	訪問服薬指導実績のある薬局数 234施設(R1)	)→250施設(R2)
	無菌調剤の対応が可能な薬局数 99施設(R1)	)→101施設(R2)
		→150施設(R6)
事業の内容(当初計画)	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした	一研修会や在宅医
	療に取り組む薬剤師のスキルアップを図る研	T修会、麻薬の無菌
	調剤に関する実技実習を行い、地域の薬局が	在宅医療の一翼を
	担えるよう体制整備を図る。	
アウトプット指標(当初	研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開	<b>月催</b>
の目標値)		(計8回、400人)
	無菌調剤実習の開催(計20回、30人)	
アウトプット指標(達成	研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開	<b>月催</b>
值)	(	(計 10 回、486 人)
	無菌調剤実習の開催(計9回、12人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問服薬指導実績のある薬局数	
	234 施設(R1)→ 250 施設(R2)	
	(1) 事業の有効性	
	   在宅に取り組む薬局が昨年より 16 施設増	加した。
	(2) 事業の効率性	-
	(公社)富山県薬剤師会への補助により、	研修等を地域ごと
	  に実施することができ、県全域において訪問	服薬指導の実績の   
	ある薬局数が増加した。	-
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	[NO.17]	【総事業費】
	地域リハビリテーション支援体制整備事業	500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県リハビリテーション支援セン	/ター(富山県
	リハビリテーション病院・こども支援センタ	'一) に委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	各圏域では、医療と介護の連携を推進するた	め入退院支援
ーズ	ルール等を作成し、医療と介護サービスが切	
	できる体制を進めている。その医療と介護の	連携状況を評
	価する一方策として調査を実施し退院調整実	
	いるが、より一層連携を推進するためには、	, , , ,
	なく、連携阻害要因や介護度の重度化予防等	『に必要な情報
	も収集する必要がある。	
	アウトカム指標:	
	- 退院調整実施率	′ (DO)
東米の中央(火力引車)	84.2% (H30) → 85.7% (R1) → 90%	,
事業の内容(当初計画)	│病院-在宅連携に関する実態調査をもとに、♬ │状況・連携阻害要因や介護保険利用者の入退	
	状況・連続阻音安囚や弁護保険利用者の人類   等を悪化させる要因について分析を行い、連	_,
	号を忘れるとる安凶に ラバ て力がを行い、題   と介護予防・重度化防止に必要となるリハヒ	
	ビスの内容を明確にする。(結果は、県内の	
	会や事業所への指導に活用)	77 P. L. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.
 アウトプット指標 (当初		
の目標値)		
アウトプット指標(達成	調査実施機関 683 機関	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・退院調整実施率 85.7%(R1)→87.1%(R	2)
	(1) 事業の有効性	
	本事業により各圏域における連携状況や選	連携阻害要因等
	の把握・分析を行い、連携促進に向けた事業	美につなげてき
	たことで、退院調整実施率は年々上昇してい	いる。
	(2) 事業の効率性	
	広域支援センター、厚生センターの協力を	
	ことで、調査票の配布・回収の効率化を図っ	た。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.18]	【総事業費】
	地域医療支援センター事業	616 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / <b>☑</b> 終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の人口10万人あたりの医師数は全国	
ーズ	るものの、富山医療圏以外の地域では全	
	ている。特に急性期医療を担う公的病院	
	ており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標:人口10万人あたり医師	i数
	267.4 人 (H30) → 270 人 (2021 年)	
事業の内容(当初計画)	地域医療に従事する医師を確保し、その	定着を図るため、
	医師不足病院への医師のあっせん(無料	職業紹介)等を行
	う地域医療支援センターを設置し、その	運営を行う。
	①ドクターバンク事業 ②県内公的病	院医師不足調査
	③医学部進学者調査 ④キャリア形	<b>戊事業</b>
アウトプット指標(当初	・医師のあっせん数 年3人以上	
の目標値)	・キャリア形成プログラム作成数 1	
	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム。	参加医師数の割合 8
	割以上	
アウトプット指標(達成	・医師のあっせん数 年 12 人	
値)	・キャリア形成プログラム作成数 1	
	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラ	込参加医師数の割合
	10 割	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が公	表前であり、観察
	できなかった。	
	・医師確保が困難な医療機関への派遣医師	帥数
	4名 (R1) → 6名 (R2)	
	・臨床研修医マッチングにおいて 80 名の	*
	臨床研修マッチ率(目標 70%程度):	, , ,
	・専門研修における県内研修医数(目標 50.4 (PO)	5U 名程度 <i>)</i>
	50名(R2)	
	(1)事業の有効性	<b>連の調軟の反びか</b>
	医師確保が困難な医療機関への医師派  保が困難な診療科に従事する医師の養成	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	休か凶難な診療科に促争りる医師の養成   学の寄付講座(地域医療総合支援学講座	• • • •
	十少可门神)生(地域区)原稻石又1发子神)坐	ノて圧伤しなかり

支担	爰することで、医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図
り、	医療提供体制の維持・向上に貢献している。
	2) 事業の効率性
Й	県内の医療機関、関係団体等との連携・協力体制を構築
L,	県が調整・協議することで、効率的に施策の検討・調
整刀	及び事業を実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.19]	【総事業費】
	地域医療確保修学資金貸与事業・地域医	158,984 千円
	療再生修学資金貸与事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小	児科などの特定診
ーズ	療科で医師が不足しており、医師確保対象	策が必要である。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・小児1万対小児科医数</li></ul>	
	12.0人 (H30) → 12人以上維持 (20	021年)
	・出生千対産科医数	201 (7:1)
東米の中央(火力制画)	14.0人(H30) → 14人以上維持(20	
事業の内容(当初計画)	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針   を増員した富山大学及び金沢大学の!	,
	し、卒業後に公的病院等の特定診療科	
	小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼	
	麻酔科、救急科、総合診療科)で勤務	
	除要件とする「地域医療確保修学資金」	」を貸与
	② 県内の公的病院等で、貸与期間の2個	倍に相当する期間、
	勤務することを返還免除要件とする前	期コースと、県内
	の公的病院等の特定診療科(小児科、	
	乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	急科、総合診療科)で貸与期間の1.5位	
	勤務することを返還免除要件とする後ま 「###医療再生性学派へ」なばた	期コースからなる
マウトプット 七畑 (火知	「地域医療再生修学資金」を貸与 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新	規 12 人
アウトプット指標(当初		規 20 人
の目標値)		
アウトプット指標(達成		規 10 人 規 7 人
值)		<b>死 / 八</b>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が	
	察できなかったが、直近の調査で維持で	
	内で産科医や小児科医として勤務する可	
	生修学資金の貸与者数が順調に伸びてい	る。
	・R2 年度末貸与総数:433 名	
	・R2 年度末貸与者数:103 名	
	・修学資金貸与者にかかる特定診療科で	の県内従事者数
	53名 (R1) → 67名 (R2)	
	(小児科2名、産科医1名の専攻医を	新規に確保)

	(1) 事業の有効性 医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図
	られ、県内の医師数の維持につながっている。
	(2) 事業の効率性
	医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、
	医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができ
	ている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.20]	【総事業費】
	地域医療対策協議会調整経費事業	44 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の 高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。 アウトカム指標:人口10万人あたり医師数	
	267.4 人 (H30) →270 人 (R2)	
事業の内容(当初計画)	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設備 療推進対策協議会で定める施策について、 達成状況を関係者間において検証し、次の ための調整を行う。	、計画の進捗及び
アウトプット指標(当初	地域医療推進対策協議会の開催(各医療	圏 1 回)
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	地域医療推進対策協議会の開催 (各医療圏1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が公 できなかった。	
	・富山県医療対策協議会において、医師 療計画について協議を行った。	確保計画、外来医
	・臨床研修医マッチングにおいて 80 名の 臨床研修マッチ率(目標 70%程度)	: 70.8% (R2)
	・専門研修における県内研修医数(目標	50 名程度): 50 名 (R2)
	(1) 事業の有効性	
	医療圏ごとに協議会を開催することに	より、地域の実情
	に応じた課題等について検討することが、	できた。
	(2)事業の効率性	
	地域医療構想調整会議と同日に開催す 事業を行った。	るなど、効率的に
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】	【総事業費】
	地域医療再生臨床研修医確保総合対策 事業	8,579 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師 確保対策が必要である。 アウトカム指標:	
	初期研修医マッチング数 79人(R1)→80	人程度を確保 (R2)
事業の内容(当初計画)	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、 県内定着及び県外医学部進学者のUター 期研修医の確保や後期研修医の定着など 対策を実施する。 〈主な実施内容〉	富山大学医学生のン促進を図り、初総合的な医師確保
	全国合同就職説明への出展、県内病院見会 カフェの開催、病院の臨床研修プログラ、	
アウトプット指標(当初の目標値)	毎年 60 人程度の初期研修医の確保を目指 全国合同就職説明への出展、 富山県臨床研修病院合同説明会の開催 県内病院見学会(参加者 30 名)やレジ 催(参加者 65 名)、 病院の臨床研修プログラム改善支援( などを実施	(参加者 50 名)、 ジデントカフェの開 6 病院へ支援)
アウトプット指標 (達成値)	全国合同就職説明への出展、富山県臨イン合同説明会(参加者161名)、県内病17名)の開催や病院の臨床研修プログラ院へ支援)などを実施	院見学会(参加者
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:マッチングにおいて80名の初期研修医を	:確保(R2)
	<ul><li>(1)事業の有効性</li><li>県内臨床研修病院の連携が強化され、</li><li>保数が増えている。</li><li>(2)事業の効率性</li><li>県内臨床研修病院が情報を共有するこ</li><li>携体制の強化が図られている。</li></ul>	

その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.22]	【総事業費】
	産科医等確保支援事業	41,338 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産	科•産婦人科医師
ーズ	が減少傾向にあるため、処遇改善を通じ	て、産科医等の確
	保を図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	<ul><li>出生千対産科医数</li></ul>	
	14.0人(H30)→14人以上維持(202	21年)
事業の内容(当初計画)	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇をは	改善し、その確保
	を図るため、分娩手当等を支給する医療	機関に対し、その
	費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助	する。
アウトプット指標(当初	・手当支給者数 産科医 90 人 助産師 9	0 人
の目標値)	・手当支給施設数 19 施設	
	・産科医等の処遇改善に取り組む医療機	関数 19 施設
アウトプット指標(達成	・手当支給者数 産科医 114 人 助産師	90 人
值)	・手当支給施設数 19 施設	
	・産科医等の処遇改善に取り組む医療機	関数 19 施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・出生千対産科医数は、医師・歯科医師	う 薬剤師統計が公
	表前であり、観察できなかったため、代表	替的な指標を設定
	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数	
	常勤 68 人、非常勤(常勤換算)10.5	57人 (R1)
	→常勤 63 人、非常勤(常勤換算) 19.1	15 人(R2)
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、過酷な労働下で	働く産科医等の処
	遇改善を図ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	1分娩あたりに対する手当に対し補助し	しており、実績に見
	合った助成をしている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.23]	【総事業費】
	新生児医療担当医確保事業	3,590 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	適切な周産期医療の提供のためには、周	産期医療整備指針
ーズ	に基づくNICU病床数を維持するとと	もに、そのNIC
	U病床に従事するマンパワーの確保が必	要である。そのた
	め、過酷な勤務状況にあり、不足してい	る新生児医療担当
	医の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標:	
	・県内NICU病床数の維持(27 床)	
	・出生千人あたり新生児医療担当医数	
	3.7人 (H27) → 3.7人 (R2)	
事業の内容(当初計画)	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処	
	遇を改善するため、NICU(診療報酬の	対象となるものに
	限る。)へ入室する新生児を担当する医師	iに対し、手当を支
	給するための財政支援を行う。	
アウトプット指標(当初	・新生児担当医の処遇改善に取り組む医療	療機関数 3施設
の目標値)	・手当支給者数 延 673 人	
アウトプット指標(達成	・新生児担当医の処遇改善に取り組む医	療機関数 3施設
値)	・手当支給者数 延 468 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・県内NICU病床数 30 床(R2)	
	・出生千人あたり新生児医療担当医数	
	3.7人 (H27) → 3.7人 (R2)	
	(1)事業の有効性	
	医療機関への財政的な支援により、新	生児担当医の処遇
	改善に取り組まれた。	
	(2)事業の効率性	
	1回の新生児の受入れに対する手当に	対して補助をして
	おり、実績に見合った助成をしている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.24]	【総事業費】
	救急科専門医等育成確保事業	39 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院	の救命救急体制は
ーズ	向上しており、これを契機として、救急	医の育成確保を進
	め、県全体の救急医療体制の充実強化を	めざす。
	アウトカム指標:人口10万人あたり救急	科専門医数
	2.9 人 (H30) →3.0 人 (R2)	
事業の内容(当初計画)	①県立中央病院での研修	
	ドクターヘリを活用した研修を通じて	て、初期研修医の救
	急医療の技術向上を図る。	
	②最先端の医療を学ぶための先進地研修	
	県内病院の救急科専門医養成プログ	ラム等に基づく県
	外の先進地での研修費用を助成する。	
	③専門医養成プログラムのPR	
	全国規模の説明会に「富山型救急科専門医養成プログラ	
	ム」として出展する。	
	④スキルアップセミナー (救急特別編)	
	救急医を講師とした体験型手技セミ	
アウトプット指標(当初	救急科専攻医又は救急科専門医1~3人種	呈度
の目標値)	N F Al Tarles A Constitution of the Constituti	NIL A THE
アウトプット指標(達成	救急科専攻医1名(上記②、③、④の事	·
値)	コロナウイルス感染症の影響により未実	<b></b> 他)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり救急科専門医数	
	2.9 人 (H30) → 2.9 人 (R2)	
	(1)事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症の影響によ	
	施にとどまったが、引き続き救急科専門	
	ることで、県全体の救急医療体制の充実	畑化州朔付じさる。  
	(2)事業の効率性 県内4病院の救急科専門医が情報共有	オステレルトル
	泉内4柄院の教忌科専門医が情報共有 効率的に指導体制が強化されている。	ッ ることにより、
その他	※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
てり他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.25]	【総事業費】
	女性医師キャリア維持向上支援事業	5, 295 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県医師会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	近年、女性医師数が増加する中、女性医	師の離職防止や復
ーズ	職支援、勤務環境改善等がますます重要	となっている。
	アウトカム指標:病院に勤務する女性医師	師の割合
	19.3% (H30) → 20%程度 (2021年)	
事業の内容(当初計画)	①相談窓口の設置 設置場所:県医師会	会(嘱託職員1名)
	②県内病院への巡回相談、助言・指導	
	女性医師が勤務する県内病院を対象に	こ、県医師会の女性
	医師(担当理事1名+協力医師(各回1	(名))を派遣し、
	院長等への勤務環境改善の啓発や、女性	医師からの勤務状
	況をヒアリング	
	③講演会や若手医師との子育て座談会	
	忙しい中での子どもとの接し方、子	育てに対する不安
	等へ助言	
	④研修医大会個別相談会	
	女性医師支援事業の説明および個別	相談会を実施
	⑤富山大学医学生への講義	
	県内女性医師をモデルにキャリアデ	·ザインの重要性等
	を講義	
	⑥ワークライフバランス探究講演会	
アウトプット指標(当初	・巡回相談、助言・指導を行う病院数(	3 病院)
の目標値)	・講演会等の参加者 100 人、講義受講者	100 人
アウトプット指標(達成	・巡回相談2病院、助言・指導2件	
值)	・講義受講者 197 人、講演会は新型コロ	ナウイルス感染症
	の影響により未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・病院に勤務する女性医師の割合	
	医師・歯科医師・薬剤師統計が公表前	であり、観察でき
	なかったが、直近の調査で増加しており	、また、女子学生
	(富山大学医学部医学科)の割合が増加	傾向にあることか
	ら目標達成に向けて定着支援を継続・強	化していく。
	・富山大学医学部医学科における女子学	生の割合
	34.5% (R1) → 36.0% (R2)	

	・医学生への講義、女性医師座談会等参加者数 450名 (R1) → 228名 (R2)
	(1)事業の有効性 本事業により、女性医師から様々な相談に応じることで、 女性医師の離職を未然に防ぐ効果が期待される。 (2)事業の効率性 県医師会に相談窓口を設置することで、常に相談に応じることができ、効率的に実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.26]	【総事業費】
	歯科衛生士等臨床定着支援事業	1,600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県歯科医師会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化し	ている歯科保健医
ーズ	療に対応できる質の高い歯科衛生士及び	歯科技工士を確保
	することが必要。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人あたり就業歯科衛生士数	
	107.4人(H30)→ 100人以上を維持	(R2)
	人口 10 万人あたり就業歯科技工士数	
	39.7人 (H30) → 45人 (R2)	
事業の内容(当初計画)	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・	
	生士・歯科技工士を対象とした研修を実	
	療に関する技術の低下防止及び最新の専	
	技術の習得により、臨床定着を促進する。	
アウトプット指標(当初	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後	研修受講者 100 人
の目標値)	TIT be of the deal	
アウトプット指標(達成	研修受講者 歯科衛生士 のべ57人	
值) 主要《大型》、过去》。	歯科技工士のべ78人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	の調本針用ぶり書
	就業歯科衛生士数、就業歯科技工士数	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	されていないため、数値は観察できなか 卒後研修受講者数	<b>つ</b> た。
	・ 歯科衛生士 94 人(H30)→127 人(Ri	1) →57 ¼ (P2)
	・歯科技工士 124 人 (H30) →107 人 (I	
	(1) 事業の有効性	(R2)
	新型コロナの影響により、密にならな。 ・	・いように人数制限
	をしたことなどにより、受講者数は減少	
	の促進は必要である。	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	(2)事業の効率性	
	妊娠・出産前後を対象として事業を実	施することにより、 
	効率的、効果的な事業の実施を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.27]	【総事業費】
	新人看護職員指導者研修事業	2,004 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	新人看護職員の離職を防止し、職場への	定着を促進するた
ーズ	め、新人看護職員指導担当者の資質向上	と指導体制の強化
	が必要である。	
	アウトカム指標:	
	新人看護職員離職率 3.9%(H30)→4.0°	%以下を維持(R2)
事業の内容(当初計画)	新人看護職員の指導に携わる担当者が、	新人看護職員研修
	ガイドラインに示されている研修の実施	に必要な能力を習
	得し、研修実施病院等における適切な研	修実施体制の強化
	を図ることで、新人看護職員の早期離職	を防止する。また、
	地域における連携体制を構築し、新人看	護職員研修の着実
	な推進を図る。	
	・新人看護職員指導者研修会の開催	
	・新人看護職員研修推進会議の開催	
アウトプット指標(当初	指導者研修会修了者(200 人程度)	
の目標値)		
の目標値) アウトプット指標(達成	指導者研修会修了者	
	研修責任者教育担当者:50名 実地指導	
アウトプット指標(達成	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定	
アウトプット指標(達成	研修責任者教育担当者:50名 実地指導	
アウトプット指標(達成	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:	員を減らしたうえ
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。)	員を減らしたうえ
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9%(H30)→ (1)事業の有効性	員を減らしたうえ 5.3% (R2)
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導(新型コロナ感染症対策のため、受講定で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9%(H30)→ (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9% (H30) → (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9%(H30)→ (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離 考えられる。新人看護職員の早期離職を「	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9%(H30)→ (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離 考えられる。新人看護職員の早期離職を 本事業の継続により、指導者研修会修了	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9% (H30) → (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離 考えられる。新人看護職員の早期離職を 本事業の継続により、指導者研修会修了 導者の資質向上を図り、さらには地域に	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9% (H30) → (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離 考えられる。新人看護職員の早期離職を 考えられる。新人看護職員の早期離職を 本事業の継続により、指導者研修会修了 導者の資質向上を図り、さらには地域に 構築する必要がある。今後は各施設に対	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を して、研修会の周
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定 で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 新人看護職員離職率 3.9% (H30) → (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影 規模を縮小したことが、新人看護職員離 考えられる。新人看護職員の早期離職を「 本事業の継続により、指導者研修会修了 導者の資質向上を図り、さらには地域に 構築する必要がある。今後は各施設に対 知や参加の呼びかけに努めていく。また	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を して、研修会の周
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:新人看護職員離職率 3.9% (H30)→ (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影規模を縮小したことが、新人看護職員離考えられる。新人看護職員の早期離職を下本事業の継続により、指導者研修会修了導者の資質向上を図り、さらには地域に構築する必要がある。今後は各施設に対知や参加の呼びかけに努めていく。またな開催方法も検討していく。	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を して、研修会の周
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:新人看護職員離職率 3.9% (H30) → (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影規模を縮小したことが、新人看護職員離考えられる。新人看護職員の早期離職を 考えられる。新人看護職員の早期離職を 本事業の継続により、指導者研修会修了 導者の資質向上を図り、さらには地域に構築する必要がある。今後は各施設に対知や参加の呼びかけに努めていく。またな開催方法も検討していく。 (2) 事業の効率性	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を して、研修会の周 、研修会の効果的
アウトプット指標(達成値)	研修責任者教育担当者:50名 実地指導 (新型コロナ感染症対策のため、受講定で実施した。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:新人看護職員離職率 3.9% (H30)→ (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大の影規模を縮小したことが、新人看護職員離考えられる。新人看護職員の早期離職を下本事業の継続により、指導者研修会修了導者の資質向上を図り、さらには地域に構築する必要がある。今後は各施設に対知や参加の呼びかけに努めていく。またな開催方法も検討していく。	員を減らしたうえ 5.3% (R2) 響により、研修の 職率上昇の一因と 防止するためには、 者を増加させ、指 おける連携体制を して、研修会の周 、研修会の効果的

その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.28]	【総事業費】
	新人看護職員研修事業	12,414 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早	期離職の防止の観
ーズ	点から、新人看護職員の質の向上を目的	」とした臨床研修が
	必要である。	
	アウトカム指標:	
	新人看護職員離職率 3.9% (H30) → 4.0	)%以下を維持(R2)
事業の内容(当初計画)	国の新人看護職員研修ガイドラインの項	目に基づき、新人
	看護職員に対する研修を実施する病院に	対して、研修等の
	経費の補助を行う。	
アウトプット指標(当初	新人看護職員研修を実施する医療機関 2	25 施設
の目標値)	新人看護職員研修受講者数 429 人	
アウトプット指標(達成	新人看護職員研修を実施する医療機関 2	24 施設
値)	新人看護職員研修受講者数 323人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新人看護職員離職率 3.9% (H30) → 5.3% (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、新人看護職員の早期離職を防止し	
	職場定着を支援している。また、研修受	:講により、看護の
	質が向上し、安全な医療の提供につなが	っている。
	今回、新人看護職員離職率が上昇した	要因として、新型
	コロナウイルス感染症の影響により研修	規模を縮小し、十
	分な研修を実施できなかった医療機関が	多かったこと等が
	考えられる。	
	今後も、教育体制の充実・強化を図る	ことで職場定着を
	促進できるよう、より一層医療機関への	制度の周知に努め
	ていく。	
	(2)事業の効率性	
	病院ごとに、国の研修ガイドラインの	
	を計画的・効率的に実施している。また	
	容ではなく、病院の特性に応じた研修が	行われている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.29]	【総事業費】
	保健師助産師看護師等実習指導者講習	2,050 千円
	会事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介	r護施設にとどまら
ーズ	ず、訪問看護などに拡大している。こう	した県民ニーズの多
	様化に対応できる看護職員養成のため、	養成所における実習
	指導者の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標:	
	・基礎看護学・成人看護学の実習を行う	医療機関の実習指導
	者	
	講習会修了者率 100% (R1) → 100	% (R2)
	・県内の看護師学校養成所卒業生の県内国	医療機関への定着率
	80.8% (H30) → 82.0% (R2)	
事業の内容(当初計画)	保健師助産師看護師等養成所における学	. , ,
	実習指導者を1名以上配置する必要があ	
	導者を養成するための講習会を開催する。	)
アウトプット指標(当初	実習指導者講習会の参加者数 40 人	
の目標値)		Im distrib
アウトプット指標(達成	実習指導者講習会の参加者数 57 人(-	·般:52 人、特定分
値)	野(在宅看護):5人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・基礎看護学・成人看護学の実習を行う	医療機関の実習指導
	者:講習会修了者率 100% (R2)	
	・県内の看護師学校養成所(大学、短大	徐く、看護師課程)
	卒業生の県内医療機関への定着率 84.	. 9% (R2)
	(1)事業の有効性	
	看護教育における実習指導者が、研修	. , ,
	者の役割等を学ぶことにより、効果的な	指導につながる。
	(2)事業の効率性	,
	富山県看護協会に事業を委託すること	
	を踏まえ、効率的に改善及び実施ができ:	た。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.30]	【総事業費】
	看護教員継続研修事業	252 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護教育機関連絡協会に	委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	-#* <u></u>
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介	
ーズ	などに拡大し、医療の高度化、県民ニー	
	できる看護職員養成のため、看護教員の   * *	質質回上か必要で
	ある。	
	アウトカム指標:	ナ、『今 ノ \
	国家試験受験者の合格率(大学・短大 保健師 100%、助産師 100%、看護師	_ , , , ,
		190.170 (R1)
   事業の内容(当初計画)	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対	 
事未少的任 (当彻时四)		
	(新任期、中堅期、管理期)に応じた研	
	護教員の資質向上を図る。(研修種別: 5	
 アウトプット指標 (当初	看護教員継続研修の参加者数(200人)	111/
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護教員継続研修の参加者数(58人)	
値)	*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研	修会一部中止
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	国家試験受験者の合格率(大学・短大	を除く)
	保健師 100%、助産師 100%、看護師	5 96.9% (R2)
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染拡大防止のた	め中止とした研修
	会もあったが、新任レベル、全レベル向	けの研修会は一部
	実施でき、看護教員の能力に応じた段階	別研修により、指
	導力向上を維持できた。	
	(2)事業の効率性	
	看護師等養成所の教員による富山県看	護教育機関連絡協
	議会に委託することで、教員が求める研	修会を効率的に計
	画、実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.31]	【総事業費】
	看護職員資質向上実務研修事業	1,111 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(一部を県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護	
ーズ	などに拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応	
	できる看護職員の資質向上が必要である	。小規模医療機関
	では、看護職員が長期間職場を離れるこ	とが難しく、研修
	を受ける機会が少ないことから、医療圏	ごとに研修を開催
	する。	
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人あたり看護職員数	
	1,609.5 人 (H30) $\rightarrow$ 1,740 人 (R2)	
	・病院の常勤看護職員数に対する離職率	
	7.4% (H30) → 6.0%以下 (R2)	
事業の内容(当初計画)	小規模医療機関等の看護職員の資質向上を図るため、医療	
	安全や感染管理等の専門的な内容につい	て研修会を開催す
	S.	
	各厚生センター:各医療圏医療機関を	
	富山県看護協会:富山市内医療機関を対	対象
アウトプット指標(当初	看護職員研修参加者(700 人)	
の目標値)	and addressed to the state of t	
アウトプット指標(達成	看護職員研修参加者(936 人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・病院の常勤看護職員数に対する離職率	
	$7.4\% \text{ (H30)} \rightarrow 7.7\% \text{ (R2)}$	
	・看護職員数は、2年ごとの医療従事者	届出確認しており、  
	観察できなかった。	
	(1)事業の有効性	
	本研修は、診療所や老人保健施設、特	
	等、看護職員の配置が少ない小規模施設	
	催している。新型コロナウイルス感染症	
	加人数の制限や研修時間が短縮され、参	
	機会を設けることができなかった。少数	配直の看護職員が

	職場で孤立しないよう、知識の普及、情報提供に加え、各
	施設の課題に応じた助言や情報交換・交流会の開催に努め
	ていく。
	(2) 事業の効率性
	各厚生センターが研修を企画することで、地域の実状に
	応じた研修 (新型コロナウイルス感染症への対策等) をタ
	イムリーに開催することができた。
	今後は、より多くの方に参加してもらえるよう、オンラ
	イン等開催方法を工夫する。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.32]	【総事業費】
	看護職員育成研修支援事業	4,224 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者の増加に伴い医療需要が増大する	中、病院や在宅医
ーズ	療などにおいて質の高い看護師の確保が	必要である。
	アウトカム指標:	
	県内特定行為研修修了者 17人(R	$(1) \rightarrow 47$ 人 $(R2)$
	県内認定看護師資格取得者 291人(R	(R2) → 316 人 (R2)
事業の内容(当初計画)	県内外の特定行為指定研修機関及び認定看護師教育課程に	
	おける受講料を補助することにより、看	護の質の向上及び
	タイムリーな医行為ができる看護師の確保と、地域におけ	
	る患者の状態に応じた効果的・効率的な医療の提供に資す	
	る。	
アウトプット指標(当初	特定行為研修受講者の補助対象人数 30	人
の目標値)	認定看護師教育課程受講者の補助対象人	数 20 人
アウトプット指標(達成	特定行為研修受講者 20 人	
値)	認定看護師教育課程受講者 10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・県内特定行為研修修了者 17人(R	(11) → 64 人 (R2)
	・県内認定看護師資格取得者 291人(R	(R2) →313 人 (R2)
	(1) 事業の有効性	
	県内認定看護師教育センターの教育課	程が中止となった
	ため、今後、認定看護師資格取得者の伸	び率鈍化が予測さ
	れる。県外での受講促進に取り組み、認	定看護師資格取得
	者を維持していく。	
	(2)事業の効率性	
	研修支援事業により、県外での教育課	程の受講者数は維
	持できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.33]	【総事業費】
	看護普及推進事業	0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
<b>本米のはセン</b> ル	<b>序</b> .1.旧 (序.1.旧 <i>毛</i> .批历人)。	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応のため	、看護師確保対策
ーズ	が必要	
	アウトカム指標:	
	・県内高等学校から県内の看護系高等教	17 12 12 12
	303 人(R1)→ 毎年 300 人程度を維	持
	・人口 10 万人あたり看護職員数	
	1,609.5 人(H30) → 1,690 人(R2)	, , , , , , ,
事業の内容(当初計画)	小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓	
	発を行い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の	
	確保を図る。	
アウトプット指標(当初	看護師等養成学校における看護体験学習参加者 約 400 人   	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため	中止
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・県内高等学校から県内の看護系高等教	育機関への進学者
	303 人 (R1)→ 306 人 (R2)	
	・看護職員数は、2年ごとの医療従事者	届出確認しており、
	観察できなかった。	
	(1)事業の有効性	
	例年は、小中学生などの若年層やその保護者等に対し看	
	護の体験や講義など普及啓発を行うことで、効果的に看護	
	についての理解や関心を高めることにつなげている。	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで効率に	的に実施している。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 【総事業費】	
	看護職員職場定着支援事業	507 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	新卒看護職員の離職が増加していること	から、新卒看護職
ーズ	員の置かれている実態を把握し、早期離	職の防止が必要で
	ある。	
	アウトカム指標:	
	・病院の常勤看護職員に対する離職率	
	7.4% (H30) → 6.0%以下 (R2)	
	• 新人看護職員離職率	
	3.9%(H30)→ 4.0%以下を維持(I	R2)
事業の内容(当初計画)	①看護職員育成モデル病院の取組み	
	・支援者の派遣による体制整備支援	
	• 合同検討会	
	②新卒看護職員研修会	
	県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換	
アウトプット指標(当初	新卒看護職員研修参加者 300 名	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護職員育成モデル病院事業 取組み病院3病院	
値)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、新卒看護職員研	
	修会は中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・病院の常勤看護職員に対する離職率	
	7.4% (H30) →	
	• 新人看護職員離職率 3.9% (H30) →	5.3% (R2)
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症の拡大の影	
	護職員研修会を中止したことが、常勤看	
	人看護職員離職率上昇の一因と考えられる。看護職員に講	
	義や相互交流を通じて、日常業務におけ	
	法について理解を深め、看護職員としての自覚や意欲を高	
	め、また、教育体制の充実・強化を図る	ことで、職場定着
	を促進できるよう継続する必要がある。	
	(2)事業の効率性	). — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
	今後は看護職員の職場定着のため、よ	
w - 11	知に努めるとともに、効果的な開催方法	を検討していく。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 【総事業費】	
	ナースセンター届出情報活用・復職支援	1,610 千円
	事業	
事業の対象となる区域	県全体	
本米のはセンル	<b>序山田</b> ( <b>卢山田 조</b>	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の就業者数は平成28年末で約1	
ーズ	る。団塊の世代が後期高齢者となる 2025	
	は 196 万人~206 万人必要であるとされて	
	が進む中、看護職員の人材確保を着実に	·
	は、看護師等の潜在化の防止と復職支援	を強化する必要か
	ある。	
	アウトカム指標:	
	病院の常勤看護職員に対する離職率 7.4% (H30) → 6.0%以下 (R2)	
   事業の内容(当初計画)	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登	
	録・管理や離職者への情報提供等を行う。	
		,
アウトプット指標(当初	看護師等免許保持者届出数 病院退職者	の 70%程度
の目標値)		
アウトプット指標(達成	届出数 312 人 (R2 病院退職者数 740 人)	)
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	病院の常勤看護職員に対する離職率	
	$7.4\% \text{ (H30)} \rightarrow 7.7\% \text{ (R2)}$	
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、看護職	
	員への研修の規模縮小や中止となったこ	
	職率上昇の一因と考えられる。看護師の潜在化を防ぐには、	
	離職時より免許保持者の情報を把握し、	.,,,,
	果的であり、さらに制度について周知し、	ていく。
	(2)事業の効率性	<b>4</b> 0ァ <del>はた</del> しょ
7.0 hh	富山県看護協会に委託することで効率	かに美施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.36]	【総事業費】	
	看護師等養成所運営費補助事業	123, 792 千円	
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	看護師等養成所		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また	、今後、介護老人	
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が	見込まれることか	
	ら、看護職員の確保が必要。		
	アウトカム指標:		
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医院	療機関への定着率	
	80.8% (H30) →82.0% (R2)		
事業の内容(当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るた	めの専任教員経	
	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補		
	助し、看護職員の確保を支援する。		
アウトプット指標(当初	看護師等養成所の運営(5校6課程)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成値)	看護師等養成所の運営(5校6課程)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医	療機関への定着率 しゅうかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	
	80. 8% (R1) →82. 0% (R2)		
	(1)事業の有効性		
	今後も看護職員の養成を支援することで、より充実した		
	教育環境の中で、優秀な看護職員を養成することができる		
	と考えている。		
	(2)事業の効率性		
	学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所		
	の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施で		
	きた。		
その他	-		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 【総事業費】	
	ナースセンターサテライト・ハローワー	3,362 千円
	ク連携強化事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にある	ものの、看護職員
ーズ	の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大し	ており、依然とし
	て不足感があるため、引き続き再就業支	援など看護職員の
	確保に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,609.5 人 (H30) → 1,690 人 (R2)	→ 1,740 人 (R3)
事業の内容(当初計画)	県内7箇所のハローワークとナースセンターサテライト(高	
	岡・新川・砺波の各厚生センター)に毎月1回、看護職就	
	業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談	
	等に応じる。	
アウトプット指標(当初	ハローワーク及びナースセンターサテライトにおける看護	
の目標値)	職就業相談 120 回開催。	
アウトプット指標(達成	看護職員就職アドバイザーによる就業相談実施回数	
値)	・ハローワーク (7箇所) 78回	
	・サテライト (3箇所) 35回 計113回	
	・その他イベント等において、移動就業相談会を3回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員数は2年ごとの医療従事者届	で確認しているた
	め、下記の代替指標を設定。	
	看護職員就業アドバイザー業務実績	
	就業に至った件数:204件(H30)→211件(R1)→231件(R2)	
	(1)事業の有効性	
	ナースセンター機能を身近な地域で実施することによ	
	り、富山県内の看護師等が等しくサービ	
	得られ、潜在看護師等の就業につながった。	た。
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで効率	的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.38]	【総事業費】
	薬剤業務体験学習事業・未来の薬剤師発	21 千円
	掘セミナー事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(一部、富山県薬剤師会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師	の重要性が高まっ
ーズ	てきていること等から、県内における薬	剤師の確保に向け
	た取組みが求められている。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人あたり薬剤師数	
	266.1人 (H30) → 270.0人(R6)	
	なお、今後、定量的で毎年度観察が可	能なアウトカム指
	標も設定する予定としている。	
事業の内容(当初計画)	①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への	
	興味と理解を深めることにより、医療	の担い手として、
	また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤	
	師の人材確保の裾野を広げることを目的に、薬局等にお	
	いて体験学習を実施する。	
	②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とし	
	た薬学部への進学を促すセミナーを開	催する。
アウトプット指標(当初	薬剤業務体験学習事業実施(20回)	
の目標値)	セミナー開催 (1回)	
アウトプット指標(達成	薬剤業務体験学習事業は、新型コロナウ	イルス感染症の影
値)	響により、中止とした。	
	セミナー開催(1回 書面にて開催)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	本事業実施時の中高生が薬剤師免許を	
	でも7年間を要するため、1年以内の指標として適切なも	
	のはない。	
	(1)事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症の影響によ	
	止となったが、セミナーについては、書面開催として県内	
	全中学校と高校に資料を送付することにより、薬剤師への	
	興味と理解が深まったと考えられる。	
	(2)事業の効率性	
	体験学習は開催できなかったが、セミ	、ナーについては、

	(1) においても記載したとおり、資料を配布することに
	より、県内すべての中学校と高校に対し、薬学部への進学
	や薬剤師の業務について説明することができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.39]	【総事業費】
	医療勤務環境改善支援センター事業	1,649 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保	を目的として、各
ーズ	医療機関における勤務環境改善の取組	みに対して、総合
	的・専門的な支援を行い、医療従事者の	)勤務環境の改善を
	促進するための拠点としての機能を確保	する必要がある。
	アウトカム指標:	
	病院の常勤看護職員に対する離職率	
	7.4% (H30) → 6.0%以下 (R2)	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の勤務環境を改善することで	離職防止や医療安
	全の確保を図るため、各医療機関におけ	る「勤務環境改善
	計画」の策定等に対して労務管理と医業	
	体的な指導や助言を行う「医療勤務環境	改善支援センター」
	を設置し、運営する。	A North Land and Statelle
アウトプット指標(当初	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機	
の目標値)	関数:3病院	
	勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数:     県内病院の 60%程度	
アウトプット指標(達成		
が	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機     関数:3病院	
	製物	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	病院の常勤看護職員に対する離職率	
	7. 4% (H30) →7. 7% (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	(1) 事業の有効性	
	の支援や、研修会等を通した啓発を行っている。	
	病院の常勤看護職員に対する離職率が上昇した要因とし	
	て、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問支援や	
	研修会を中止あるいは規模を縮小したために、十分な支援	
	ができなかったこと等が考えられる。	
	今後は、オンラインによる支援や研修会の実施を充実さ	
	せ、より一層勤務環境改善の普及・啓発に努めていく。	
	(2)事業の効率性	
	ニーズ調査や訪問相談を行い、各医療機関に合った支援	
	を行っている。	

その他	

事業の区分 4.	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	IO.40]	【総事業費】	
病院	於內保育所運営費補助事業	13,426 千円	
事業の対象となる区域 県金	全体		
事業の実施主体病院	た内保育を運営する医療機関		
事業の期間 令和	口2年4月1日~令和3年3月31日		
□糸	继続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二 医療	展提供体制を維持、向上させるため、	看護職員等の離職	
ーズ 防」	こ、勤務環境改善等がますます重要と	なっている。	
P !	フトカム指標:		
• 痄	<b>同院の常勤看護職員数に対する離職率</b>		
	7.4% (H30) → 6.0%以下 (R2)		
• <b>亲</b>	f人看護職員離職率 		
	3.9% (H30) → 4.0%以下を維持 (I	R2)	
事業の内容(当初計画) 交付	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離		
	5止及び再就職の促進を図る。		
	(1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施		
	(3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施		
	(5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施		
	※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要   (# * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
	件を満たす場合に加算する。		
アウトプット指標(当初 病的) の目標値)	宅内保育所の利用者数 50 人		
	 E内保育所の利用者数 43 人		
値)	TF1床月/10/171/用石数 45 八		
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	長院 1 後 1 平成円のアットル 4 1 1 1 1 元 5 院の常勤看護職員離職率 7.7%(R.	1) →7 7% (R2)	
	「人看護職員離職率 4.8% (R1) →5.		
		. 0 /0 (N2)	
	(1)事業の有効性 離職率の改善はみられなかったが、今後も病院内保育所		
	離職率の以番はみられなかつだが、今後も病院内保育別   の運営により、看護職員や女性医師等が育児をしながら働		
	くことができる環境を引き続き整えていく必要がある。		
	(2) 事業の効率性		
	、2)ず来や効平は		
	に実施した。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.41]	【総事業費】
	訪問看護職員働き方改革推進事業	7,988 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会への委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	増大する在宅医療ニーズに対応するた	め、訪問看護ステー
ーズ	ションに勤務する看護職員の確保・定着・	への支援が必要。
	アウトカム指標:	
	訪問看護延訪問回数 378,876 回 (R1)	→380,000 回 (R2)
事業の内容(当初計画)	訪問看護職員の確保・定着を図るため、	. 訪問看護未経験の
	看護師を雇用し、必要な知識・技術の習行	得に必要な費用や、
	柔軟な働き方が選択できる「テレワーク」	」の導入、ICT 活用
	による業務の効率化等を図る費用に対す	る支援を行う。
アウトプット指標(当初	訪問看護ステーションに勤務する看護職	員 520人
の目標値)		
アウトプット指標(達成	訪問看護ステーションに勤務する看護職」	員 551人
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問看護延訪問回数	
	378,876 回 (R1) → $440,047$ 回 (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業に取り組む事業所において、新力	たに訪問看護師の確
	保につながった。訪問看護ステーションに	
	に係る費用を支援することにより、利用者	
	内容を円滑にカルテへ入力することが可	能となる等、業務の
	効率化につながった。	
	(2)事業の効率性	ᄪᅎᄥᇰᇦᇌᅜᄱᅩ
	訪問看護未経験の看護師を雇用し、訪問を選出し、訪問を表す。	
7 0 11	機会を提供することにより、職員の定着	<b>と凶つ</b> た。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.42]	【総事業費】
	小児救急医療支援事業	1,069 千円
事業の対象となる区域	新川圏	
事業の実施主体	黒部市民病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	新川医療圏において、休日夜間の小児の	2 次救急医療を担
ーズ	う医療機関は黒部市民病院のみであるた	め、同病院の体制
	整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	小児2次救急医療体制整備済地区	
	4 医療圏(R1)→4 医療圏を維持(I	R2)
事業の内容(当初計画)	新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療は、	
	黒部市民病院しか提供することができな	いことから、他の
	医療機関に輪番がまわってきた際、当該診療を代わりに受	
	け持つことで、同医療圏の小児2次救急医療体制の維持と	
	充実を図る。	
アウトプット指標(当初	小児救急医療支援事業の実施日(61 日)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	小児救急医療支援事業の実施日(61日)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	<ul><li>小児2次救急医療体制整備済地区</li></ul>	
	4 医療圏 (R1) → 4 医療圏 (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	小児初期救急センター等の初期救急医	療施設及び救急患
	者の搬送機関との円滑な連携体制のもと	、休日・夜間にお
	ける入院治療を要する小児の重症患者の	医療を確保した。
	(2)事業の効率性	
	事業主体に事業費の 1/3 の負担を求める	効率的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.43]	【総事業費】
	「上手な医療のかかり方」普及啓発事業	1,300 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在、軽症、重症に関わらず、安易に大とで安心を得ようとする意識が、大病院中や休日・時間外受診の増加につながっは危機的状況にある。かかりつけ医の積る等「上手な医療のかかり方」を広く呼度な負担の軽減を図る必要がある。アウトカム指標: 各医療圏の救急医療の中心となる病院に	への軽症患者の集 ており、医療現場 極的な利用を勧め びかけ、医師の過
	全体に占めるウォークインかつ外来のみ 者の割合 (不急受診で比較的軽症だった患者の割々 49.3% (H29) → 低下させる (R2)	で処置完了した患
事業の内容(当初計画)	県民に医療現場の現状・課題を把握して かかりつけ医のメリットを分かりやすく 手な医療のかかり方」に関する普及啓発	是示するなど、「上
アウトプット指標(当初の目標値)	啓発イベントの実施 1回 啓発用リーフレットの作成・配布 30,00	00 部
アウトプット指標 (達成 値)	啓発イベントの実施 0回 (コロナ禍の) 啓発用リーフレットの作成・配布 30,00	•
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 各医療圏の救急医療の中心となる病院に全体に占めるウォークインかつ外来のみ者の割合 (不急受診で比較的軽症だった患者の割49.3%(H29) → 48.7%(R2) (1)事業の有効性 啓発イベントは実施できなかったもの	で処置完了した患合)
その他	の配布や子育て応援サイトへの記事掲載 く啓発を行った。 (2)事業の効率性 公募型プロポーザルにより、効率的に	により、県民に広
C * 7   E		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.44]	【総事業費】
	子ども医療電話相談事業	9,929 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	子どもの急病に対して早期に治療してほ	しいと願う親の不
ーズ	安を背景に、必ずしもすぐに受診する必	要のない患者につ
	いても救急病院で受診することが多く、	救急病院の小児科
	医の負担が増大している。	
	アウトカム指標:	
	1次以上の救急医療機関への受診者割	合
	23. 2% (H30) → 22. 0% (R2)	
事業の内容(当初計画)	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を	
	の不安の解消を図り、もって地域の小児	
	強と医療機関の機能分化を推進するとと	
	統一番号(#8000)をプッシュする。	
	県の相談窓口に自動転送され、患者の症に	状に応じた適切な
マウンダート松無(火力	医療が受けられるようにする。	
アウトプット指標 (当初   の目標値)	# 8 0 0 0 の相談(年間 9, 400 件)	
アウトプット指標(達成	#8000の相談(年間6,384件)	
が	十 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	1 次以上の救急医療機関の救急外来受	診者の軽症受診者
	割合:67.9% (R1) → 66.9% (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	保護者等の不安の解消を図り、もって	地域の小児救急医
	療体制の補強と、2次・3次救急を担う	医療機関との機能
	分化を推進した。令和2年度は、新型コ	ロナウイルス感染
	症の拡大に伴い、#8000の相談件数	は、低減傾向とな
	った。コロナ感染症収束後には、過去同	様の相談件数に戻
	ると見込まれるため、継続して事業を実	施していく。
	(2)事業の効率性	
	電話相談事業を行う民間事業者に委託	して実施すること
	により、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】
	介護人材参入促進事業	940 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
	①富山県社会福祉協議会へ委託	
	②富山県ホームヘルパー協議会へ委託	
	③介護福祉士養成校協会へ委託	
	④北日本新聞社へ委託	
	⑤富山県社会福祉協議会等へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	①進路決定を間近に控えた高校生を対象	として、福祉の仕
	事の魅力を深く理解してもらうための取	組みとして、高校
	生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施	する。
	②現任のホームヘルパーが介護員養成研	修機関等を訪問
	し、介護職員初任者研修受講者等を対象	に、ホームヘルパ
	一の仕事の魅力・やりがいについて出前	講座を実施する。
	③介護の仕事に関する基礎知識等をまと	:めた入門的なガイ
	ドブックを作成し、県内の高校生1年生	に配付する。
	④中学生・高校生が介護の仕事に対して	「抱くマイナスイメ
	一ジを払拭し、介護職への就職及び介護	[福祉士養成校への
	入学を希望する者の増加を図るため、中	・ 高校生等向けタ
	ブロイド情報誌に、介護の仕事の魅力を	
	を掲載し、県内の中学・高校に配布する	
	⑤中学・高校への出前講座のPRや出前	
	校との調整、福祉施設での体験学習等を	
	学校含む)と施設とのマッチング等を行	
	する。また、介護福祉養成校の教員や介	
	が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の	,
	一ついて出前講座を行うことで、福祉・介	
	関心を高める。出前講座において、学校   講点式 x L な浜田古ス また 女仏教や	·
	護ロボットを活用する。また、文化祭や	_
	等において、最新の介護ロボットを用い   体験イベントを実施するとともに、高齢	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	座美地や、介護職への追を呼び掛けるが   学校や介護事業所等に掲示する。	ハハクー を表作し、 
	子区で川磯事果川寺に拘不りる。	

## アウトプット指標(当初の目標値)

- アウトプット指標(当初 ① バスツアー:開催回数2回、参加人数140名
  - ② 開催回数6回程度
  - ③ 冊子配付 12,000 部
  - ④ 記事(4頁)掲載、40,000部配布
  - ⑤ 出前講座(高校):開催回数 18 回、参加人数 360 名 出前講座(中学校):開催回数 12 回、参加人数 360 名 体験イベント 高校 4 校、中学校 5 校

# アウトプット指標(達成値)

- アウトプット指標(達成 ① バスツアー開催回数5回、参加人数63名
  - ② 開催回数4回程度
  - ③ 冊子配付 10,000 部
  - ④ 記事(4頁)掲載、40,000部配布
  - ⑤ 出前講座(高校):開催回数11回、参加人数371名 出前講座(中学校):開催回数9回、参加人数676名 体験イベント(新型コロナウィルス感染拡大のため事業 中止)

#### 事業の有効性・効率性

#### アウトカム指標:

介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→ 16,793人(27年度)

- $\rightarrow$  17, 116 人(28 年度)  $\rightarrow$  17, 397 人(29 年度)
- → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
- → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)

(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

#### (1) 事業の有効性

中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考える。

また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームへルパーによる出前講座を行ったことで、ホームへルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考える。

#### (2) 事業の効率性

介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会等に委託して 実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修 受講者の募集などを効率的に行うことができた。

その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】	【総事業費】
	認知症高齢者対策総合研修事業	1,388 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
	①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委	託
	②認知症介護研究・研修大府センターへ	
	③富山県小規模多機能型居宅介護事業者   	連絡協議会へ委託
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	医療・介護・福祉・行政等において、認	別知症に対応できる
ーズ	人材の養成・確保	
	アウトカム指標:介護サービス等におけ	「る認知症対応職員
	数の増加・確保	
事業の内容(当初計画)	①認知症対応型サービス事業所の開設者	f及び管理者を対象
	とした研修	
	②認知症介護指導者研修修了者に対する	)フォローアップ研
	修	本化され // オチム
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計	「쁴作成担ヨ有を対し
マウトプット比価 (単知	象とした研修 ①研修修了者数 60 名	
アウトプット指標(当初の目標値)	①研修修 J 有	
♥ク 口 ∜示 胆 /	③     ③	
アウトプット指標(達成	①研修修了者数名 50 名	
値)	②研修修了者数 0 名	
رخير	③計画作成担当者研修修了者数 9 名	
事業の有効性・効率性		No. 11 to 1
	介護サービス等における認知症対応職員	数の増加・確保
	59名(上記①、③の計)	
	(1) 事業の有効性	
	①~③介護の質の向上や維持につなげる	ことができた。
	(2)事業の効率性	
	①~③国や県で一括して実施して、保険	食者単位等で実施す
	るよりも研修の質の均一化やコストの削	減を図った。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7(介護分)】	【総事業費】
	介護職員のための災害ボランティア研	600 千円
	修事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	災害時における介護・福祉ニーズに対応	できる人材の確保
ーズ	及び質の向上	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	災害時や復興支援における生活及び自	律支援の重要性を
	学ぶとともに、平時からその重要性を意	意識して、地域包括
	支援センター等との連携体制の構築の視	見点をもち、介護職
	員としての専門性を高め実践する人材を	:育成するため、災
	害ボランティアの養成研修会を開催する	0
アウトプット指標(当初	3回開催、受講者 120 名	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	3回開催、受講者 37名	
值)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増加	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、R2年	三度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1) 事業の有効性	
	災害時や復興支援における心構えを学	さぶとともに、平時
	からの地域包括支援センター等との連携	통の重要性を意識づ
	けることで、地域包括ケアシステム構	築に資する人材育
	成・質の向上につなげることができたと	考える。
	(2)事業の効率性	
	県介護福祉士会を実施主体としたこと	で、各施設との連
	絡調整や講師の確保・受講者募集をスム	、一ズに進めること
	ができた。	

その他	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制 業	<b>川の整備に関する事</b>
	[NO.45]	【総事業費】
1. //C H	地域医療勤務環境改善体制整備事業	33,816 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。 医師が適切に業務遂行できるように、労働環境改善や労働時間短縮の取組み等必要な体制整備を支援する必要がある。	
	アウトカム指標: ・客観的な労働時間管理方法を導入してい 33%、35 病院(R1) → 40%、43 病 ・県内特定行為研修修了者 17 人(R1)・病院に勤務する女性医師の割合 19.3%(H30) → 20%程度(R3)	院 (R2)
事業の内容(当初計画)	勤務医の働き方改革を推進するため、地域な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっなとし、勤務医の労働時間短縮のための保援を行う。	ている医療機関を対
アウトプット指標 (当初 の目標値)	医師労働時間短縮計画を策定する医療機 医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改 備に取り組む病院数:3病院	
アウトプット指標 (達成値)	医師労働時間短縮計画を策定する医療機 医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改 備に取り組む病院数:2病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・客観的な労働時間管理方法を導入している33%、35病院(R1)→50%、53病・県内特定行為研修修了者17人(R1)→64人(R2)・病院に勤務する女性医師の割合医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が察できなかったが、直近の調査で増加し子学生(富山大学医学科)の割合が増加ら、定着支援により増加が期待できる。	院 (R2) ぶ公表前であり、観 、ており、また、女

	34.5% (R1) → 36.0% (R2)
	(1) 事業の有効性
	本事業によりICTを活用した業務の見直しや医師事務
	作業補助の配置、タスク・シフト等が推進され、医師の負
	担の軽減が図られた。一定程度の効果が得られたが、補助
	事業としての目標には到達しなかった。働き方改革の制度
	周知を促進しながら目標達成を図る。
	(2) 事業の効率性
	救急患者の受入等により長時間勤務を余儀なくされてい
	る医療機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効
	率的に実施している。
その他	

# 令和元年度富山県計画に関する 事後評価

令和3年11月 富山県

## 1. 事後評価のプロセス

#### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

#### ✓ 行った

(実施状況)

- · 令和 3 年 3 月 29 日 富山県医療審議会·富山県医療対策協議会(医療分)
- □ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

#### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

### 2. 目標の達成状況

令和元年度富山県計画に規定した目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況に ついて記載。

#### 〇医療分

#### ■富山県全体(目標と計画期間)

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状(2018(H30)年)に比べ 1,152 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,573 床 (2018(H30)年) → 2,725 床 (2025年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 15.7日 (H30) → 15.0日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 930 床

急 性 期 3,254床

回 復 期 2,725床

慢 性 期 2,648床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療を受けている患者数
  - 5,498 人 (H30) → 現状以上 (R3)
- 在宅療養支援診療所数

64 施設 (H30) → 現状以上 (R1)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 5 か所(H30) → 6 か所(R1)
- ・訪問看護ステーション利用者数

7, 512 人 (H30)  $\rightarrow$  7, 800 人 (R1)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 90.1% (H30) → 91.0% (R1)
- ・訪問看護ステーションの看護職員数常勤換算 372 人(H30 年度末) → 410 人(R1 年度末)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

- ·人口 10 万人対医師数 267.4 人 (2018 (H30) 年) →270 人 (2021 年)
- ・産科など特定の診療科の医師確保
   小児1万人対小児科医数 12.0人(2018 (H30)年)→12人以上維持(2021年)
   出生千対産科医数 14.0人(2018 (H30)年)→14人以上維持(2021年)

- ・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口 10 万人対救急科専門医数 2.9 人 (2018 (H30) 年) →3.0 人 (2021 年)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (2018 (H30) 年) → 20%程度 (2021 年)

#### 【看護職員等の確保】

- ・人口 10 万人対看護職員数 1,609.5 人 (2017 (H29) 年) →1,740 人 (2021 年)
- · 新人看護職員離職率 4.1% (2017 (H29) 年) → 毎年 4.0%以下
- ・認定看護師数 277 人 (H30) → 増加 (R1)
- ・県内看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 80.8% (H30) → 80%台 を維持 (R1)

#### 2. 計画期間

平成31年4月1日~令和3年3月31日

#### □富山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 1,573 床 (H30) →1,664 床 (R1) →1,717 床 (R2)
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床) 15.7日(H30)→15.4日(R2)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207 人 (R1) → 205 人 (R2)
- ・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

65 施設 (R1) → 65 施設 (R2)

- ・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対) 33.8人 (H30) → 52.8人 (R2)
- 24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
   91.0%(R1) → 90.2%(R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。

このため、代替的な指標を設定

- ・臨床研修医マッチングにおいて 80 名の初期研修医を確保 臨床研修マッチ率(目標 70%程度): 70.8%(R2)
- ・専門研修における県内研修医数(目標 50 名程度): 50 名(R2)

#### 【看護職員等の確保】

これまでの取組みにより、概ね順調に推移している。

- ·新人看護職員離職率 4.8% (R1) → 5.3% (R2)
- ·認定看護師数 293 人 (R1) → 313 人 (R2)
- ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率

82.3% (R1)  $\rightarrow$  82.0% (R2)

・人口 10 万人対看護職員数は、達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和 2 年度統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。 1,609.5 人 (H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の769床から令和2年度には1,717床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)や 訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口 10 万人対)が増加するなど、県 内の在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・啓発活動等に より目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 改善の方向性

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

目標に到達しなかった「新人看護職員離職率」については、新人看護職員指導者研修会の実施や新人看護職員の研修に係る経費の支援制度の周知に努め、研修会の受講者の増加、医療機関の教育体制の充実・強化を図り、新人看護職員の職場定着につなげていく。

#### 4) 目標の継続状況

☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2018(H30)年)に比べ267床 不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 79 床 (2018 (H30) 年) → 346 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 15.2 日 (H30) → 14.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 86 床

急 性 期 375床

回 復 期 346床

慢 性 期 403 床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療を受けている患者数

610 人 (H30) → 現状以上 (R3)

- 在宅療養支援診療所数
  - 2 施設 (H30) → 現状以上 (R1)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合  $40\% \text{ (H30)} \rightarrow 50\% \text{ (R1)}$

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 222.3 人 (2018 (H30) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成31年4月1日~令和3年3月31日

#### □新川圏 (達成状況)

#### 1)目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 79 床 (H30) →132 床 (R1) →162 床 (R2)
  - ※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前の ため、観察できなかった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1)  $\rightarrow$  205 人 (R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

2 施設 (R1) → 1 施設 (R2)

- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)

33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91. 0% (R1)  $\rightarrow$  90. 2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 211.7 人(H28) → 222.3 人(H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、平成 26 年度の 83 床から令和 2 年度には 162 床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p3)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2018(H30)年)に比べ573床 不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 787 床 (2018 (H30) 年) → 1,360 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 15.8 日 (H30) → 15.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 536 床

急 性 期 1,648 床

回 復 期 1,360床

慢 性 期 1,374床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療を受けている患者数
  - 2,567 人 (H30) → 現状以上 (R3)
- 在宅療養支援診療所数
  - 34 施設(H30) → 現状以上(R1)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 3 か所(H30) → 現状以上(R1)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.9%(H30) → 95.0%(R1)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 318.6 人 (2018 (H30) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成31年4月1日~令和3年3月31日

#### □富山圏 (達成状況)

- 1) 目標の達成状況
  - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
    - ・回復期機能病床数 787 床 (H30) → 826 床 (R1) → 854 床 (R2)

※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前のため、観察できなかった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 207人(R1) → 205人(R2)
- ・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観

察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

36 施設 (R1) → 36 施設 (R2)

- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)
  - 33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1)  $\rightarrow$  90.2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 311.4 人 (H28) → 318.6 人 (H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の477床から令和2年度には854床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和 2 年度には、更なる普及・ 啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p4)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2018(H30)年)に比べ305床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

・回復期機能病床数 445 床 (2018 (H30) 年) → 750 床 (2025 年)

- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.8 日(H30) → 14.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 233 床

急 性 期 915床

回 復 期 750床

慢 性 期 493床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療を受けている患者数
  - 1,715 人 (H30) → 現状以上 (R3)
- 在宅療養支援診療所数

22 施設 (H30) → 現状以上 (R1)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 0 か所(H30) → 1 か所(R1)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100.0% (H27) → 現状 (R1)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 216.9 人 (2018 (H30) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成31年4月1日~令和3年3月31日

#### □高岡圏 (達成状況)

- 1) 目標の達成状況
  - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
    - ・回復期機能病床数 445 床 (H30) →444 床 (R1) → 439 床 (R2)
    - ※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前の ため、観察できなかった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数
   207 人 (R1) → 205 人 (R2)
- ・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

21 施設 (R1) → 22 施設 (R2)

- ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)
  - 7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数(人口10万人対)
  - 33.8 人 (H30)  $\rightarrow$  52.8 人 (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - 91.0% (R1)  $\rightarrow$  90.2% (R2)

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 203.6 人 (H28) → 216.9 人 (H30)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の173床から令和2年度には439床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、在宅療養支援診療所が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和3年度には、更なる普及・啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p5)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2018(H30)年)に比べ7床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 262 床 (2018 (H30) 年) → 269 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 17.8 日 (H30) → 17.0 日以下
- ・地域医療構想で記載する2025年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 75床

急 性 期 316床

回 復 期 269床

慢 性 期 378床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療を受けている患者数

606 人 (H30) → 現状以上 (R3)

• 在宅療養支援診療所数

6 施設(H30) → 現状以上(R1)

・機能強化型訪問看護ステーション数

2 か所(H30) → 現状以上(R1)

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 85.7%(H30) → 90.0%(R1)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 230.0 人 (2018 (H30) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成31年4月1日~令和3年3月31日

#### □砺波圈 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 262 床 (H30) → 262 床 (R1) → 262 床 (R2)

※退院患者平均在院日数(一般病床)は、令和2年病院報告の調査結果が公表前のため、観察できなかった。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

• 退院調整実施率

85. 7% (R1)  $\rightarrow$  87. 1% (R2)

・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

207 人 (R1)  $\rightarrow$  205 人 (R2)

・「訪問診療を実施している診療所・病院数(人口10万人対)」、「在宅療養支援診療所数(人口10万人対)」、「在宅療養支援病院数(人口10万人対)」、「在宅看取りを実施している医療機関数(人口10万人対)」の直近の数値は調査中のため、観察できなかった。

代替的な指標として、在宅療養支援診療所数を設定。

在宅療養支援診療所数

6 施設 (R1) → 6 施設 (R2)

・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)

7.4 か所 (R1) → 7.7 か所 (R2)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対) 33.8 人 (H30) → 52.8 人 (R2)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.0% (R1) → 90.2% (R2)

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を医師・歯科医師・薬剤師統計により確認しているところ、令和2年度 統計の結果が公表されておらず、達成状況が観察できなかった。これまでの取組み により、医師数は概ね順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 213.2 人 (H28) → 230.0 人 (H30)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の36床から令和2年度には262床となっており、病床転換が一定程度進んできている。今後もより一層病床の転換が進むよう、地域医療構想調整会議等で、医療圏ごとの機能別病床数、病床の転換状況等を報告するとともに、確保基金を活用した病床転換の支援事業について、制度の周知に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、訪問看護ステーション数(人口 10 万人対)等が増加するなど、在宅医療提供体制が充実した。令和 3 年度には、更なる普及・ 啓発活動等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、これまでの取組みにより概ね順調に進んでおり、引き続き事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p6)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

令和元年度富山県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況に ついて記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	É
事業名	[NO.9]	【総事業費】
	富山県在宅医療支援センター運営事業・在	15,535 千円
	宅医療推進加速化事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(県医師会に委託)	
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応する	るためには、郡
ーズ	市医師会との連携が必要となることから、郡	『市医師会在宅
	医療支援センターを拠点として、在宅医療を	と担う人材育成
	や普及啓発等が必要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数	
	5,498 人(H30)→ 現状以上(R1)	
事業の内容(当初計画)	① 平成27年度に開設した「富山県在宅医療	寮支援センター
	(県医師会委託)」において在宅医療を担	う医師の確保・
	育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。	
	② 医療・介護の多職種連携、在宅医療の普	及啓発、在宅
	医療に取り組む医師の確保・育成などを推	進するための
	郡市医師会(在宅医療支援センター)の取組みを支援す	
	る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師 	前の増加(4人)
アウトプット指標(達成	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師	前の増加 △2 人
値)	在宅医療に係る研修会参加人数 356 人 (WE	B 参加含む)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数は調査中のた	こめ、観察でき
	なかった。代替的な指標として、在宅療養す	え援病院・支援
	診療所数を設定⇒前年の施設数を維持	
	81 ヵ所 (R1) → 81 ヵ所(R2)	
	 (1)事業の有効性	
	本事業により、新たに在宅医療に取り組む	『医師の新規参
	入を目的とした研修会の開催や在宅医療に関	関する資源や制

	度、サービス等に関する情報を発信することで在宅医療へ
	の理解を促した。一部の指標は達成できなかったが、令和
	3年度は、更なる在宅医療の普及・啓発活動により目標達
	成に向けて取り組む。
	(2) 事業の効率性
	各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営
	につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.10]	【総事業費】
	医療系ショートステイ病床確保事業	8,400 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養	<b>養者本人を急遽</b>
ーズ	受入れることのできる専用病床(バックアッ	ップ体制)が必
	要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数	
	5,498 人(H30)→ 現状以上(R1)	
事業の内容(当初計画)	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図	
	家族の急病・急用・レスパイト等のための医	
	ステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏	
アウトプット指標(当初	医療系ショートステイ専用病床の確保(4床	(三)
の目標値)		. ( )
アウトプット指標(達成	医療系ショートステイ専用病床の確保(4床 	(大年)
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を受けている患者数は調査中のため、観察でき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	なかった。代替的な指標として、在宅療養支援病院・支援	
	診療所数を設定⇒前年の施設数を維持	
	81 ヵ所 (R1) → 81 ヵ所(R2)	
	(1) 事業の有効性	
	緊急にショートステイが必要な在宅療養者のために専用	
	病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び	
	在宅療養生活上の安心につながった。	
	(2)事業の効率性	
	介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支	
7. O.lih	援や介護離職の防止にも資するものである。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.22]	【総事業費】
	地域医療確保修学資金貸与事業・地域医	158, 984 千円
	療再生修学資金貸与事業	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小	児科などの特定診
ーズ	療科で医師が不足しており、医師確保対象	策が必要である。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・小児1万対小児科医数</li></ul>	
	12.0人(2018(H30)年)→ 12人り	以上維持(2021年)
	・出生千対産科医数	
	14.0人(2018(H30)年)→ 14人以	
事業の内容(当初計画)	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方金	
	員を増員した富山大学及び金沢大学	
	対し、卒業後に公的病院等の特定診療	
	小児外科、乳腺外科、消化器外科、阿	
	麻酔科、救急科、総合診療科)で勤務することを返還免	
	除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。	
	② 県内において、特定診療科(小児科、外科、小児外科、	
	乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救	
	急科、総合診療科) や公的病院等での診療従事を志望する る医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
マウンプット化価(火力		
アウトプット指標(当初 の目標値)		規 12 人 規 20 人
アウトプット指標(達成		規 10 人
値)		規 7 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が	公表前であり、観
	察できなかったが、直近の調査で維持で	きており、富山県
	内で産科医や小児科医として勤務する可	能性が高い、医学
	生修学資金の貸与者数が順調に伸びている。	
	・R2 年度末貸与総数:433 名	
	・R2 年度末貸与者数:103 名	
	・修学資金貸与者にかかる特定診療科での県内従事者数	
	53 名 (R1) → 67 名 (R2)	
	(小児科2名、産科医1名の専攻医を	新規に確保)

	(1) 事業の有効性 医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図
	られ、県内の医師数の維持につながっている。
	(2) 事業の効率性
	医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、
	医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができ
	ている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.41]	【総事業費】
	看護師等養成所運営費補助事業	123, 792 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また	、今後、介護老人
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が	見込まれることか
	ら、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医院	療機関への定着率
	81.4% (H29) →82.0% (H31)	
事業の内容(当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るた	めの専任教員経
	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経	費等の運営費を補
	助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標(当初	看護師等養成所の運営(5校6課程)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	看護師等養成所の運営(5校6課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	   県内の看護師学校養成所卒業生の県内医	療機関への定着率
	82.3% (R1) →82.0% (R2)	
	(1)事業の有効性	
	- - 県内の定着率は若干低下したが、今後	:も看護職員の養成
	を支援することで、より充実した教育環境の中で優秀な看	
	護職員を養成することができると考える。	
	(2) 事業の効率性	
	学生の人数、研修の実施や派遣の有無	等、各々の養成所
	の運営状況に見合った補助をすることで	、効率的に実施で
	きた。	
その他		

# 平成30年度富山県計画に関する 事後評価

令和3年11月 富山県

# 1. 事後評価のプロセス

# (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

# ✓ 行った

• 令和 3 年 3 月 30 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)

・令和3年10月 富山県地域包括ケアシステム推進会議(※書面開催)

(介護分)

・令和3年10月 富山県福祉人材確保対策会議(ワーキンググループ)

(介護分)

□ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

# (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

# 2. 目標の達成状況

# 〇介護分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 2,564 床 → 2,618 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 86 カ所 → 88 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 カ所 → 14 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 73 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 300床
  - ② 介護従事者の確保に関する目標
- ・介護サービスにおける介護職員数 16,793名(2015年度) → 20,000名(2020年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(13回、260名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組 60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約470人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名)
- ・生活支援コーディネーターの配置 12 市町村 (平成29年度から全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約60名

# 2. 計画期間

平成30年4月1日~令和4年3月31日

# □富山県全体(達成状況)

# 1) 目標の達成状況

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、 在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0→288床
- ② 介護従事者の確保に関する目標
  - ・介護サービスにおける介護職員数 16,793名(2015年度) → 17,397名(2017年度)
  - ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
  - ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
  - ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、320名)
  - ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、122名)
  - ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、20組40名)
  - ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、653名)
  - ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数118回)
  - ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
  - ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
  - ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
  - ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 49 名、薬剤師 91 名、看護職員 66 名)

# 2) 見解

- ①介護療養型医療施設から介護医療院への転換については一定程度進んだが、地域密着型サービス施設等の整備については、第7期介護保険事業計画の初年度であったことから、市町村において整備着手に向けた準備が整わず、整備時期が次年度以降に変更された。
- ②「歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修」、「小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー」については、周知不足により、目標を達成しなかった。 「福祉・介護フォーラム」については、参加者は介護福祉士養成校の学生が中心で、一般の参加者が少なかったため、目標を達成しなかった。

「キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置」については、目標設定時点よりも求職者数が減少しているため、目標を達成しなかった。

#### 3) 改善の方向性

- ①日頃から市町村及び事業所との連携を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更 に伴う手続きの迅速化を図る。
- ②「歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修」については、周知方法 や研修内容の見直し等により新規受講者数の増加を図る。

「福祉・介護フォーラム」については、県の広報媒体(HP等)を活用し、広報に取り組み、参加者の増加を図る。

「小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー」については、広報・周知に十分な期間を確保し、参加者の増加を図る。

「キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置」については、介護に関する 入門的研修等の修了者に紹介するなど、周知を強化する。

# 4) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏

#### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ·認知症高齢者グループホーム 279 床 → 315 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 → 3カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 11 カ所 → 12 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 60床
- ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成30年4月1日~令和4年3月31日

# □新川圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 130床
- ② 介護従事者の確保に関する目標 福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応 できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護療養型医療施設から介護医療院への転換については一定程度進んだが、地域密着型サービス施設等の整備については、第7期介護保険事業計画の初年度であっ

たことから、市町村において整備着手に向けた準備が整わず、整備時期が次年度以 降に変更された。

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 改善の方向性

日頃から市町村及び事業所との連携を密にとり、整備内容及びスケジュールの変 更に伴う手続きの迅速化を図る。

## 4) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏

#### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 32 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 100床
- ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成30年4月1日~令和4年3月31日

#### □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 58床
- ② 介護従事者の確保に関する目標 福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応 できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護療養型医療施設から介護医療院への転換については一定程度進んだが、地域 密着型サービス施設等の整備については、第7期介護保険事業計画の初年度であっ たことから、市町村において整備着手に向けた準備が整わず、整備時期が次年度以 降に変更された。 介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 改善の方向性

日頃から市町村及び事業所との連携を密にとり、整備内容及びスケジュールの変 更に伴う手続きの迅速化を図る。

# 4) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- · 認知症高齢者グループホーム 836 床 → 854 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 → 1カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 100床
- ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

# 2. 計画期間

平成30年4月1日~令和4年3月31日

#### □高岡圏 (達成状況)

# 1) 目標の達成状況

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 100床
- ② 介護従事者の確保に関する目標 福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応 できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護療養型医療施設から介護医療院への転換については一定程度進んだが、地域 密着型サービス施設等の整備については、第7期介護保険事業計画の初年度であっ たことから、市町村において整備着手に向けた準備が整わず、整備時期が次年度以 降に変更された。

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 改善の方向性

日頃から市町村及び事業所との連携を密にとり、整備内容及びスケジュールの変 更に伴う手続きの迅速化を図る。

# 4) 目標の継続状況

☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ■砺波圏

#### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 40床
- ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成30年4月1日~令和4年3月31日

# □砺波圈 (達成状況)

# 1) 目標の達成状況

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- 実績なし
- ② 介護従事者の確保に関する目標

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

第7期介護保険事業計画の初年度であったことから、市町村において整備着手に 向けた準備が整わず、整備時期が次年度以降に変更された。

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 改善の方向性

日頃から市町村及び事業所との連携を密にとり、整備内容及びスケジュールの変 更に伴う手続きの迅速化を図る。

#### 4) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)	
令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。	

# 3. 事業の実施状況

平成30年度富山県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア推進を目的とした協議会	609 千円
	の設置・運営事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安	で心して生活できる
ーズ	体制の構築	
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保
	アウトカム指標:	
	①地域包括ケアシステムの構築の推進	
	②介護サービスにおける介護職員数の増	力口
事業の内容(当初計画)	①住民団体や事業者団体、職能団体、行	f政を構成員とし、
	県内での地域包括ケアシステム構築に向	引けた取組みについ
	て検討する「富山県地域包括ケアシスラ	「ム推進会議」を設
	置・運営する。	
	② 福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将	
	来にわたって福祉・介護ニーズに的確	
	を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・	
	職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材	
	確保対策会議」を設置・運営する。	
	て、外国人介護人材の受入れに関する	が施策を協議するワー
1 ) 0 ) [[c] T ()[c] T	ーキンググループを設置する。	
アウトプット指標(当初		
の目標値)	②開催回数4回(本会議2回、ワーキン	(ククループ2回)
アウトプット指標(達成	① 開催回数1回(書面開催)	
値)	② 開催回数4回(本会議1回、ワーキン	ンググループ 3回)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	
	15,965 人 (26 年度) → 16,793 人 (27	
	→ 17, 116 人 (28 年度) →17, 397 人 (29	牛皮)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	

# (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

# (1) 事業の有効性

①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括 ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進し た。

②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につなげた。

# (2) 事業の効率性

①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとと もに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組 みに着手したことで、事業効果が高まった。

②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。

その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 【総事業費】	
	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツア	119 千円
	_	
事業の対象となる区域	富山県全域	
	苗口尔主城	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の	)仕事バスツアー」
	を開催し、小学生とその保護者が地域の	)福祉施設とその利
	用者を身近な存在としてとらえるととも	っに、介護の仕事を
	見学・体験することで、そのやりがいや	P魅力等介護の仕事
	について理解を深める。	
アウトプット指標(当初	実施回数2回	
の目標値)	参加者数 30 組 60 名	
アウトプット指標(達成	実施回数2回、参加者数17組55名	
値)	天旭回数 2 回、 参加有数 11 旭 50 石	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増加	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、R2年	
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1)事業の有効性	
	介護施設の見学、介護体験等を通じて	
	魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、	
	将来の福祉分野における人材の増加・確	<b>住保に緊かるものと</b>
	考える。	
	(2)事業の効率性	
	(2)事業の効率性   開催地を県の東部と西部に分けて、参	   
		MH 日 V IL A I I C I

	い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.6 (介護分)】	【総事業費】	
	再就職支援企業出前講座事業	1,996 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センター富山支所	- へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	企業を訪問し、介護の仕事内容等につ	いてのオリエンテ	
	ーションを実施する。また、介護事業	所の見学会を実施	
	する。		
アウトプット指標(当初	・企業への出前講座(30名×6回程度)		
の目標値)	・介護事業所見学会(20名×2回程度)		
アウトプット指標(達成	・企業への出前講座(開催回数5回、参	:加者数 113 名)	
値)	・介護事業所見学会(コロナのため中止	.)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:		
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)		
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)		
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)		
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)		
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)		
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所		
	調査」の結果を指標としており、R2年	三度の介護職員数に	
	ついては現時点で発表されていない。		
	※事業全体における増加効果として		
	(1)事業の有効性		
	定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事		
	を具体的に意識してもらうことで、介護	.,, .,	
	や確保につなげることができたと考える。		
	(2)事業の効率性		
	介護労働安定センターに委託して実施したことにより、		
	介護未経験者へのPR、事業所の実態やニーズの把握による		
	人材のマッチング支援等を効率的に実施することができ		
2.01h	た。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分) 】	【総事業費】
	介護実習連携強化応援事業	400 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護 とともに利用者のケアの向上を図るため 成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実 護施設の実習指導者を対象とした研修を	に、介護福祉士養施できるよう、介
アウトプット指標(当初 の目標値)	8回 (2回×4校)	
アウトプット指標(達成値)	2回 (2回×1校)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 介護サービスにおける介護職員数の増加	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)	
	→ 17,116人(28年度)→17,397人(29年度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、R2年	医皮の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
		ける増加効果として
	(1)事業の有効性 実習指導者への研修により実践的な実習 の介護職場への入職時のギャップ解消を 防止・職場定着の促進により介護人材の とができたと考える。	図ることで、離職
	(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校に委託したことで、介 いる卒業生や実習の対象となる学生から ができ、効果的に事業が実施できた。ま	直接ニーズの把握

	護施設との連絡調整が効率的にできた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 【総事業費】	
	介護職員初任者研修支援事業	1,282 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	① 介護職員が介護職員初任者研修を受な受講料を雇用主である事業者が負担費用に対して助成する。 ②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利力サービス事業所の起業家を育成する ③主に就職3年未満の職員を対象としたための研修会開催を支援する。また、	担した場合に、その 川用できる富山型デ 研修。 二、介護技術向上の
	導する立場にある職員を対象とした、	
	考え方や最新の介護技術、他施設の取	対組みを学ぶための
	研修の開催を支援する。	
アウトプット指標(当初	① 受講支援:10名	
の目標値)	② 受講者:40名	
マウトプ、1 七価(本代	③ 受講者:320名	
アウトプット指標(達成	① 受講支援:1名	
値)	② 受講者:28名 ③ 受講者:109名	
事業の有効性・効率性	ひ	
事未97月 <u>別</u> 任	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<u>э</u> †п
	$15,965$ 人 $(26$ 年度 $) \rightarrow 16,793$ 人 $(27)$	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17, 688 人〈19, 060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	  調査」の結果を指標としており、R2年	<b>三度の介護職員数に</b>
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1) 事業の有効性	
	介護現場に就労する未経験者の技術と	知識を向上するこ
	とにより、資質の向上・定着促進につな	:げることができた

	と考える。
	(2)事業の効率性
	福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内
	を行うことで、初任者研修の受講促進となるよう努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】	【総事業費】
	介護事業所インターンシップ事業	986 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	県内高校生を対象として、介護事業所で	ごのインターンシッ
	プを実施する。	
アウトプット指標(当初	参加者数:県内高校生(1~2年生)30	)名
の目標値)		
アウトプット指標(達成	県内高校生(1~2年生)参加者数29~	名
値)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	ドラザシ 東光式
	厚生労働省が実施している「介護サー 理本」の結果な特徴は1.72220 P.2.4	
	調査」の結果を指標としており、R2年 ついては現時点で発表されていない。	- 段の介護職貝剱に
	※事業全体における増加効果として	
	(1)事業の有効性	
		、らうことで 介護
	実際に介護現場での仕事を体験してもらうことで、介護 職への就労の契機となり、若年層の参入促進につなげるこ	
	とができた。	
	(2)事業の効率性	
	介護労働安定センターに委託して実施したことで、事業	
	者の実態やインターンシップ受入に際してのニーズの把握	
	を的確に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】	
1 / / / /	福祉・介護人材マッチング支援事業	4,416 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人 アウトカム指標:介護サービスにおける	
事業の内容(当初計画)	①首都圏等介護人材向けの移住・就業相の PR、移住希望者が富山県を訪れる際の業所等を対象とした説明会の実施など、介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の 2 年生をメインとに、主婦層や中高年層等一般求職者を対福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーの適性の確認、就労後の適切なフォローに実施し、福祉・介護人材の円滑な参りる。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員のの冊子を作成し、関係機関(高校、養成等)や就職セミナー等で配布する。	)連絡調整、福祉事 首都圏等在住者の して夏休み期間中 インとして秋冬に ーズの把握と求職者 ーアップ等を一体的 、と確実な定着を図 )募集案内について
アウトプット指標(当初の目標値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展:15回 ②職場説明会:開催回数5回、参加者数400名、採用者100名 3相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、 ハローワーク相談回数300回 ④1,500部配布	
アウトプット指標(達成値)	<ul> <li>① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展:6回</li> <li>② 職場説明会:開催回数3回、参加者数261名、採用者数87名</li> <li>③ 相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数100回</li> <li>④ 2,000部配布</li> </ul>	

# 事業の有効性・効率性

アウトカム指標:

介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26 年度)→ 16,793人(27 年度)

- → 17,116人(28年度) →17,397人(29年度)
- → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
- → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)

(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

# (1) 事業の有効性

介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、県内で介護職として移住を希望する方への相談対応や県内施設への訪問調整等を支援できた。

福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したと ころ、119 名の方が採用され、介護人材の就業を支援でき た。

相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。

職員の募集案内冊子を作成・配布することにより、福祉・ 介護の仕事への就職促進につなげることができた。

#### (2) 事業の効率性

介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたこと で、マッチングを効率的に実施することができた。

#### その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分) 】	【総事業費】
	介護職員資質向上研修	3,915千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(県社会福祉協議会・県ホーム	ヘルパー協議会へ委
	託)	
	② 介護福祉士養成校、③県社会福祉協詞	義会
	④富山県(富山福祉短期大学へ委託)	
	⑤ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑥ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑦ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑧ 富山県(登録養成機関へ補助)	
	⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対	
ーズ	員を対象に業務上必要な知識・技術を習	得するための研修の
	実施	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養	.,, . , . , .
	障害を持つ要介護者への障害者の特性に	
	サービスを提供するための必要な知識及   ぬの玩像	ひ技術を督得するた
	めの研修   ②介護職員スキルアップ研修	
	介護サービスの専門的な知識・技術の向	  上を図るための研修
	③腰痛予防研修	
	介護職員の腰痛による離職を防止するた	め、腰痛予防を推進
	するための知識や技術に関する研修等を	
	④医療との連携による安全安心な介護サ	1
	県内施設等の看護師等を対象とした研修   員等が喀痰吸引等を実施するために必要	
	真寺が崎灰奴引寺を美施りるために必安   導者を養成	(7年中ル人 O.JE
	〜	
	年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用	  できる富山型デイ
	サービス事業所等の職員を対象とした、	
	児童などの分野を横断する総合的な内容	
	た、座学研修に加え、富山型デイサービ	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	て実地研修を実施	, //////-40·
	⑥ホームヘルパー技術向上研修	
	介護保険制度における現任の訪問介護職	遺員等を対象に
	日々の業務において直面する個別の問題	
	必要な知識の習得及び技術の向上を図る	
		にががりらる大胆

	⑦サービス提供責任者研修
	サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等
	に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を
	実施
	⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業
	在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させる
	ため喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成
	に係る研修経費を登録養成機関に補助するもの
	⑨老人福祉施設協議会研修
	多地元には
	の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的
	とした研修を実施
アウトプット指標(当初	① 研修受講人員:導入30名、基礎20名、養成20名
の目標値)	② 実施回数2回、参加人数80名
	③ 研修参加者数延べ 190 名、モデル施設1施設(累計 13
	施設)
	④ 研修講師及び指導者 30 名養成
	⑤ 研修受講者数 120 名
	⑥ 研修受講者数 160 名
	⑦ 研修受講者数 80 名
	⑧ 研修受講者 20 名程度
	⑨ 研修参加者数400名
アウトプット指標(達成	① 研修受講人員:導入 29 名
値)	②実施回数2回、参加人数39名
	③研修参加者数延べ 130 名、モデル施設 1 施設(累計 13 施
	設)
	④ 研修講師及び指導者 11 名養成
	⑤ 研修受講者数 51 名
	⑥ 研修受講者数 57 名
	⑦ 研修受講者数 49 名
	⑧ 研修受講者 3名
	⑨ 研修受講者数 0名(研修レポートのみ作成)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 原生労働学が実施している「企業サービス施設・東業所謂
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調   本」の結果な地標はしており、Bの毎度の企業職員数にのい
	査」の結果を指標としており、R 2年度の介護職員数につい

	ては現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として
	(1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介 護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込ま れることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施 により、資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関 係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密にしなが ら事業を進めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(介護分)】	【総事業費】
<b>東世の制色したフロゼ</b>	介護支援専門員資質向上研修	5,995千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
	①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委   ③、⑤福祉カレッジへ委託	託
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員	の専門職としての
ーズ	能力の維持・向上	
	アウトカム指標:介護支援専門員及び主作	任介護支援専門員数
東米の中京(火加引車)	の増加・確保	かた 安地 ナフ
事業の内容(当初計画)	介護保険法施行規則等に基づき、下記研	修ど美麗する。
	① 専門研修課程 I	
	② 専門研修課程Ⅱ	
	③ 更新研修(実務未経験者)・再研修	
	④ 主任介護支援専門員研修	
	⑤ 実務研修	
アウトプット指標(当初	⑥ ファシリテーター講習会         ① 専門研修課程 I 開催回数:8回×2コース	
の目標値)	② 専門研修課程Ⅱ 開催回数:5回×4コース	
, 1 1 1/4 ( <u>1</u>	② 専門研修課程Ⅱ 開催回数:5回×4コース ③ 更新研修(実務未経験者)・再研修 開催回数:12回×	
	3 大利切形(天務不経験有)・丹切形   1コース	州惟四奴.12回入
	④ 主任介護支援専門員研修 開催回数	: 12 回× 1 コース
	(5) 実務研修 開催回数:15 回×2コース	
	⑥ファシリテーター講習会 開催回数:	1.5回×2コース
アウトプット指標(達成	③更新研修(実務未経験者)・再研修 月	開催回数:12回
値)	×1コース	
	⑥ 実務研修 開催回数:15回×2コーン	ス
	①②④⑥は新型コロナウイルス感染症の	影響により中止
事業の有効性・効率性	   介護支援専門員及び主任介護支援専門員	数の増加・確保
	138名	
	   (1)事業の有効性	
	受講者の経験に応じた体系的な研修を実	施することにより、
	主任介護支援専門員及び介護支援専門員	の資質の向上及び
	確保を図ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	県全域を対象にして1箇所で研修を開催	
	り、研修内容に地域差が生じることなく	実施できた。

その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14(介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 215千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認 築	定する仕組みの構
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	県内の介護施設・事業所に所属する職員 受講料の一部を補助する。	に、アセッサー講習
アウトプット指標(当初の目標値)	アセッサー講習修了者数50名	
アウトプット指標(達成値)	アセッサー講習修了者数11名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、R 2年	- 皮の介護職貝剱に
		・ - - る増加効果として)
	(1)事業の有効性	
	アセッサー講習により、各施設・事業所	の職業能力評価の基
	準を共通化する介護キャリア段位制度の	普及を促進し、それ
	により人材育成を推進した。   <b>(2)事業の効率性</b>	
	(2) 事来の効学性   研修の一部をパソコン・インターネット	 を利用した e ラーニ
	ングとすることで、時間や場所を選ばず	
	研修の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】	【総事業費】
	現任介護職員等研修支援臨時事業	5,260 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(福祉事業者に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研	F修への参加を促す
	ために、以下に掲げる研修の受講中の代	た替職員を確保する
	ための経費を支援する。	
	①国、県、市町村または事業者団体等か	ぶ実施する介護従事
	者向けの研修	
	②県福祉カレッジが実施する介護従事者	
	③その他、介護職員等の資質向上に有益	であると県が判断
	する研修	
アウトプット指標(当初)         の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標(達成値)	現任職員研修参加人数延べ 59名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、R2年	- 段の介護職貝剱に
	ついては現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として)	
	(1)事業の有効性	
	、「) <del>事業の有効は</del>   現任介護職員の資質向上を図るための	研修参加を促する
	とで、介護職員の離職防止・職場定着を	
	の介護職員数の確保につなげることがで	
	(2) 事業の効率性	-
	受託申込み後に人材募集を実施し、人	、材確保の見込みが
	立った時点で委託契約という段階を経る	ことで、予算額を

	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 【総事業費】	
	潜在的介護従事者等支援研修事業	2,480 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	離職して一定期間のブランクがある介護	護職員や、介護福祉
	士資格を取得したものの介護職に従事し	ていない者(潜在
	介護福祉士等)に対して、復職前研修及	なび職場体験研修、
	就職先とのマッチングを実施。	
アウトプット指標(当初	復職研修:3日間×30名×2会場(富山	J·高岡)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	復職研修: 3日間×2会場 52名参加	
値)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所	
	調査」の結果を指標としており、R2年	<b>三度の介護職員数に</b>
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における	る増加効果として)
	(1)事業の有効性	
	復職前研修や職場体験研修、就労支援を一体的に実施す	
	ることにより、潜在介護福祉士等の復職	機を促し、介護人材
	の確保につなげることができた。	
	(2) 事業の効率性	
	事業の実施にあたって、平成29年度に実施した潜在介護	
	福祉士再就業促進事業による実態調査の結果(復職に当た	
	って不安な事や希望する研修内容等)を参考とした。	
その他		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】	【総事業費】
	介護職員が働きやすい職場づくり支援	917 千円

	事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県(富山県社会保険労務士会委託)②富山県 ③富山県(介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / <b>☑</b> 終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の介護人材の確保、定着	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	①介護職員キャリアパスサポート事業事業者に対し専門家(社会保険労務士)要件であるキャリアパスや昇給の仕組みい、加算の取得を促進するとともに、介を図る。 ②訪問看護等在宅ハラスメント対策研修居宅サービス提供者等を対象に、「介護スメント対策マニュアル(厚生労働省)」会を開催する。 ③魅力ある職場づくりセミナー開催事業福祉事業所の経営者や人事担当者を対すい職場づくりを目的としたセミナー及る。	等の整備支援を行 ・護職員の処遇改善 事業 護現場におけるハラ 等を活用した研修 は 対象に職員が働きや
アウトプット指標(当初		
の目標値)	② 研修会3回、参加者数各回70人	rZT ~ 160 k
アウトプット指標(達成値)	<ul><li>③セミナー3回、見学会1回、参加者数</li><li>① 派遣法人数 4法人</li><li>② 研修会1回、参加者数19人</li><li>③ セミナー3回、参加者数延べ85人</li><li>(見学会はコロナのため中止)</li></ul>	(冰下、100 )(
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:     介護サービスにおける介護職員数の増 15,965人(26年度)→ 16,793人(27 → 17,116人(28年度)→17,397人(29 → 17,849人〈17,858人〉(30年度) → 17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サー 調査」の結果を指標としており、R2年 ついては現時点で発表されていない。	年度) 年度) - ビス施設・事業所

(1) 事業の有効性
介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。

(2) 事業の効率性
キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットをHPで公開し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。事業所の実態やニーズを把握している介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保等を効率的に実施することができた。

# 平成 29 年度富山県計画に関する 事後評価

令和3年11月 富山県

### 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

### ✓ 行った

• 令和 3 年 3 月 30 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)

・令和3年10月 富山県地域包括ケアシステム推進会議(※書面開催)

(介護分)

・令和3年10月 富山県福祉人材確保対策会議(ワーキンググループ)

(介護分)

□ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

### 2. 目標の達成状況

### 〇介護分

### ■富山県全体

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 6,071 床 → 6,363 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
  - ② 介護従事者の確保に関する目標
- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271名(平成 26 年度) → 19,000名(平成 29 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(13回、260名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催 (5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数 (高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数7市(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数 15 市町村(平成 30 年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名)
- ・生活支援コーディネーターの配置 12 市町村 (平成29年度までに全市町村において配置)
- 市民後見人養成研修修了者数 約80名

### 2. 計画期間

平成29年4月1日~令和4年3月31日

### □富山県全体(達成状況)

### 1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ; p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■新川圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 252 床 → 288 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 8カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 4カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所 → 8カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成29年4月1日~令和4年3月31日

### □新川圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■富山圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,484 床 → 2,600 床
- ・認知症高齢者グループホーム 783 床 → 837 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29 カ所 → 35 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 6カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成29年4月1日~令和4年3月31日

### □富山圏 (達成状況)

- ●<br />
  ①<br />
  について
  - 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■高岡圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 → 2,083 床
- ・認知症高齢者グループホーム 791 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所 → 29 カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成29年4月1日~令和4年3月31日

### □高岡圏 (達成状況)

●①について

#### 1)目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域

密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ:p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■砺波圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 796 床 → 825 床
- ・認知症高齢者グループホーム 630 床 → 684 床
- ②介護従事者の確保に関する目標の機能はよる。

### 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成29年4月1日~令和4年3月31日

### □砺波圈 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】	【総事業費】
	富山県地域密着型介護基盤整備事業	869, 394 千円
事業の対象とな	富山県全域	
る区域		
事業の実施主体	市町村、事業者	
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤	の整備の推進
療・介護ニーズ	・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グル	ープホームなど地
	域密着型サービス基盤の整備や施設における生	活環境の改善
	アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者数の	減少
事業の内容(当 初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助	<b>力成を行う。</b>
7/月1 四/	予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	9施設
	認知症対応型デイサービスセンター	2施設
	認知症高齢者グループホーム	13 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に う。	二対して支援を行
	予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	261 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床
	認知症高齢者グループホーム	207 床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 	9床
	特別養護老人ホーム(大規模)	1 施設
	訪問看護ステーション(サテライト型事業所	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等	Fの改修に対して
	支援を行う。	
	予定施設等	
	個室→ユニット化改修 16 床	
	タ床室→ユニット化改修 54 床	
アウトプット指	・特別養護老人ホーム 6,071 床 →6,363 床	
標(当初の目標	・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,6	645 床
値)	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11	カ所 → 15 カ所

	<ul><li>・認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所</li></ul>
	・小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所
	<ul><li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所</li></ul>
	・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
アウトプット指	○H29 に実施した事業
標(達成値)	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
	○H30 に実施した事業
	・地域密着型特別養護老人ホーム 96 床
	・認知症高齢者グループホーム 99 床
	・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所
	・特別養護老人ホーム(大規模) 60 床
	・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 3施設
	○R1 に実施した事業
	・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 165 床
事業の有効性・	(1)事業の有効性
効率性	地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても
	住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。
	(2)事業の効率性
	施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連
	絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速
	化を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】	【総事業費】
	介護人材参入促進事業	6,718 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④北日本新聞社へ委託 ⑤富山県社会福祉協議会等へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / <b>☑</b> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人 アウトカム指標:介護サービスにおける	
事業の内容(当初計画)	①進路決定を間近に控えた高校生をめの 事の魅力を深く理解してもらうたとめて 生等の福祉の魅力体験バスツ介護 等をである。 化力がでする基本のは、介護のは、介護のは、介護のは、介護のは、介護のは、の代達のは、中学生・高校生がいにのがである。 でできれば、一の代達ののは、一の代達ののは、一の代達のは、一の代達のは、一の代達のは、一の代達ののは、中学生・高校生がののは、一のがである。 でできれば、一のが、一が、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	と組す修に講めに抱福・PR。講希う護魅護にま口てと。関ホを入付マ士校るをす合祉・対い、ツ福てをみ施的るナ成等のをす合祉・対い、ツーはで、 は、   は、   は、   は、   なのののでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいいでは、   ないいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいには、   ないいいいいには、   ないいいいには、   ないいいいいいいいいいには、   ないいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい

	ターを製作し、学校や介護事業所等に掲示する。
アウトプット指標(当初	①バスツアー:開催回数2回、参加人数140名
の目標値)	②開催回数6回程度
	③冊子配付 12,000 部
	(4頁) 掲載、40,000 部配布
	<ul><li>⑤出前講座(高校):開催回数 18 回、参加人数 360 名</li></ul>
	出前講座(中学校): 開催回数 12 回、参加人数 360 名
	体験イベント 高校4校、中学校5校
アウトプット指標(達成	①バスツアー開催回数5回、参加人数 63 名
(値)	②開催回数4回程度
	③冊子配付 10,000 部
	④記事(4頁)掲載、40,000 部配布
	⑤出前講座(高校) :開催回数 11 回、参加人数 371 名
	出前講座(中学校): 開催回数9回、参加人数676名
	体験イベント(新型コロナウィルス感染拡大のため事業
	中止)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。
	※事業全体における増加効果として
	(1)事業の有効性
	中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツ
	アーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来
	の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことが
	できたと考える。
	また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホー
	ムヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパ
	一の業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介
	護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと
	考える。
	(2)事業の効率性

	介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会等に委託して	
	実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修	
	受講者の募集などを効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 【総事業費】	
	がんばる介護職員応援事業	5,582 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標(当初	職員の表彰:50名、表彰された職員の紹	四介: 県内主要新聞
の目標値)	3紙に掲載・紹介パンフの作成配布・テ	レビCMの放映(県
	内民放3局・約10回/日×5日間×2回	回)
アウトプット指標(達成	職員の表彰 17 名	
値)	パンフレットの作成 20,000 部	
	CMの放映(県内民放3局・7~8回/日×7日間×2回)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	
	→ 17, 116 人 (28 年度) →17, 397 人 (29	午度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サー	- ビフ歩記・東米正
	ア生力関イが美地している「力暖り」 調査」の結果を指標としており、R2年	
		一段の月 護職貝数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	<ul><li>※事業全体における増加効果として</li><li>(1)事業の有効性</li></ul>	
	中堅職員を表彰することで当該職員を	・ 今めた職員のモチ
	ベーション向上によって離職防止・職場	
	へーション向上によって離職的止・職場止者を図るほか、    CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアッ	
	プを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる	
	ことができたと考える。	

	(2) 事業の効率性
	社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連
	絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、
	PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)	
<b>ず</b> 木4		186 千円
事業の対象となる区域	月	
事業の別象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	①介護職員が介護職員初任者研修を受請	<b>す</b> するために必要な
	受講料を雇用主である事業者が負担し	た場合に、その費
	用に対して助成する。	
	②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利	川用できる富山型デ
	イサービス事業所の起業家を育成する	研修。
	③主に就職3年未満の職員を対象とした	こ、介護技術向上の
	ための研修会開催を支援する。また、	主に新任職員を指
	導する立場にある職員を対象とした、	ケアの前提となる
	考え方や最新の介護技術、他施設の取組みを学ぶための	
	研修の開催を支援する。	
アウトプット指標(当初	①受講支援:10名	
の目標値)	②受講者: 40名	
	③受講者: 320名	
アウトプット指標(達成	①受講支援:1名	
値)	②受講者: 28名	
	③受講者:109名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17,116人(28年度)→17,397人(29年度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、R2 年度の介護職員	
	数については現時点で発表されていない。	
	※事業全体における効果として	
	(1)事業の有効性	
	介護現場に就労する未経験者の技術と知識を向上するこ	
	とにより、資質の向上・定着促進につなげることができた	

	と考える。
	(2)事業の効率性
	福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内
	を行うことで、初任者研修の受講促進となるよう努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 【総事業費】	
	介護職員資質向上研修	919 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(県社会福祉協議会・県ホーム	ヘヘルパー協議会へ
	委託)	
	②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議	会
	④ 富山県(富山福祉短期大学へ委託)	
	⑤ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑥ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑦ 富山県(県社会福祉協議会へ委託)	
	⑧ 富山県(登録養成機関へ補助)	
	⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対	
ーズ	職員を対象に業務上必要な知識・技術を	:習得するための研
	修の実施	
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修	
	障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な	
	介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習	
	得するための研修	
	②介護職員スキルアップ研修	
	介護サービスの専門的な知識・技術の	向上を図るための
	研修	
	③腰痛予防研修	
	介護職員の腰痛による離職を防止する	
	推進するための知識や技術に関する研	
	④医療との連携による安全安心な介護サ	
	県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介	
	護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講	
	師及び指導者を養成	
	⑤富山型デイサービス職員研修会 ケトラ の方法 スポープ はまた ボボース 利用できる 京山田 ご	
	年齢や障害の有無に関わらず誰でも利	
	イサービス事業所等の職員を対象とし 老 児童などの公野を構断する総合的	
	者、児童などの分野を横断する総合的な内容の研修を実 施。また、座学研修に加え、富山型デイサービス事業所	
	施。また、座子研修に加え、畠田空ケ において実地研修を実施	イリ レク尹未別   
	にわいて天地町形と天旭	

	⑥ホームヘルパー技術向上研修
	介護保険制度における現任の訪問介護職員等を対象に、
	日々の業務において直面する個別の問題に対応するため
	に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を
	実施
	<b>⑦サービス提供責任者研修</b>
	サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成
	等に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修
	を実施
	⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業
	在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させる
	ため喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成
	に係る研修経費を登録養成機関に補助するもの
	⑨ 老人福祉施設協議会研修
	各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運
	営の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等
	を目的とした研修を実施
アウトプット指標(当初	①研修受講人員:導入30名、基礎20名、養成20名
の目標値)	②実施回数2回、参加人数80名
	③研修参加者数延べ 190 名、モデル施設 1 施設(累計 13 施
	設)
	④研修講師及び指導者 30 名養成
	⑤研修受講者数 120 名
	⑥研修受講者数 160 名
	⑦研修受講者数 80 名
	⑧研修受講者 20 名程度
	⑨研修参加者数 400 名
アウトプット指標(達成	①研修受講人員:導入29名
值)	②実施回数2回、参加人数39名
	③研修参加者数延べ130名、モデル施設1施設(累計13施
	設)
	④研修講師及び指導者 11 名養成
	⑤研修受講者数 51 名
	⑥研修受講者数 57 名
	⑦研修受講者数 49 名
	⑧研修受講者 3名
	⑨研修受講者数 0名(研修レポートのみ作成)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)

- → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
- → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)

(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

### (1) 事業の有効性

高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、 介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見 込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修 の実施により、資質向上を図ることができた。

### (2) 事業の効率性

研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密に しながら事業を進めた。

その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22(介護分)】	【総事業費】
	介護に関する入門的研修の実施等から	41 千円
	マッチングまでの一体的支援事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	.材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の人の取得のための研修を実施する。また、	介護分野への理解
	の促進や介護に関する指導力の向上を図 学・高校教員を対象に研修を実施する。	(1) なため、県内の中 
アウトプット指標(当初	(一般向け) 基礎講座:30名×2会場	(富山・高岡)
の目標値)	入門講座:30名×2会場	
, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(教員向け) 基礎講座:40名×2会場	
	実技講座:40名×2会場	
アウトプット指標(達成	一般向け	
値)	基礎講座・入門講座:2会場、計60名	参加
	教員向け	
	基礎講座のみ:2会場、計7名参加	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、R2年	<b>三度の介護職員数に</b>
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1)事業の有効性	
	一般向けの基礎講座・入門講座では、	中高年齢者を中心
	とした幅広い介護人材の参入促進につな	がったと考える。
	教員向け講座については、特に家庭科	4を担当する教員か
	ら多く参加があり、介護分野への理解の	足進や今後の授業で
	の活用につながったと考える。	

	(2)事業の効率性
	介護労働安定センターに委託して実施したことにより、
	講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に
	行うことができた。
その他	

# 平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価

令和3年11月 富山県

### 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

### ✓ 行った

• 令和 3 年 3 月 30 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)

・令和3年10月 富山県地域包括ケアシステム推進会議(※書面開催)

(介護分)

・令和3年10月 富山県福祉人材確保対策会議(ワーキンググループ)

(介護分)

□行わなかった

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

### 2. 目標の達成状況

平成27年度富山県計画に規定する目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況について記載。

### 〇介護分

### ■富山県全体

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,921 床 → 5,950 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,150 床 → 2,348 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 9カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 72 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 78 カ所 → 82 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 →2カ所
- ・介護予防拠点 0.4 カ所 (※H27~H28 の 2 カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 1.4 カ所 (※0.4 カ所分は、H27~H28 の 2 カ年度事業)
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
  - ② 介護従事者の確保に関する目標
- ・介護サービスにおける介護職員数

15,179 人 (平成 24 年度) → 19,000 人 (平成 29 年度)

- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラム(仮称)の開催(1回、約400人)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(10回、200名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(15回、300名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、400名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回)
- ・喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員の養成(90名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・潜在的有資格者に即戦力として介護現場に復帰してもらうための研修の開催(2回)
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症サポート医養成研修の累計受講者数(一般診療所20か所に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)

- ・リハビリテーション専門職との連携により介護予防事業を実施している市町村の増加
- ・市民後見人養成研修修了者数(高齢者人口割合に比例した県下一円の配置)
- ・キャリアパス構築法人数 30法人

### 2. 計画期間

平成27年4月1日~令和4年3月31日

### □富山県全体(達成状況)

### 1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 225 床 → 270 床
- ·小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成27年4月1日~令和4年3月31日

### □新川圏 (達成状況)

●①について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)

□ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■富山圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 702 床 → 711 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日

### □富山圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ▽ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 710 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所 → 29 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 33 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所 → 4 カ所
- ・地域包括支援センター 1カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成27年4月1日~令和4年3月31日

### □高岡圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ▽ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ; p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- ・認知症高齢者グループホーム 513 床 → 549 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所 → 8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 12 カ所 → 13 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.4カ所(H27 0.4カ所 H28 0.6カ所の2ヵ年整備)
- ・地域包括支援センター 0.4 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヵ年整備)
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成27年4月1日~令和4年3月31日

### □砺波圈 (達成状況)

- ●<br />
  ①<br />
  について
  - 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応 できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (令和3年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】
	富山県地域密着型介護基盤整備事業	941, 403 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス	ス基盤の整備の
ーズ	推進	
	・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者	者グループホー
	ムなど地域密着型サービス基盤の整備や加	施設における生
	活環境の改善	
	アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者	が数の減少
事業の内容(当初計画)		
	   ① 地域密着型サービス施設等の整備に対す	る助成を行う。
	整備予定施設等	
		9床(1カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設 4 控款
	小規模多機能型居宅介護事業所   認知症対応型デイサービスセンター	4 施設 2 施設
		15 施設
		15 施設 1 施設
		 ※2カ年度整備
	77 122 7 127 7 377	
	地域包括支援センター 0.4施設 ? ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経	
	一般に必要な年間性   接を行う。	貝にN して文
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床
	介護老人保健施設	8床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	42 床
		126 床
		18 床
	訪問看護ステーション(サテライト型事業	
	WATENCH NX / 1 / 2   Y   1 / 1   1 主事才	C1/1/ 2 NEBX

③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

整備予定施設等			
個室→ユニット化改修	16 床		
多床室→ユニット化改修	44 床		

## アウトプット指標(当初の目標値)

- アウトプット指標(当初 ・特別養護老人ホーム 5,921 床 → 5,950 床
  - ・認知症高齢者グループホーム 2,150 床 → 2,348 床
  - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所  $\rightarrow 9$  カ所
  - ・認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 72 カ 所
  - ・小規模多機能型居宅介護事業所 78 カ所 → 82 カ所
  - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
  - ・介護予防拠点 0.4 カ所 (※H27~H28 の 2 カ年度事業)
  - ・地域包括支援センター 1.4 カ所 (※0.4 カ所分は、H27 ~H28 の 2 カ年度事業)
  - ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設

## アウトプット指標(達成値)

- ○H27 に実施した事業
- ・認知症高齢者グループホーム 63 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所
- ・特別養護老人ホーム 60 床
- ○H28 に実施した事業
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床
- ・認知症高齢者グループホーム 63 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所
- · 小規模多機能型居宅介護事業所 2 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
- 介護予防拠点 0.4カ所(※H27~H28の2カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 0.4 カ所(※H27~H28 の2カ年 度事業)
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 1施設
- ○R1 に実施した事業
- ・認知症高齢者グループホーム 36 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
- ○R2 に実施した事業
- ・認知症高齢者グループホーム 90 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

	・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 52 床
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要に
	なっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られ
	た。
	(2)事業の効率性
	施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業
	者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更
	に伴う手続の迅速化を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 21(介護分)】	【総事業費】	
	地域包括ケア推進を目的とした協議会	924 千円	
	の設置・運営事業		
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	③ 富山県、②富山県社会福祉協議会		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安	で心して生活できる	
ーズ	体制の構築		
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保	
	アウトカム指標:		
	①地域包括ケアシステムの構築の推進		
	②介護サービスにおける介護職員数の増	力口	
事業の内容(当初計画)	①住民団体や事業者団体、職能団体、行	f政を構成員とし、	
	県内での地域包括ケアシステム構築に向	引けた取組みについ	
	て検討する「富山県地域包括ケアシステ	「ム推進会議」を設	
	置・運営する。		
	②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将		
	来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を		
	安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能		
	団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対		
	策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人企業人材の受入れに関する施策を協議するローキンググ		
	人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググ		
	ループを設置する。		
アウトプット指標(当初			
の目標値)	②開催回数4回(本会議1回、ワーキン	(ググループ 3回)	
アウトプット指標(達成	① 開催回数1回(書面開催)	(ガガュープの国)	
值)	②開催回数4回(本会議1回、ワーキン	ククルーノ3回)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	s form	
	介護サービスにおける介護職員数の増		
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27		
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	午度)	
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)		
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (/ \ 内は団推弘古法亦更終の教徒)		
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	. ビフ塩乳 . 古光記	
	厚生労働省が実施している「介護サー   調本」の結果を増煙ししており P.2.4		
	調査」の結果を指標としており、R2年   へいては現時点で発表されていない	一度ツ川 護職貝数に	
	ついては現時点で発表されていない。		

※事業全体における増加効果として (1) 事業の有効性 ①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括 ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進し た。 ②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県 で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場 から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につ なげた。 (2) 事業の効率性 ①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとと もに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組 みに着手したことで、事業効果が高まった。 ②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催 したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見 を効率的に具体化・反映できた。 その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 23 (介護分)】 【総事業費】		
	がんばる介護職員応援事業	204 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の	養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護	<b>護職員数の増加</b>	
事業の内容(当初計画)	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、	そのがんばり	
	を県民に広く紹介することにより、職員のモ	チベーション	
	向上及び県民全体で介護職員を応援する機運	<b>運の醸成を図</b>	
	る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイ	「メージアップ	
	CMの制作や、がんばる職員が高校生等に対	けして直接魅力	
	をPRすることにより、介護のイメージアッ	プを図る。	
アウトプット指標(当初	職員の表彰:50名、表彰された職員の紹介	: 県内主要新聞	
の目標値)	3紙に掲載・紹介パンフの作成配布・テレビ	CMの放映(県	
	内民放3局・約10回/日×5日間×2回)		
アウトプット指標 (達成	職員の表彰 17 名		
値)	パンフレットの作成 20,000 部		
	CMの放映(県内民放3局・7~8回/日×7日間×2回)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:		
	介護サービスにおける介護職員数の増加		
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度	<b>(</b> )	
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)		
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)		
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)		
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)		
	厚生労働省が実施している「介護サービス	ス施設・事業所	
	調査」の結果を指標としており、R2年度の	の介護職員数に	
	ついては現時点で発表されていない。		
	※事業全体における増加効果として		
	(1)事業の有効性		
	中堅職員を表彰することで当該職員を含めた	職員のモチベ	
	ーション向上によって離職防止・職場定着を	Z図るほか、C	
	M等のPRにより一般県民への介護職へのイ	「メージアップ	
	を図ることで、介護人材の掘り起こし・確保	とにつなげるこ	
	とができたと考える。		
	(2)事業の効率性		
	社会福祉協議会を実施主体としたことで、		
	絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦	からCM撮影、	

	PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 【総事業費】	
	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツア	633 千円
	_	
事業の対象となる区域	富山県全域	
	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	<b>☑</b> 継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
^	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容 (当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の	)仕事バスツアー」
	を開催し、小学生とその保護者が地域の	)福祉施設とその利
	用者を身近な存在としてとらえるととも	っに、介護の仕事を
	見学・体験することで、そのやりがいや	P魅力等介護の仕事
	について理解を深める。	
アウトプット指標(当初	実施回数2回	
の目標値)	参加者数 30 組 60 名	
アウトプット指標(達成値)	実施回数2回、参加者数17組55名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
1 7/4 - 11//417 //4 17	介護サービスにおける介護職員数の増	<del>]</del> 力口
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、R2年	E度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1)事業の有効性	
	介護施設の見学、介護体験等を通じて	• - • • •
	魅力等介護の仕事について理解を深めて	
	将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと	
	考える。	
	   (2)事業の効率性	
	、2) ***********************************	- ☆加者の住まいに近
		、WH.日 ヘトア (一)

	い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 25 (介護分)】 【総事業費】		
	福祉・介護人材マッチング支援事業	7,829 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託)		
	②富山県社会福祉協議会		
	③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)		
	④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託	(1)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	①首都圏等介護人材向けの移住・就業権	目談、イベント等で	
	の PR、移住希望者が富山県を訪れる際の	)連絡調整、福祉事	
	業所等を対象とした説明会の実施など、	首都圏等在住者の	
	介護人材の移住サポートを実施する。		
	②介護福祉士養成校の 2 年生をメインと	こして夏休み期間中	
	に、主婦層や中高年層等一般求職者を大	インとして秋冬に	
	福祉職場説明会を開催する。		
	③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者		
	の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的		
	に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図		
	る。		
	④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内について		
	の冊子を作成し、関係機関(高校、養成	は校、ハローワーク	
	等)や就職セミナー等で配布する。		
アウトプット指標(当初	①首都圏等での移住・転職フェアへの出		
の目標値)	②職場説明会:開催回数5回、参加者数	: 400 名、採用者数   	
	100名		
	③ 相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、		
	ハローワーク相談回数 300 回		
	④1,500 部配布		
アウトプット指標(達成	① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展:6回		
(値)	②職場説明会:開催回数3回、参加者数261名、採用者数		
	87名		
	③相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、ハロー		
	ワーク相談回数 100 回 ②2,000 部配布		
	④2,000 部配布		

### 事業の有効性・効率性

アウトカム指標:

介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26 年度)→ 16,793人(27 年度)

- → 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)
- → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
- → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)

(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

# (1) 事業の有効性

介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、県内で介護職として移住を希望する方への相談対応や県内施設への訪問調整等を支援できた。

福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したと ころ、119 名の方が採用され、介護人材の就業を支援でき た。

相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。

職員の募集案内冊子を作成・配布することにより、福祉・ 介護の仕事への就職促進につなげることができた。

#### (2) 事業の効率性

介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたことで、マッチングを効率的に実施することができた。

#### その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 1,407千円
事業の対象となる区域	富山県全域	,
事業の実施主体	①富山県(県社会福祉協議会・県ホーム・託) ③ 介護福祉士養成校、③県社会福祉協認・第二県(富山福祉短期大学へ委託) ⑤富山県(県社会福祉協議会へ委託) ⑥ 富山県(県社会福祉協議会へ委託) ⑦ 富山県(県社会福祉協議会へ委託) ⑧富山県(登録養成機関へ補助) ⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対 員を対象に業務上必要な知識・技術を習 実施 アウトカム指標:介護サービスにおける	得するための研修の
事業の内容(当初計画)	①障害者・大のでは、	配は と 大変 で 高の ス 員に で 高の 本 と で る で あい と で こ と で る で あい と で る で あい と で こ と で る で あい と で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で

	⑦サービス提供責任者研修
	サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等
	に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を
	実施
	⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業
	在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させる
	ため喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成
	に係る研修経費を登録養成機関に補助するもの
	⑨老人福祉施設協議会研修
	多地元には
	の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的
	とした研修を実施
アウトプット指標(当初	①研修受講人員:導入30名、基礎20名、養成20名
の目標値)	②実施回数2回、参加人数80名
	③研修参加者数延べ 190 名、モデル施設 1 施設(累計 13 施
	設)
	④研修講師及び指導者 30 名養成
	⑤研修受講者数 120 名
	⑥研修受講者数 160 名
	⑦研修受講者数 80 名
	⑧研修受講者 20 名程度
	⑨研修参加者数400名
アウトプット指標(達成	①研修受講人員:導入 29 名
値)	②実施回数2回、参加人数39名
	③研修参加者数延べ 130 名、モデル施設 1 施設(累計 13 施
	設)
	④研修講師及び指導者 11 名養成
	⑤研修受講者数 51 名
	⑥研修受講者数 57 名
	⑦研修受講者数 49 名
	⑧研修受講者 3名
	⑨研修受講者数 0名(研修レポートのみ作成)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調
	査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数につい

	ては現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として
	(1)事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。 (2)事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密にしながら事業を進めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分) 】	
	介護支援専門員資質向上研修	200千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
	<ul><li>①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委</li><li>③、⑤福祉カレッジへ委託</li></ul>	<b></b>
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員	の専門職としての
ーズ	能力の維持・向上	
	アウトカム指標:介護支援専門員及び主作	任介護支援専門員数
+** • + + ()(+++=1 -+)	の増加・確保	the texture is a
事業の内容(当初計画)	介護保険法施行規則等に基づき、下記研	修を実施する。
	①専門研修課程 I	
	②専門研修課程Ⅱ	
	③更新研修(実務未経験者)・再研修	
	④主任介護支援専門員研修	
	⑤実務研修	
	⑥ファシリテーター講習会	
アウトプット指標(当初	①専門研修課程 I 開催回数:8回×2コース	
の目標値)	②専門研修課程Ⅱ 開催回数:5回×4コース	
	③更新研修(実務未経験者)・再研修 開	月催回数:12回×1
	④主任介護支援専門員研修 開催回数:	
	⑤実務研修 開催回数:15 回×2コース	
	⑥ファシリテーター講習会 開催回数:	
アウトプット指標(達成	③更新研修(実務未経験者)・再研修	開催回数:12 回
値)	×1コース	
	⑤実務研修   開催回数:15 回×2コース	
	①②④⑥は新型コロナウイルス感染症の	影響により中止
事業の有効性・効率性	介護支援専門員及び主任介護支援専門員 138名	数の増加・確保
	(1) 事業の有効性 受講者の経験に応じた体系的な研修を実 主任介護支援専門員及び介護支援専門員 確保を図ることができた。	
	(2) 事業の効率性 県全域を対象にして1箇所で研修を開催 り、研修内容に地域差が生じることなく	

その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 【総事業費】	
	新任介護職員ネットワーク形成支援事 業	2,500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	離職率が高い就業後1~3年未満の新任行業所職員とのつながり作りを支援するこ早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護一堂に会する入職式を開催することで、一ション向上及び他事業所職員とのネッ促進する。 ②フォローアップ研修の開催…介護の付精神的不安を払拭する研修及び基本的な目指す研修を実施することで、新任職員図る。また、合同入職式で出会った社外とでネットワークをより強固にする。	とで、新任職員の 護職に就いた職員が 新任職員のモチベ トワークづくりを 上事に伴う身体的・ は介護技術の習得を 員の早期離職防止を
アウトプット指標(当初	合同入職式:1回、100名	
の目標値) アウトプット指標(達成	フォローアップ研修:8回、延べ320名	
値)	合同入職式:1回、47名   フォローアップ研修:6回、延べ89名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:     介護サービスにおける介護職員数の増 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サー 調査」の結果を指標としており、R2年 ついては現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として (1)事業の有効性	年度) 年度) - ビス施設・事業所

	離職率が高い就業後1~3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。
	(2) 事業の効率性 社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1~3年 未満の介護職員への参加依頼、各種調整が効率的に行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】	【総事業費】
	現任介護職員等研修支援臨時事業	2,809 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(福祉事業者に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	.材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研 ために、以下に掲げる研修の受講中の代 ための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が 者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者 ③その他、介護職員等の資質向上に有益 する研修	式替職員を確保する ぶ実施する介護従事 向けの研修
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標(達成値)	現任職員研修参加人数延べ 59名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:     介護サービスにおける介護職員数の増     15,965 人(26 年度) → 16,793 人(27     → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29     → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)     → 17,688 人〈19,060 人〉(R元年度)     (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)     厚生労働省が実施している「介護サー調査」の結果を指標としており、R2年ついては現時点で発表されていない。     ※事業全体における     (1)事業の有効性     現任介護職員の資質向上を図るためのとで、介護職員の離職防止・職場定着をの介護職員数の確保につなげることがで     (2)事業の効率性	年度) 年度) - ビス施設・事業所 - 度の介護職員数に る増加効果として) - 研修参加を促すこ ・図り、受託事業所

	受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが
	立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を
	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介 護看護研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(富山県ホームヘルパー協議会委	話)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の介護サービスの質の向上や介護人	、材の確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象 問看護との連携等に関する研修会を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	5 箇所開催、受講者数 150 名程度	
アウトプット指標(達成値)	5 箇所開催、受講者数 82 名程度	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:     介護サービスにおける介護職員数の増加     15,965 人(26 年度) → 16,793 人(27 年度)     → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)     → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)     → 17,688 人〈19,060 人〉(R元年度)     (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)     厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として)     (1) 事業の有効性     医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習	
その他	得するホームヘルパー対象の研修会を開療ニーズを併せ持った中重度の要介護者ス提供を推進することができた。  (2) 事業の効率性  訪問介護と訪問看護との連携等に関て、現任のホームヘルパーが広く参加で圏域で開催した。	確することで、医 への円滑なサービ する研修会につい

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】	【総事業費】
17/06	福祉用具プランナー養成研修	1,230 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	,
事業の実施主体	富山県(富山県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、有	E宅で自立した生活
	を送ることができるよう、福祉用具に関	引する情報提供を行
	うとともに、その身体機能等に応じて、	最も適した福祉用
	具をコーディネートできる専門職の養成	を行う。
アウトプット指標(当初	受講者 60 名	
の目標値)	文碑名 00 石	
アウトプット指標(達成	   受講者 39 名	
値)	文碑名 55 石	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17, 688 人〈19, 060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、R2年	
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として)	
	(1)事業の有効性	1、の短髪四月の剣
	福祉用具の取り扱いに関する知識や個	
	用方法などの専門知識を有する人材を育 	• • •
	│護職員の質の向上、介護人材の確保につ │たと考える。	いないのことからら
	(2) 事業の効率性	
	<b>(2)<del>すん</del>の効やは</b>   研修の一部をパソコン・インターネッ	     トを利用した自宅
	学習とすることで、現任職員でも効率的	
	ことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】	【総事業費】
	介護職員が働きやすい職場づくり支援	263 千円
	事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県社会保険労務士会委託	<ol> <li>②富山県</li> </ol>
	③富山県(介護労働安定センター富山支	所へ委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の介護人材の確保、定着	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	①介護職員キャリアパスサポート事業	
	事業者に対し専門家(社会保険労務士)	)を派遣して加算の
	要件であるキャリアパスや昇給の仕組み	*等の整備支援を行
	い、加算の取得を促進するとともに、介	で護職員の処遇改善
	を図る。	
	②訪問看護等在宅ハラスメント対策研修	事業
	居宅サービス提供者等を対象に、「介護	<b>養現場におけるハラ</b>
	スメント対策マニュアル(厚生労働省)」	等を活用した研修
	会を開催する。	
	③魅力ある職場づくりセミナー開催事業	
	福祉事業所の経営者や人事担当者を対	†象に職員が働きや
	すい職場づくりを目的としたセミナー及	び見学会を開催す
	る。	
アウトプット指標(当初	①キャリアパス構築法人数5法人	
の目標値)	②研修会3回、参加者数各回70人	
	③セミナー3回、見学会1回、参加者数	延べ 160 人
アウトプット指標(達成	①派遣法人数 4法人	
値)	②研修会1回、参加者数19人	
	③セミナー3回、参加者数延べ85人	
	(見学会はコロナのため中止)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27	年度)
	→ 17,116人(28年度)→17,397人(29	年度)
	→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)	
	→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度)	
	(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所

調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として)

# (1) 事業の有効性

介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。

## (2) 事業の効率性

キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットをHPで公開し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。

事業所の実態やニーズを把握している介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保等を効率的に実施することができた。

その他

事業名
マッチングまでの一体的支援事業  事業の対象となる区域
事業の対象となる区域       富山県全域         事業の実施主体       ①富山県 (介護労働安定センター委託)         事業の期間       令和2年4月1日~令和4年3月31日         ☑継続 / □終了
事業の実施主体       ①富山県(介護労働安定センター委託)         事業の期間       令和2年4月1日~令和4年3月31日         ☑継続 / □終了
事業の期間
☑継続 / □終了
北見たま 7 医底
背景にある医療・介護二   多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保
ーズ アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加
事業の内容(当初計画) 中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。
アウトプット指標(当初 (一般向け)基礎講座:30名×2会場(富山・高岡)
の目標値) 入門講座:30名×2会場(富山・高岡)
(教員向け) 基礎講座:40名×2会場(富山・高岡)
実技講座:40名×2会場(富山・高岡
アウトプット指標(達成   一般向け
値) 基礎講座・入門講座:2会場、計60名参加
教員向け
基礎講座のみ:2会場、計7名参加
事業の有効性・効率性 アウトカム指標:
介護サービスにおける介護職員数の増加 15,005 k (95 年度) > 16,702 k (97 年度)
15,965 人(26 年度) → 16,793 人(27 年度)
→ 17, 116 人(28 年度) →17, 397 人(29 年度)
→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人 /10,060 人〉(B 元年度)
→ 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)
調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数に
ついては現時点で発表されていない。
(1)事業の有効性
とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。
教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員が
ら多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業で
の活用につながったと考える。

	(2) 事業の効率性
	介護労働安定センターに委託して実施したことにより、
	講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に
	行うことができた。
その他	